

国立大学における男女共同参画推進の実施に関する
第3回追跡調査報告書

平成19年3月

社団法人国立大学協会
企画委員会
男女共同参画に関するワーキンググループ

目 次

前文	1
I. 調査の概要	
I－1 調査目的	3
I－2 調査方法	3
I－3 調査対象	3
I－4 調査期間	3
II. 男女共同参画の現状：統計調査結果	
II－1 大学における女性比率の推移	4
II－2 大学の意思決定機関等における女性比率	8
II－3 専門分野別女性比率の推移	9
II－4 非常勤講師の状況	14
II－5 採用および昇任	14
II－6 職員の状況	15
II－7 「女性学、ジェンダー関連講座」開設状況	17
II－8 育児介護休業等の利用者数	18
II－9 保育施設の設置状況	19
III. 男女共同参画推進の実施状況に関する調査結果	
III－1 男女共同参画に関する広報や啓発活動	20
III－2 男女共同参画を推進するための指針（規則・規定）等の制定	21
III－3 男女共同参画を推進する担当組織、委員会の設置	21
III－4 統計資料等の整備と問題点の分析	22
III－5 教員の採用における公募システムの確立	23
III－6 女性教員増加を目指した大学（部局）の達成目標等の設定	24
III－7 ポジティブ・アクション	24
III－8 女性教職員の昇進の拡大	25
III－9 女性教員数・比率の組織評価項目への組み入れ	26
III－10 理工系、その他特に女性の少ない分野への女性の参画の推進	27
III－11 本務校のない非常勤教員の処遇・研究環境改善の対策	28
III－12 研究における男女共同参画の推進と女性研究者の研究環境の改善	29
III－13 大学の意思決定の場への女性の登用	30
III－14 教職員の待遇に関する不服申し立て制度の整備	30
III－15 セクシュアル・ハラスメント防止・対応のための制度の整備	31
III－16 育児環境の整備、介護との両立支援についての継続的改善	32
III－17 その他の対策	33

IV. 各大学の中期目標項目および今後の方針	34
V. 総括	79
VI. 添付資料	
A. 第3回追跡調査の集計結果	83
B. 大学別保育施設・設備等の設置状況	90
C. 第3回追跡調査票（インターネット調査票）	105
D. 大学別女性教員比率一覧	133
企画委員会および男女共同参画に関するワーキンググループ委員名簿	136

前 文

国立大学において、どうすれば男女共同参画をいっそう推進することができるか。

我が国は男女共同参画社会の実現を「21世紀の我が国社会を決定する最重要課題」と位置付け、その総合的かつ計画的な推進を謳ってきている(男女共同参画社会基本法)。この方針に沿って、我が国においても世界の多くの国々におけると同様に、社会の各分野で着実な改善が図られつつある。しかし今なお、女性がその能力を十分に発揮できる社会にはなっていない。国際的に見ても、男女共同参画という観点からは見劣りがする状況を、我が国は未だ脱しえていない。

大学は知の生産活動の拠点であり、次世代へ文明を伝達する拠点である。したがって、男女共同参画社会という人類の理念・理想の実現についても、大学は大きな役割を果たしうるし、また果たさなければならない。とりわけ国立大学は、国が基本方針として掲げる理念・理想が浸透しやすい組織体であることが期待されている。男女共同参画社会の実現に尽くすべき責任も、国立大学においては一段と重い。

国立大学協会は、2000年(平成12年)6月の総会において、『国立大学における男女共同参画を推進するために----報告書----』(http://www.janu.jp/active/txt6-2/h12_5.html)を採択した。そこでは、国立大学において男女共同参画を推進するために、以下の提言がなされた。

1. 大学における男女共同参画推進のための姿勢と方針の明確な表明
2. カリキュラムおよび研究におけるジェンダー学の拡大充実
3. 大学における女性の雇用および教育関連の実情把握のための調査資料の整備
4. 女性教員増加のための、教員公募システムの確立とポジティブ・アクションの採用
5. 理工系、その他特に女性の少ない分野への女性の参画の推進
6. 非常勤講師の処遇および研究環境の改善
7. 研究における男女共同参画の推進、女性研究者の研究環境の改善
8. 不服申立て制度の導入
9. セクシュアル・ハラスメントの防止と問題への対処
10. 育児環境の整備、介護との両立支援について
11. 研究遂行における通称(ないしは旧姓)の使用について
12. その他

これらの重要な提言のなかでも、とりわけ注目されたのは、2010年(平成22年)までに、国立大学の女性教員(助手・非常勤講師を除く。)の比率を20%に引き上げることを達成目標に掲げたことであった。さらに、翌年の6月総会時に開催された第3常置委員会は、今後10年間にわたって男女共同参画推進状況を継続的に調査することを決定した。この決定に基づき、これまでに2001年(平成13年)10月と2004年(平成14年)12月の2回にわたり、追跡調査が実施された。

国立大学の法人化後に新たに社団法人として再出発した国立大学協会においては、企画委員会が上記の追跡調査の任務を受け継いだ。これを実施させるために、企画委員会の下に設置されたのが、当「男女共同参画ワーキンググループ」である。そこで我々は託された任務を果たすべく、20005年(平成17年)11月を回答期限とする第3回の追跡調査を行った。本報告書は、その調査結果を報告するものである。

本調査については、回答期限にやや遅れた大学は存在したものの、結果的にはすべての国立大学(87大学および2短期大学)にご協力をいただくことができた。国立大学改革の進展により多忙を極めるなかで、関係者の方々にこのようなご協力を賜ったことに対し、この場をお借りして心より御礼を申し上げたい。

本調査にあたっては、一方では回答や分析の負担を軽減するため、質問項目には可能な限り学校基本調査と同様の項目を採用したり、アンケート調査用紙をデジタル化することによって、回答をインターネット経由で送信すればよいようにしたりと、種々の試みに取り組んだ。しかし他方では、男女共同参画の推進状況に関する具体的な記述を各大学に求め、そのデータをそのまま、本報告書に掲載した。個性豊かに記述された回答を掲載した部分は、男女共同参画社会の実現を願う者にとっては、示唆に富む情報の宝庫である。

本報告書の最後には、「国立大学の女性比率一覧」を掲載した。国立大学協会が10年後の数値目標を掲げつつ走り始めて以来、5年が経過した折り返し時点において、女性教員比率は6.6%から9.3%に上昇した。5年間で2.7ポイントの改善である。今後この趨勢のままであれば、2010年(平成22年)に20%という目標は達成困難といわざるをえない。しかし、この5年間に8.9ポイントの改善を成し遂げた東京外国語大学や、7.9ポイントの改善を成し遂げた一橋大学のような例もある。多くの国立大学において、今後飛躍的な改善が図られることを期待したい。

本報告書のアンケート項目の作成および回答の分析にあたっては、当ワーキンググループの委員にご協力いただいた。とりわけ、名古屋大学大学院教育発達化学研究科の金井篤子教授には、報告書原稿の執筆にあたっていただいた。また、国立大学協会の事務局の多大な支援を得た。とりわけ、企画部の和田雅裕氏には、アンケート調査用紙のデジタル化やアンケートの配布・回収・督促、それに報告書の取りまとめや刊行を率先して進めていただいた。ここに厚く御礼を申し上げる。

本報告書が、国立大学における男女共同参画の推進に役立つことを願っている。

2006年(平成18年)3月

社団法人国立大学協会
企画委員会男女共同参画ワーキンググループ
座長 浜田道代

I. 調査の概要

I-1 調査目的

国立大学協会では、2000年5月に「国立大学における男女共同参画を推進するために」を発表し、その際、大学における女性の雇用および教育関連の実態把握のための調査資料の整備、共通のデータベースの構築と必要に応じて各大学への情報提供を行えるような情報の集積を目的に、10年間に渡り、男女共同参画推進状況の追跡調査を行うことを決定した。途中やむをえない事情により、毎年の追跡調査を実施するにはいたっていないが、本報告書はこの目的のために実施された第3回目の追跡調査報告書（第1回追跡調査報告書；2001年11月調査、2002年11月発行、99大学対象、第2回追跡調査報告書；2003年1月調査、2006年3月発行、99大学対象）である。

今回の調査の最も大きな特徴は、インターネットによる調査方式を取り入れたことである。今回は初めての試みであり、質問紙の設計や図表等の書式化が必要だったことから、それほど効率化には貢献しなかったが、これにより、今後の追跡調査が迅速に行われることが期待できる。また、各大学からのメッセージをそのまま掲載する部分が含まれており、各大学の推進状況を各大学の言葉で把握することができる点も特徴としてあげられる。

I-2 調査方法

インターネット方式による質問紙調査（添付資料Cを参照のこと）

I-3 調査対象

2005年5月1日現在設置の87大学及び2短期大学（回収率100%）

I-4 調査期間

2005年9月から2006年1月

Ⅱ．男女共同参画の現状：統計調査結果

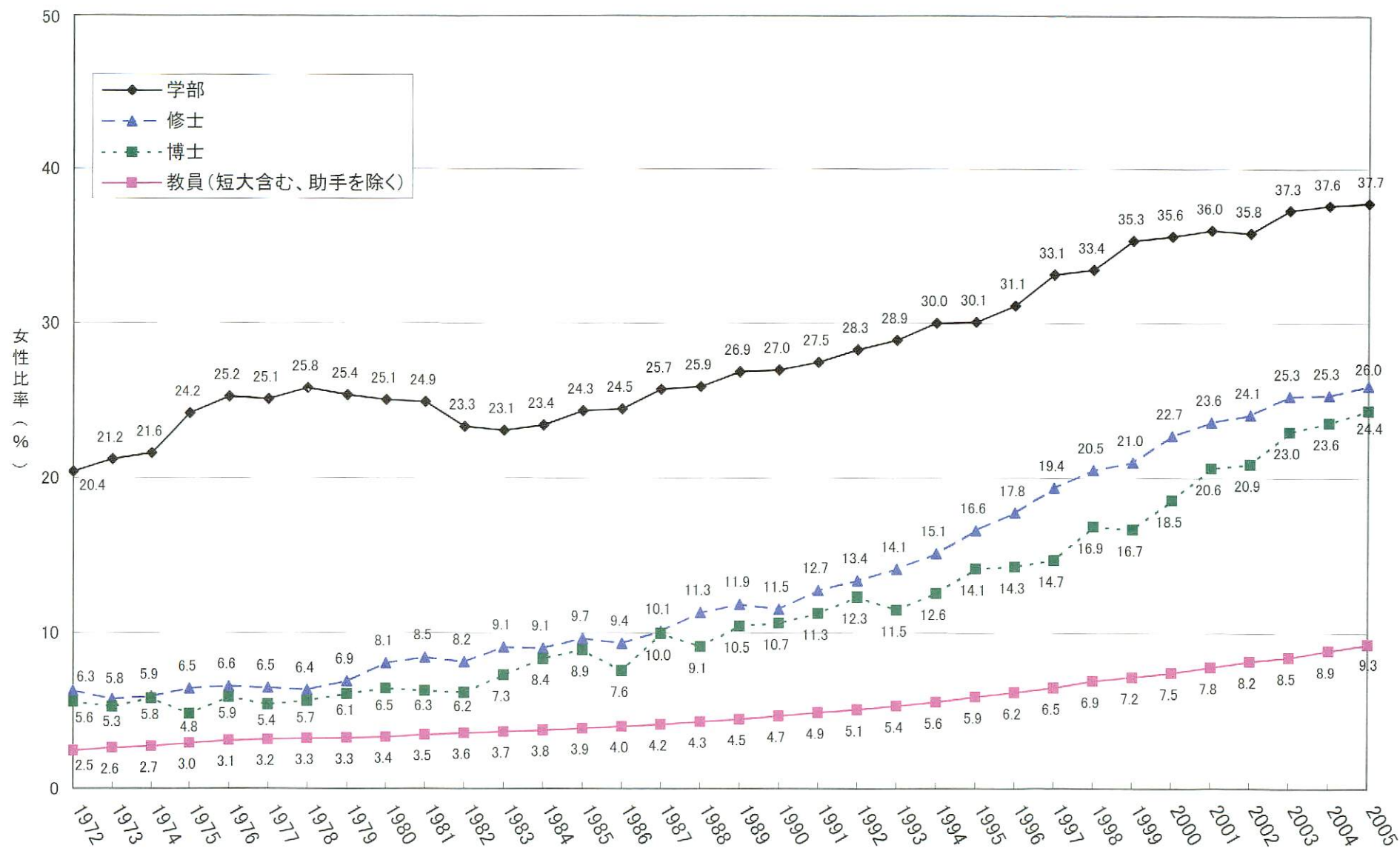
Ⅱ－１ 大学における女性比率の推移

図Ⅱ－１は国立大学における学部、修士課程、博士課程の卒業生および教員の女性比率の推移を1972年度から2005年度まで見たものである。2005年度は学部学生37.7%、修士学生26.0%、博士学生24.4%、女性教員（助手を除く）比率は9.3%であった。

年度ごとの推移を見てみると、学部学生の女性比率は1999年からほぼ36%前後と安定してきているのに対し、修士学生、博士学生の女性比率は、年々増加していることが見て取れる。これに対し、教員の女性比率も年々微増傾向にあるものの、博士学生の増加率と比較して、その増加率は低く抑えられており、博士を修了しても、教員としての受け入れが追いついていない状況が第1回調査以来依然として続いていることが示された。

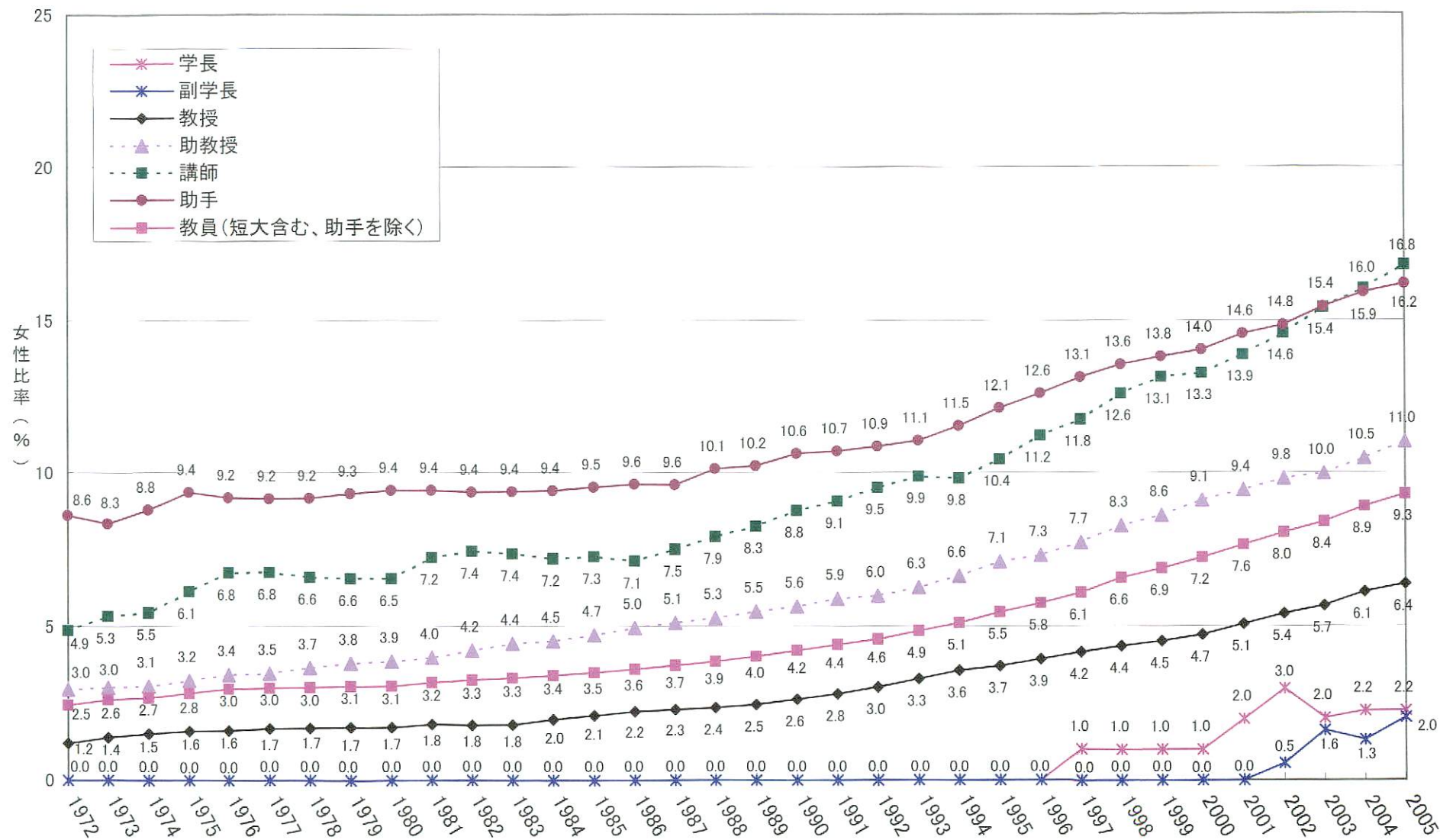
女性教員比率についてさらに職名別にその推移を示したのが図Ⅱ－２である。2005年度における女性教員比率は、学長2.2%、副学長2.0%、教授6.4%、助教授11.0%、講師16.8%、助手16.2%で、教員総数（助手を除く）における女性教員比率は9.3%となった。微増ではあるものの順調に増加傾向にあることが指摘できるが、2000年6月の国立大学協会報告書「国立大学における男女共同参画を推進するために」における提言である「2010年までに20%」の目標は、このままの推移であれば、達成は不可能であることが指摘できる。

図Ⅱ－３は国立大学における男女別教員数と女性教員比率の推移について示したものである。女性教員比率は徐々に伸びているものの、男女別に見れば、圧倒的に男性が多いことが明らかである。また、その伸び率も遅々としたものであることは否めないであろう。

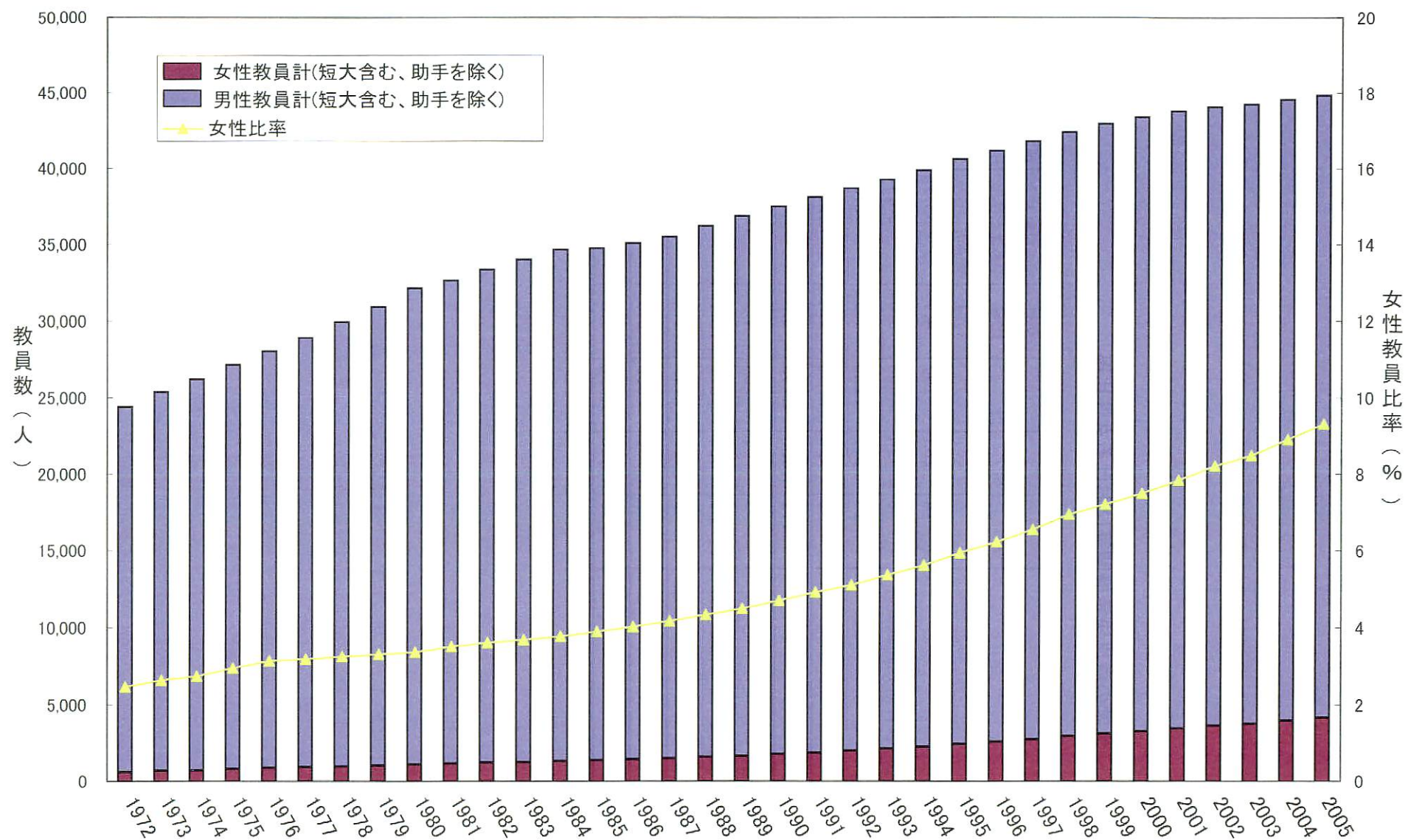


図Ⅱ-1 国立大学における学部、修士課程、博士課程の卒業生および教員の女性比率の推移

出典: 学校基本調査報告書 (高等教育機関)



図Ⅱ-2 国立大学教員の職名別女性比率の推移:学長、副学長、教授、助教授、講師、助手、教員総数
出典:学校基本調査報告書 (高等教育機関)



図Ⅱ-3 国立大学男女別教員数と女性教員比率の推移

出典: 学校基本調査報告書 (高等教育機関)

Ⅱ－２ 大学の意思決定機関等における女性比率

大学の意思決定機関等における女性比率を表Ⅱ－１に示した。学長補佐 4.7%，経営協議会、教育研究評議員等 3.0%，部局長等 1.9%，監事 3.4%で、教授における女性比率 6.4%をさらに下回ることが明らかとなった。

表Ⅱ－１ 大学の意思決定機関等における女性比率

機関名	女	男	計	女性 比率 (%)	調査対象大学 中最高女性比 率(%)	調査対象大学 中最低女性比 率(%)
学長補佐	14	283	297	4.7%	33.3%	0.0%
経営協議会、教育研究評議員等	78	2,530	2,608	3.0%	36.4%	0.0%
部局長等	23	1197	1220	1.9%	40.0%	0.0%
監事	2	56	58	3.4%	100.0%	0.0%
小計	117	4,066	4,183	2.8%		
非常勤理事	3	61	64	4.7%	100.0%	0.0%
大学運営に参画する外部委員等	68	604	672	10.1%	33.3%	0.0%
非常勤監事	2	115	117	1.7%	50.0%	0.0%
小計	73	780	853	8.6%		
合計	190	4,846	5,036	3.8%		

Ⅱ－３ 専門分野別女性比率の推移

専門分野別に学部卒業、大学院修了者と職名別教員の男女比率を示したのが図Ⅱ－４（１）、（２）である。

（１）女子学生比率の比較的高い専門分野の特徴

専門分野別で最も女子学生比率が高い分野は「家政」であり、学部は 100%，博士学生も 83.3%を女性が占める。これに対し、女性教員比率は助手、講師はほぼ学生比率と同等の比率であるが、助教授、教授は 55%前後にまで低下する。「人文科学」は女子学生比率が学部学生 65.8%，修士学生 53.7%，博士学生 47.9%と、他分野と比較して女性比率が高いが、女性教員比率は助手 30.6%，講師 36.7%，助教授 21.9%，教授 11.9%であり、かなり格差のあることが見て取れる。「教育」，「芸術」は学生、大学院生の男女比率はおよそ半々であるが、教員の男女比率はおよそ 30%から 10%前後に過ぎない。「保健」は学部、修士はほぼ男女同率であるが、博士では女性比率が 25.7%と半減し、教員比率は 20%から 10%程度にとどまっている。これらの専門分野は学生の女性比率が高いものの、教員における女性比率が低く、女子学生比率に見合った女性教員比率が期待される。

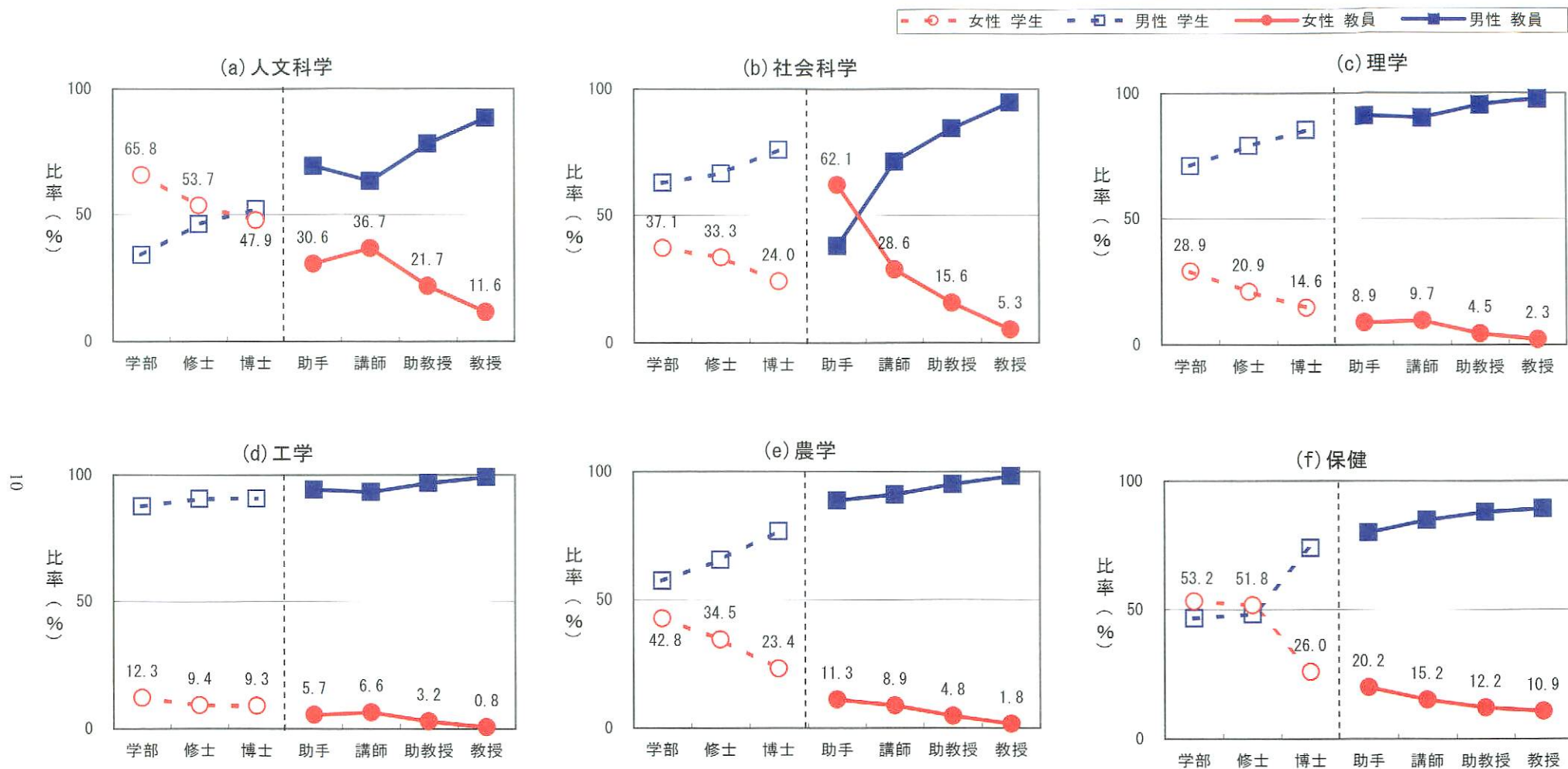
（２）女子学生比率が中程度の専門分野の特徴

「社会科学」，「理学」，「農学」は学生の女性比率は専門分野別に見るとほぼ中程度であった。学部学生では 37.1%（社会科学），28.9%（理学），42.8%（農学）の女性比率であるが、博士学生ではそれぞれ 24.0%，14.6%，23.4%に減少する。また、社会科学の助手、講師を除くと、女性教員比率は女子学生比率と比較して、かなりの低率である。これらの専門分野においては、女子学生に対する大学院進学へのエンカレッジと、女子学生比率に見合った女性教員比率が期待される。

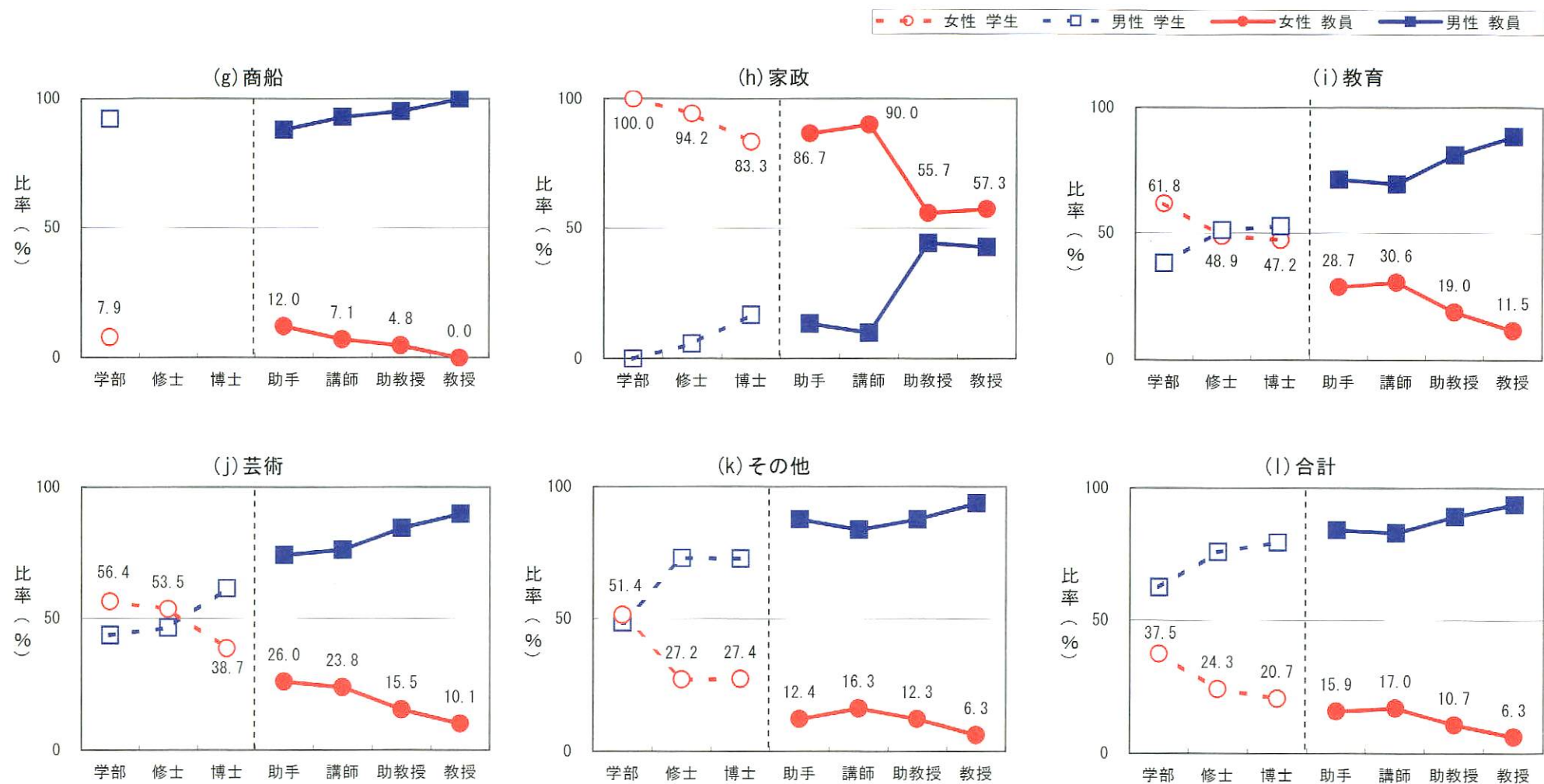
（３）女子学生比率の低い専門分野の特徴

「工学」「商船」は専門分野別の比較において、もっとも女子学生比率が低い。教員においては、「商船」の助手を除いて、さらに女性比率の低さが顕著になった。学生の女性比率に見合った女性教員比率が期待されるとともに、専門分野として、女子学生比率を高める努力が期待される。

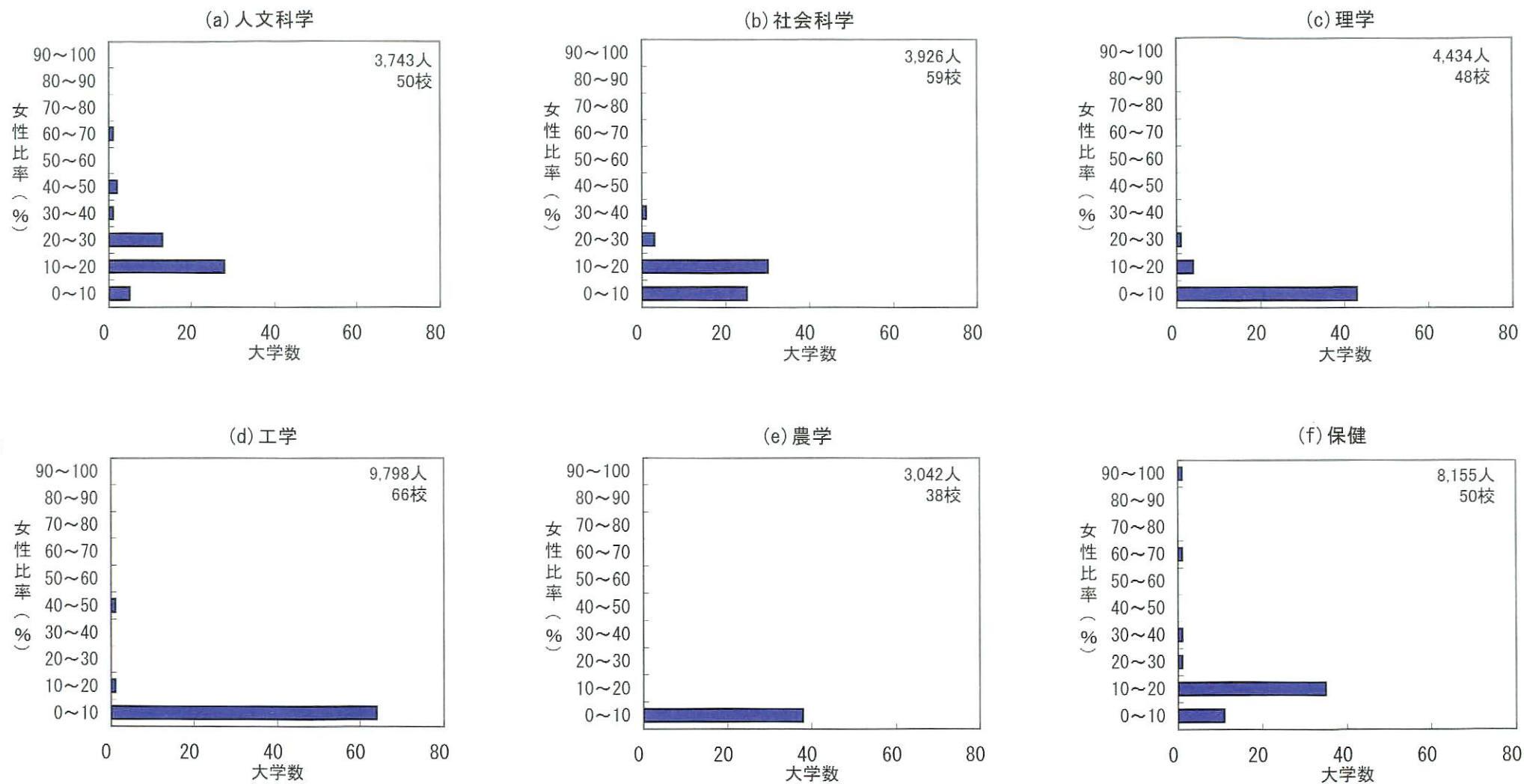
また、図Ⅱ－５（１）、（２）は専門分野別・女性比率（助手を除く）大学数である。該当する専門分野のある大学でその専門分野における女性比率（助手を除く）を示した。



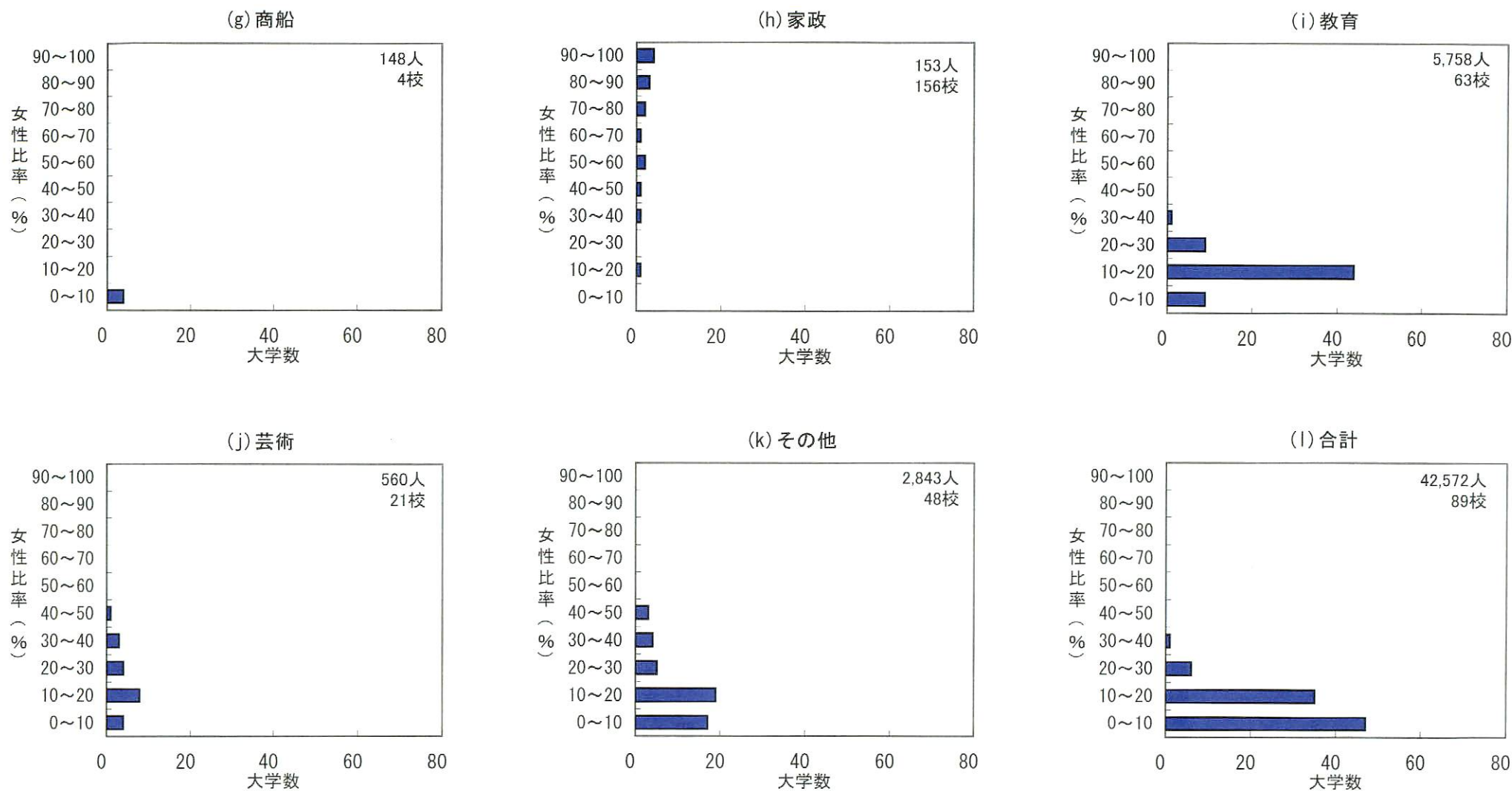
図Ⅱ－４ 専門分野別 学部卒業、大学院修了者と職名別教員の男女比率（１）



図Ⅱ-4 専門分野別 学部卒業、大学院修了者と職名別教員の男女比率 (2)



図Ⅱ－5 専門分野別・女性比率区分別(助手を除く) 大学数 (1)



図Ⅱ－5 専門分野別・女性比率区分別(助手を除く) 大学数 (2)

Ⅱ－４ 非常勤講師の状況

非常勤講師の男女比率について示したのが表Ⅱ－２である。この中で、本務を持たない非常勤講師（60歳未満）の女性比率が53.2%と特に高いことが指摘できる。この割合は第1回追跡調査時の37.9%、第2回追跡調査時の49.9%と増加傾向にあり、より深刻化していると言えよう。事実上常勤化している非常勤講師を常勤教員として採用する努力が期待される。

表Ⅱ－２ 非常勤講師の構成

単位：人

本務の形態	女	男	計	女性 比率 (%)	調査対象大 学中最高女 性比率(%)	調査対象大 学中最低女 性比率(%)
専任教員の本務を持つ者	1,806	12,093	13,899	13.0%	36.6%	0.0%
教員以外の本務を別に持つ者*	1,523	10,799	12,322	12.4%	60.0%	0.0%
本務を持たない非常勤講師(60歳以上)	422	2,110	2,532	16.7%	100.0%	0.0%
本務を持たない非常勤講師(60歳未満)	3,223	2,837	6,060	53.2%	100.0%	0.0%
合計	6,974	27,839	34,813	20.0%		

Ⅱ－５ 採用および昇任

常勤教員の採用および昇任は、講師の学内昇任を除き、いずれも常勤教員の女性比率を上回り、女性教員比率の微増の傾向がここでも示された。

表Ⅱ－３ 常勤教員の採用・昇任などの異動

単位：人

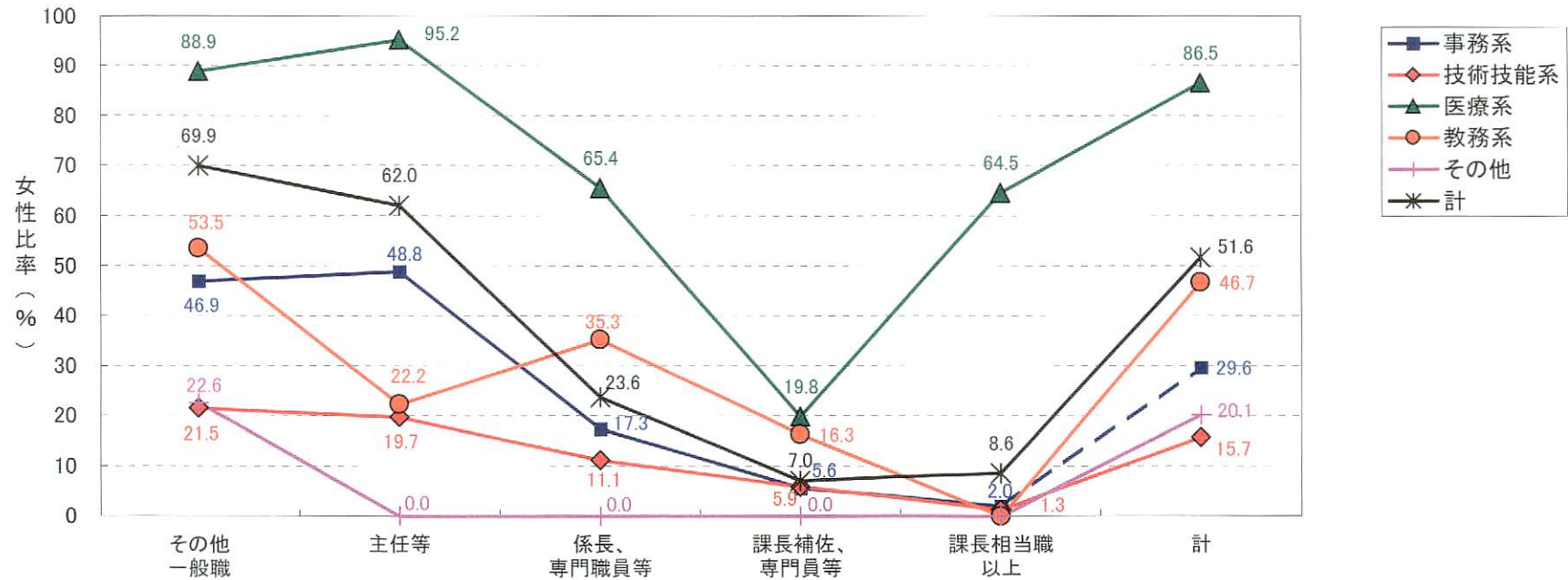
任用形態	異動後の職名	女	男	計	女性比率(%))	(参考) 2005年度常勤教員 の女性比率(%)
採用・転入	教授	63	664	727	8.7%	6.4
	助教授	196	808	1004	19.5%	11.0
	講師	126	414	540	23.3%	16.7
	助手	523	2300	2823	18.5%	16.1
	小計	908	4,186	5,094	17.8%	
学内昇任	教授	144	982	1,126	12.8%	6.4
	助教授	127	837	964	13.2%	11.0
	講師	63	451	514	12.3%	16.7
	小計	334	2,270	2,604	12.8%	

Ⅱ－６ 職員の状況

職員の状況を表Ⅱ－４に示した。また、図Ⅱ－６はこれをグラフにしたものである。その他一般職員 70.9%，主任等 62.7%，係長，専門職員等 23.3%，課長補佐，専門員等 6.6%，課長以上 8.6%であった。第１回追跡調査（その他一般職員 65.9%，主任等 52.8%，係長，専門職員等 22.3%，課長補佐，専門員等 13.1%，課長以上 4.8%），第２回追跡調査（その他一般職員 67.1%，主任等 55.9%，係長，専門職員等 22.5%，課長補佐，専門員等 11.0%，課長以上 5.7%）における状況と比較して，依然として，主任等に滞留する傾向のあることが指摘できる。課長以上は増加しているものの，これは医療系について，第１回，第２回調査の際には，看護部長，副看護部長について，特に区分上の指定をしなかったが，今回の調査では看護部長，副看護部長を課長相当職以上に区分するようにしたことから，増加したものであり，実質的な増加分ではないと考えられる。

表Ⅱ－４ 職員の状況

職 名	事務系			技術技能系			医療系			教務系			その他			計		
	女	男	女性比率 (%)	女	男	女性比率 (%)	女	男	女性比率 (%)	女	男	女性比率 (%)	女	男	女性比率 (%)	女	男	女性比率 (%)
課長相当職以上	42	2,105	2.0	2	157	1.3	180	99	64.5	0	8	0.0	0	18	0.0	224	2,387	8.6
課長補佐、専門員等	128	2,140	5.6	26	417	5.9	50	202	19.8	8	41	16.3	0	1	0.0	212	2,801	7.0
係長、専門職員等	1,370	6,557	17.3	347	2,780	11.1	1,366	724	65.4	54	99	35.3	0	16	0.0	3,137	10,176	23.6
主任等	2,440	2,555	48.8	95	387	19.7	2,506	126	95.2	4	14	22.2	0	16	0.0	5,045	3,098	62.0
その他一般職員	3,153	3,572	46.9	721	2,639	21.5	16,201	2,030	88.9	317	275	53.5	94	322	22.6	20,486	8,838	69.9
計	7,133	16,929	29.6	1,191	6,380	15.7	20,303	3,181	86.5	383	437	46.7	94	373	20.1	29,104	27,300	51.6



図Ⅱ－６ 職系、職名別女性比率

Ⅱ－７ 「女性学，ジェンダー関連講座」開設状況

平成 16 年度における女性学，ジェンダー関連講座の開設状況を表Ⅱ－５に示した。表中（ ）内は第 2 回追跡調査（平成 15 年度）の結果である。開講科目数は，学部では 468 コマで第 2 回追跡調査よりも 37 コマ増加した。博士前期（修士）課程では 184 コマで第 2 回追跡調査よりも 33 コマ増加した。博士後期（博士）課程では 105 コマで第 2 回追跡調査よりも 7 コマ減少した。全学共通科目では 170 コマで第 2 回追跡調査よりも 64 コマ増加した。公開講座は 20 コマで第 2 回追跡調査よりも 7 コマ減少した。総数は 947 コマで第 2 回追跡調査よりも 120 コマの増加であった。

受講者概数は男性総数が 17,626 名（第 2 回追跡調査より 8,067 名増加），女性総数が 24,121 名（第 2 回追跡調査より 4,616 名増加）であり，特に男性受講者の伸びが顕著であった。男性の受講者の増加には全学共通科目が貢献していると考えられた。このように開設科目数の増加につれて，受講生が増えていることは望ましい傾向と考えられるが，学生総数から見れば，その受講割合はまだ限られており，今後についても科目開設数の増加が期待される。

表Ⅱ－５ 女性学・ジェンダー研究関連授業開講状況

課 程	開講 科目数	担当教員(人)				受講者概数(人)		
		女	男	専任	非常勤	女	男	受講者計
①学部	468 (431)	381	278	523	134	14,311 (11,065)	9,369 (8,872)	23,680 (19,937)
②博士前期(修士)課程	184 (151)	144	61	183	21	779 (1,062)	481 (442)	1,260 (1,504)
③博士後期(博士)課程	105 (112)	65	49	102	14	210 (192)	91 (112)	301 (304)
④全学共通科目	170 (106)	189	319	425	87	8,555 (6,812)	7,375 (106)	15,930 (6,918)
⑤公開講座	20 (27)	29	29	48	10	266 (374)	310 (27)	576 (401)
計	947 (827)	808	736	1,281	266	24,121 (19,505)	17,626 (9,559)	41,747 (29,064)

()は前回調査:平成14年度

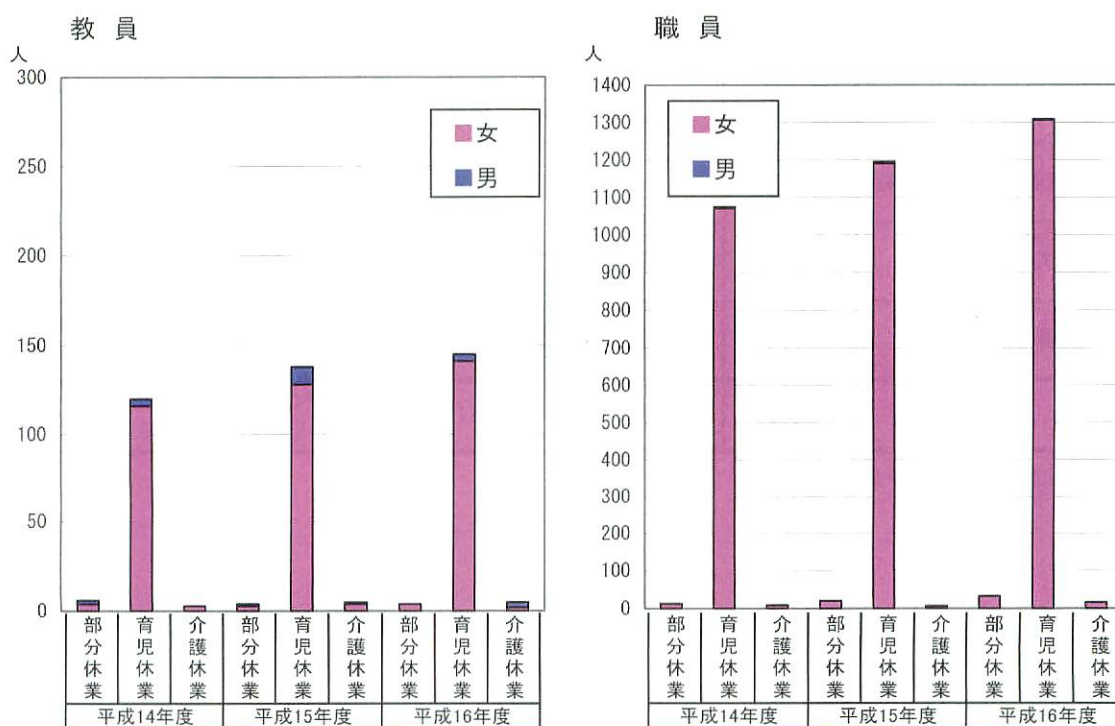
Ⅱ－８ 育児介護休業等の利用者数

表Ⅱ－６および図Ⅱ－７は平成14年度から平成16年度までの育児介護休業等の利用者数と、利用者が教員であった場合の代替教員数および代替コマ数である。男性の育児休業取得者、および介護休業取得者が出てきていることは望ましい方向といえるが、まだその数は限られており、今後の課題である。

表Ⅱ－６ 育児介護休業等の利用者数(平成14～16年度)

		教員		職員		代替教員数		代替コマ数
		女	男	女	男	女	男	
平成14年度	部分休業	4	2	13	0	0	0	0
	育児休業	116	4	1,071	4	42	13	99
	介護休業	3	0	9	0	0	0	0
平成15年度	部分休業	3	1	20	0	0	0	0
	育児休業	128	10	1,191	4	54	8	294
	介護休業	4	1	7	0	0	0	0
平成16年度	部分休業	4	0	33	0	0	0	0
	育児休業	141	4	1,307	2	60	18	163
	介護休業	2	3	17	0	0	0	0

図Ⅱ－７ 育児介護休業等の利用者数(平成14～16年度)



Ⅱ－９ 保育施設の設置状況

表Ⅱ－７は保育施設・設備等の設置状況の一覧である。また、保育施設の詳細は90ページ以降に示した。学内および提携保育所(室)は29(24大学)、その他学内保育施設・設備は3(3大学)であった。そのうち、病院に設置されているものが16であった。大学からの援助についてみると、認可保育所は基本的に土地の無償貸与と光熱費、設備費であり、無認可保育所はほかに人件費を援助しており、もっとも多い大学からの援助額は、1,882万円(大学医学部付属病院内保育所)であった。

表Ⅱ－７ 保育施設・設備等の設置状況

大 学 名	学内及び提携保育所(室)	その他の学内保育施設・設備	名称または特徴等
北海道大学	1		国立大学法人北海道大学子どもの園保育園(札幌市認可保育園)
東北大学	1		国立大学法人東北大学川内けやき保育園
秋田大学	1		千秋保育園
千葉大学	1		千葉大学医学部附属病院さつき保育園
東京大学	2	【1】	たんぼぼ保育園、東大駒場地区保育所、【授乳室】
お茶の水女子大学	1	【1】	いずみナーサリー、【ベビールーム】
新潟大学	1		あゆみ保育園
信州大学	1		信州大学医学部附属病院授乳所
金沢大学	1	【1】	つくしんぼ保育園、【授乳室】
岐阜大学	1		岐阜大学医学部附属病院 たんぼぼ保育所
名古屋大学	3		ひまわり保育園、どんぐり保育園、あすなろ保育所
三重大学	1		医学部附属病院内授乳所(さつき保育園)
大阪大学	2		たけのこ保育園、まきば保育所
神戸大学	1		はとぼっぼ保育所
鳥取大学	1		鳥取大学医学部附属病院保育室
岡山大学	1		医学部・歯学部附属病院保育所
広島大学	1		広島大学病院保育園
山口大学	1		山口大学医学部附属病院保育所
徳島大学	1		徳島大学医学部附属病院授乳所
九州大学	2		まつぼっくり保育園、杉の子保育園
長崎大学	1		長崎大学医学部・歯学部附属病院院内保育所
熊本大学	1		こばと保育園
鹿児島大学	1		鹿児島大学 授乳所(あおぞら保育園)
琉球大学	1		琉球大学医学部附属病院授乳施設
合 計	29	3	
大学数	24	3	

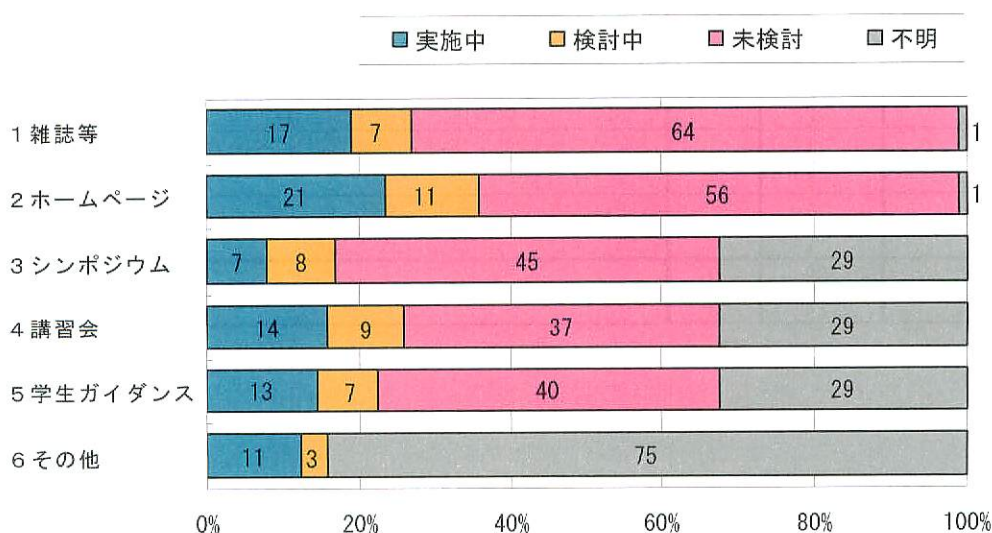
Ⅲ. 男女共同参画推進の実施状況に関する調査結果

本調査項目は2000年5月に発表された「国立大学における男女共同参画を推進するために」における提言に基づき、その推進状況を明らかにしようとするものである。第1回、第2回追跡調査では、各提言の推進状況を尋ねるとともに、施策の実施の有無について回答を求める方式であったが、本追跡調査では、個別の施策についてそれぞれその実施状況を尋ねた。そのため、単純に比較できない部分があることに注意が必要である。また、調査対象大学数も第1回、第2回追跡調査では99大学であったが、今回の追跡調査時点では89大学となっていることについても注意が必要である。

Ⅲ－1 男女共同参画に関する広報や啓発活動

男女共同参画に関する広報や啓発活動において、最も実施されているのは、ホームページによるもので21大学(23.6%)が実施中であった。ついで、広報誌などの雑誌が17大学(19.1%)、講習会が14大学(15.7%)、学生ガイダンスが13大学(14.6%)、シンポジウムが7大学(7.9%)であった。第2回追跡調査では、ホームページによるもので14大学(14.1%)が実施中であった。広報誌などの雑誌が11大学(11.1%)、講習会が12大学(12.1%)、学生ガイダンスが10大学(10.1%)、シンポジウムが9大学(9.1%)であった。こういった広報や啓発活動はチャンネルの多いことがその成功の決め手となると考えられるが、最も多かったホームページについても、検討中を含め32大学(35.9%)が取り組んでいるにとどまり、60%以上の大学が「男女共同参画に関する広報や啓発活動」が未検討あるいは回答なしの状況であることが指摘できる。

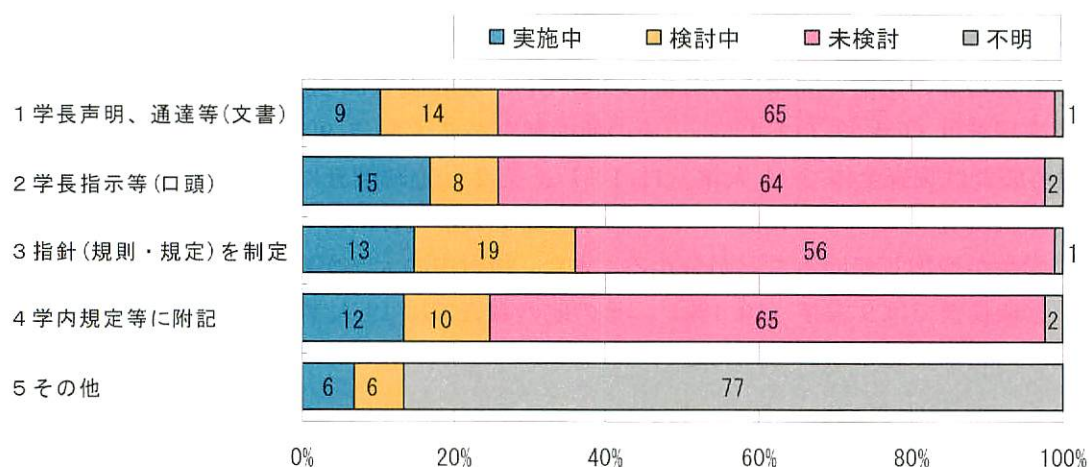
図Ⅲ－1 男女共同参画に関する広報や啓蒙活動



Ⅲ－２ 男女共同参画を推進するための指針（規則・規定）等の制定

男女共同参画を推進するための指針（規則・規定）等の制定については、学長声明、通達等（文書）が 9 大学（10.1%），学長指示等（口頭）が 15 大学（16.9%），指針（規則・規定）を制定が 13 大学（14.6%），学内規定等に附記が 12 大学（13.5%）であった。第 1 回追跡調査は調査全体で 7 大学（7.1%），第 2 回追跡調査は学長声明、通達等（文書）が 6 大学（6.1%），学長指示等（口頭）が 6 大学（6.1%），指針（規則・規定）を制定が 8 大学（8.1%），学内規定等に附記が 8 大学（8.1%）であったことから、いずれもやや増加したことが分かる。

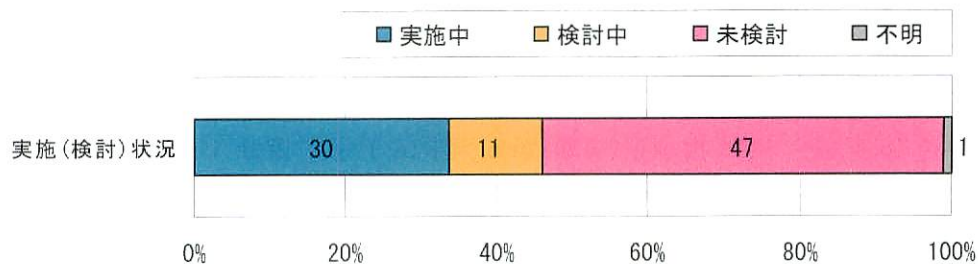
図Ⅲ－２ 男女共同参画を推進するために指針（規則・規定）等の制定



Ⅲ－３ 男女共同参画を推進する担当組織、委員会の設置

男女共同参画を推進する担当組織、委員会の設置については、30 大学（33.7%）で実施され、11 大学（12.4%）が検討中であった。これは第 1 回追跡調査時点における 12 大学（12.1%、2001 年 11 月），第 2 回追跡調査時点における 16 大学（16.2%、2003 年 1 月）から大きく増加したと言える。このうち、組織として整備している大学は、女性支援室（お茶の水大学），男女共同参画室（名古屋大学），男女共同参画推進事務室（京都大学），男女共同参画推進室（奈良女子大学），男女共同参画推進室（九州大学）の 5 大学であった。形態としては、委員会としての設置が最も多く、その設置目的も、男女共同参画推進に関する委員会、ハラスメント防止に関する委員会、人権に関する委員会、人事に関する委員会、苦情処理に関する委員会など種々に渡った。ほかに、プロジェクト、ワーキンググループなどがみられた。

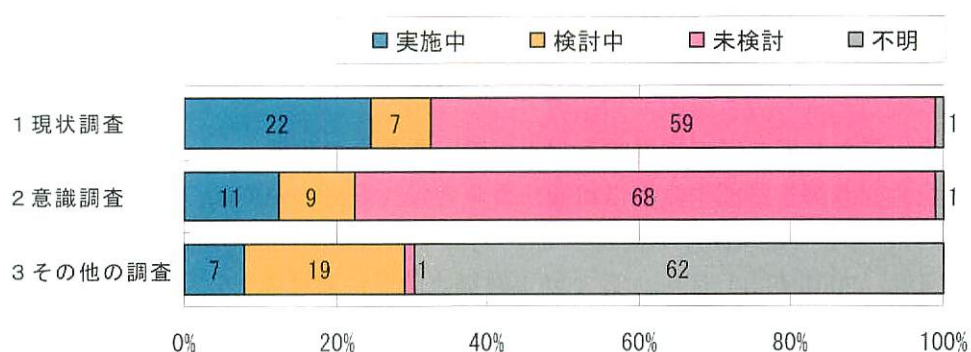
図Ⅲ－３ 男女共同参画を推進する担当組織、委員会の設置



Ⅲ－４ 統計資料等の整備と問題点の分析

統計資料等の整備と問題点の分析については、現状調査が 22 大学（24.7％）で実施され、意識調査は 11 大学（12.4％），その他の調査が 7 大学（7.9％）で実施されている。第 1 回追跡調査は調査全体で 11 大学（11.1％），第 2 回追跡調査は現状調査 19 大学（19.2％），意識調査 9 大学（9.1％），その他の調査 1 大学（1.0％）であったことから，調査実施大学数が増加していることが分かる。また，検討中の大学が現状調査では 7 大学（7.9％），意識調査では 9 大学（10.1％），その他の調査では 19 大学（21.3％）あり，今後統計資料等の整備が進むものと期待される。

図Ⅲ－４ 統計的資料の整備と問題点の分析

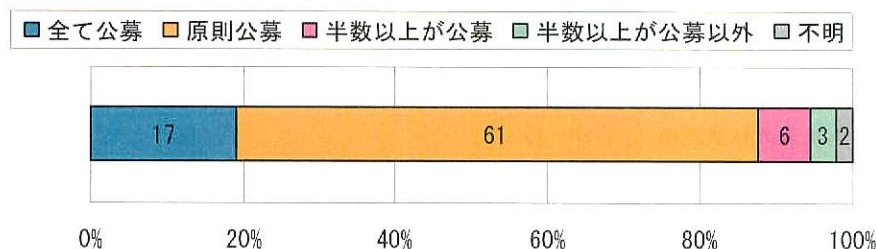


Ⅲ－５ 教員の採用における公募システムの確立

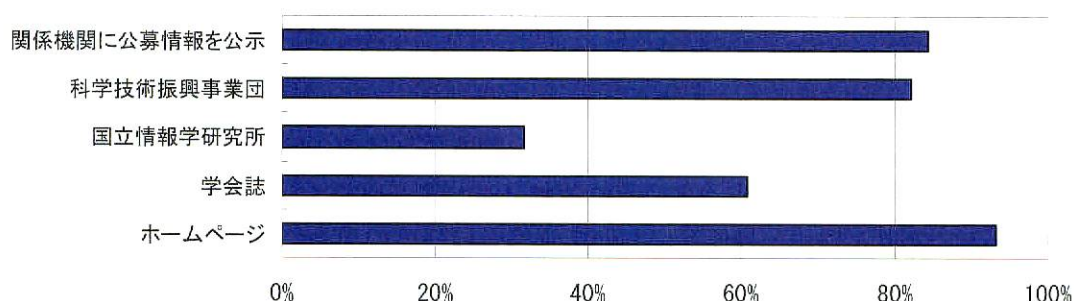
教員の採用における公募システムの確立については、すべて公募である大学が 17 大学（19.1%），原則公募である大学が 61 大学（68.5%），半数以上が公募である大学が 6 大学（6.7%），半数以上が公募以外の大学が 3 大学（3.4%）であった。第 2 回追跡調査時点では、すべて公募である大学が 29 大学（24%），原則公募である大学が 59 大学（50%），半数以上が公募である大学が 9 大学（8%），半数以上が公募以外の大学が 22 大学（18%）であったことから、公募が定着しつつあることが分かる。

また、公募の方法（複数回答）としては、ホームページが 83 大学（93.3%），関係機関に公募情報を公示が 75 大学（84.3%），科学技術振興事業団が 73 大学（82.0%），学会誌が 54 大学（60.7%），国立情報研究所が 28 大学（34.5%）であった。第 1 回追跡調査時点では、関係機関への公示が 71 大学（71.7%）に対して、ホームページが 63 大学（63.6%）であり、第 2 回追跡調査時点では、関係機関への公示が 81 大学（83.5%）に対して、74 大学（76.2%）であったことから、従来関係機関への公示が中心であった公募情報の公開が、ホームページに移りつつあることがわかる。

図Ⅲ－５(1) 教員の採用における公募システムの確立：内容



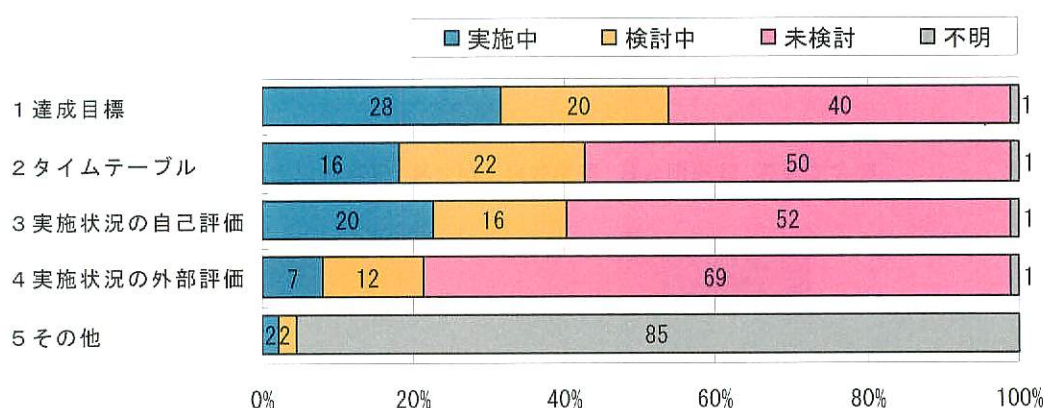
図Ⅲ－５(2) 教員の採用における公募システムの確立：方法（複数回答）



Ⅲ－６ 女性教員増加を目指した大学(部局)の達成目標等の設定

女性教員増加を目指した大学(部局)の達成目標等の設定については、達成目標を設定した大学(部局)が28、タイムテーブルを設定した大学(部局)が16、実施状況の自己評価を実施している大学(部局)が20、実施状況の外部評価を実施している大学(部局)が7であった。第1回追跡調査時点では、達成目標とタイムテーブルを策定した大学は2大学であったが、第2回追跡調査時点では、達成目標を設定した大学(部局)が19、タイムテーブルを設定した大学(部局)が6、実施状況の自己評価を実施している大学(部局)が6、実施状況の外部評価を実施している大学(部局)が4となり、この第3回追跡調査ではさらに達成目標の明確化とその評価を実施する大学(部局)数が増加した。これには2004年度の法人化も影響しているものと考えられるが、達成目標の明確化とその評価の実施数が増加することは望ましい流れと考えられる。

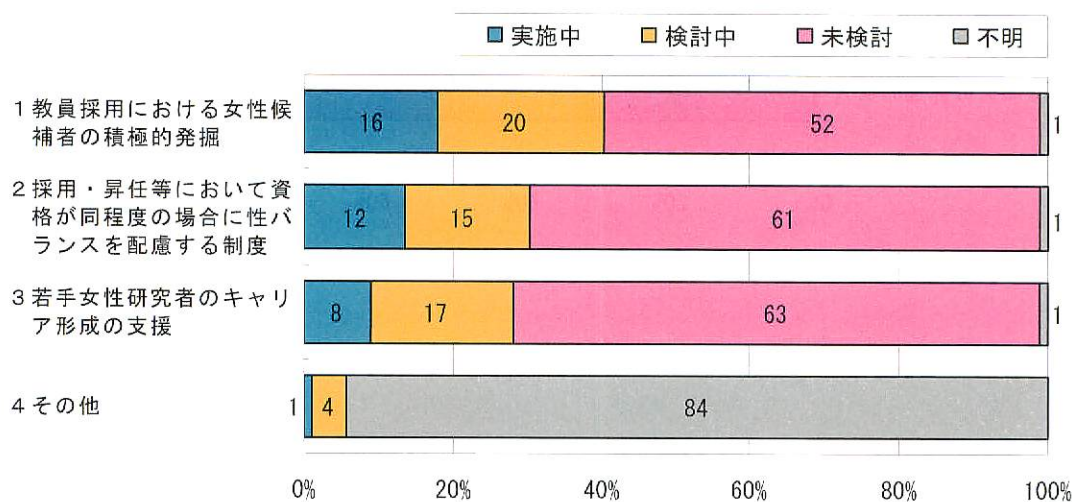
図Ⅲ－６ 女性教員増加を目指した大学(部局)の達成目標等の設定



Ⅲ－７ ポジティブ・アクション

ポジティブ・アクション（男女教員数の著しい格差の積極的改善措置等）については、教員採用における女性候補者の積極的発掘が16大学（18.0%）、採用・昇任等において資格が同程度の場合に性バランスを配慮する制度が12大学（13.5%）、若手女性研究者のキャリア形成の支援が8大学（9.0%）であった。本調査項目は第1回追跡調査時にはなかったが、第2回追跡調査を比較すると、それぞれ18大学（18.2%）、8大学（8.1%）、9大学（9.1%）であり、採用・昇任等において資格が同程度の場合に性バランスを配慮する制度については大学数が増加したが、後の2つについては若干減少した。

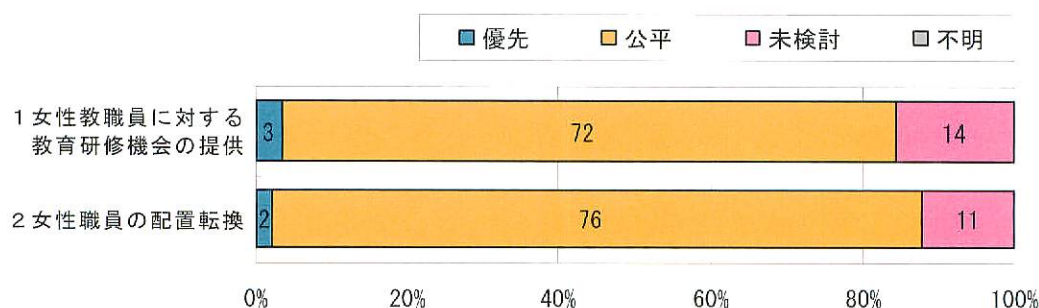
図Ⅲ－７ ポジティブ・アクション(男女教員数の著しい格差の積極的改善措置等)



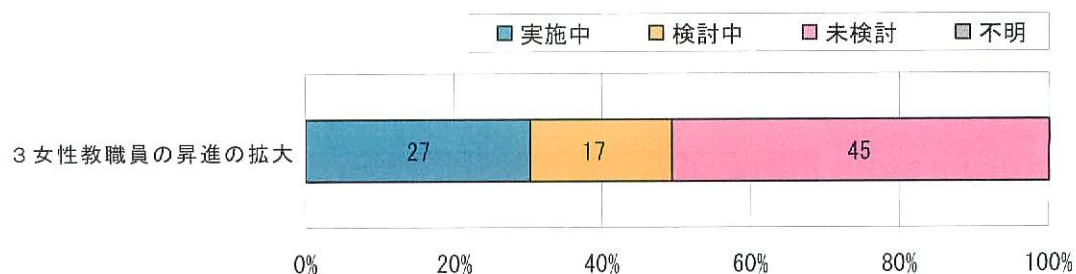
Ⅲ－８ 女性教職員の昇進の拡大

女性教職員の昇進の拡大については、女性教職員に対する教育研修機会の提供、女性職員の配置転換とも男女公平であるとした大学が 8 割強を占めた。また、女性教職員の昇進に拡大については、実施中が 27 大学（30.3％），検討中が 17 大学（19.1％）であった。本項目は本調査で初めて採用した項目のため、経年での比較はできないが、8 割の大学が男女に公平な教育研修の機会や配置転換をしていること、3 割の大学が女性教職員の昇進の拡大に取り組んでいることは一定に評価でき、今後の女性管理職比率への反映に期待したい。

図Ⅲ－８(1) 女性教職員の昇進の拡大【平成16年度】



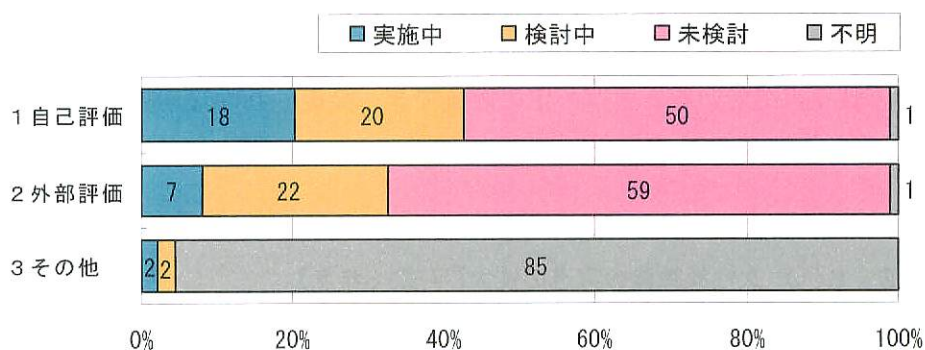
図Ⅲ－8(2) 女性教職員の昇進の拡大【平成16年度】



Ⅲ－9 女性教員数・比率の組織評価項目への組み入れ

女性教員数・比率の組織評価項目への組み入れについては、自己評価が18大学（20.2%）、外部評価が7大学（7.9%）であった。本調査項目は第1回追跡調査時にはなかったが、第2回追跡調査を比較すると、それぞれ19大学（19.2%）、14大学（14.1%）であり、特に外部評価における組み入れ大学数の減少が顕著であった。

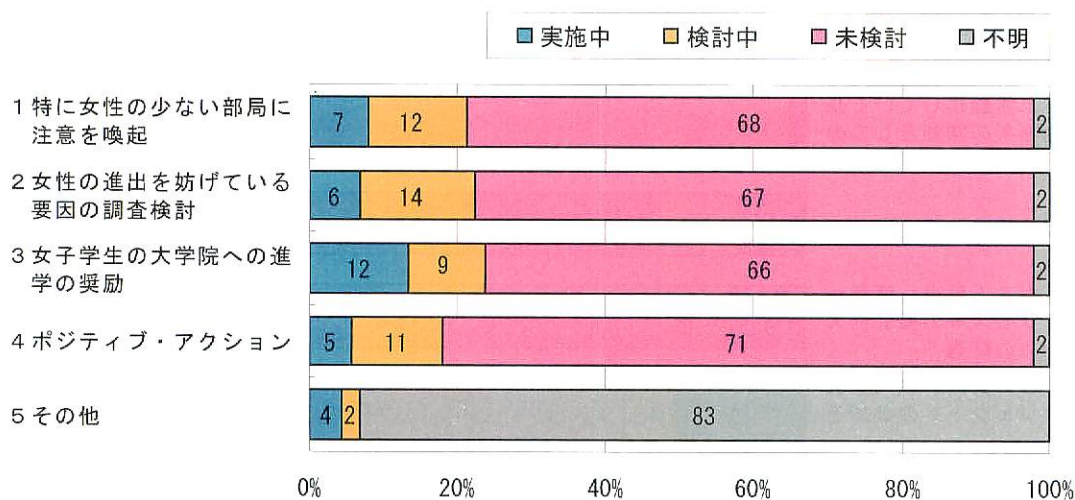
図Ⅲ－9 女性教員数・比率の組織評価項目への組み入れ



Ⅲ－１０ 理工系、その他特に女性の少ない分野への女性の参画の推進

理工系、その他特に女性の少ない分野への女性の参画の推進については、特に少ない部局に注意を喚起している大学が 7 大学 (7.9%)、女性の進出を妨げている要因の調査検討をしている大学が 6 大学 (6.7%)、女子学生の大学院への進学奨励をしている大学が 12 大学 (13.5%)、ポジティブ・アクションを実施している大学が 5 大学 (5.6%) であった。第 1 回追跡調査では、注意喚起が 8 大学 (8.1%)、進出を妨げる要因調査が 3 大学 (3.0%)、大学院進学奨励が 9 大学 (9.1%) であった。また、第 2 回追跡調査では、特に少ない部局に注意を喚起している大学が 5 大学 (5.1%)、女性の進出を妨げている要因の調査検討をしている大学が 6 大学 (6.1%)、女子学生の大学院への進学奨励をしている大学が 9 大学 (9.1%)、ポジティブ・アクションを実施している大学が 4 大学 (4.0%) であった。何らかの活動を行っている大学数は少しずつ増加しているものの、取り組み大学の数が依然として少ないことが指摘できる。

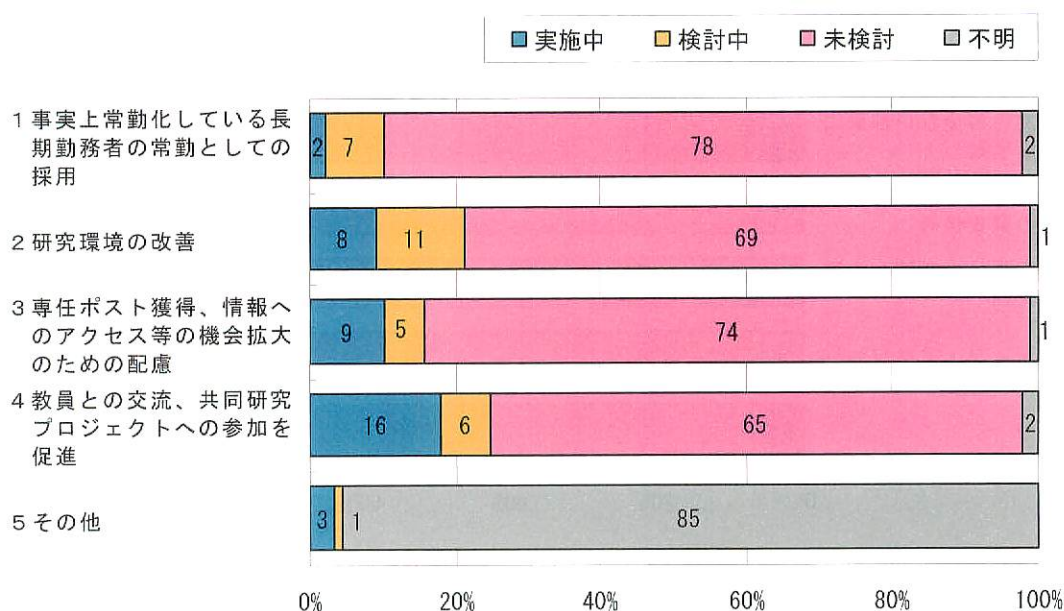
図Ⅲ－１０ 理工系、その他特に女性の少ない分野への女性の参画の推進



Ⅲ－１１ 本務校のない非常勤教員の処遇・研究環境改善の対策

本務校のない非常勤教員の処遇・研究環境改善の対策については、事実上常勤化している長期勤務者の常勤としての採用を行っている大学が２大学（２.２％）、研究環境の改善を行っている大学が８大学（９.０％）、専任ポスト獲得、情報へのアクセス等の企画拡大のための配慮を行っている大学が９大学（１０.１％）、教員との交流、共同研究プロジェクトへの参加を促進している大学が１６大学（１８.０％）であった。第１回追跡調査では、非常勤講師対策を行っている大学が３大学（３.０％）であった。第２回追跡調査では、事実上常勤化している長期勤務者の常勤としての採用を行っている大学が１大学（１.０％）、研究環境の改善を行っている大学が４大学（４.０％）、専任ポスト獲得、情報へのアクセス等の企画拡大のための配慮を行っている大学が４大学（４.０％）、教員との交流、共同研究プロジェクトへの参加を促進している大学が８大学（８.１％）であった。何らかの活動を行っている大学の数は増加しているものの、取り組み大学の数が依然として少ないことが指摘できる。

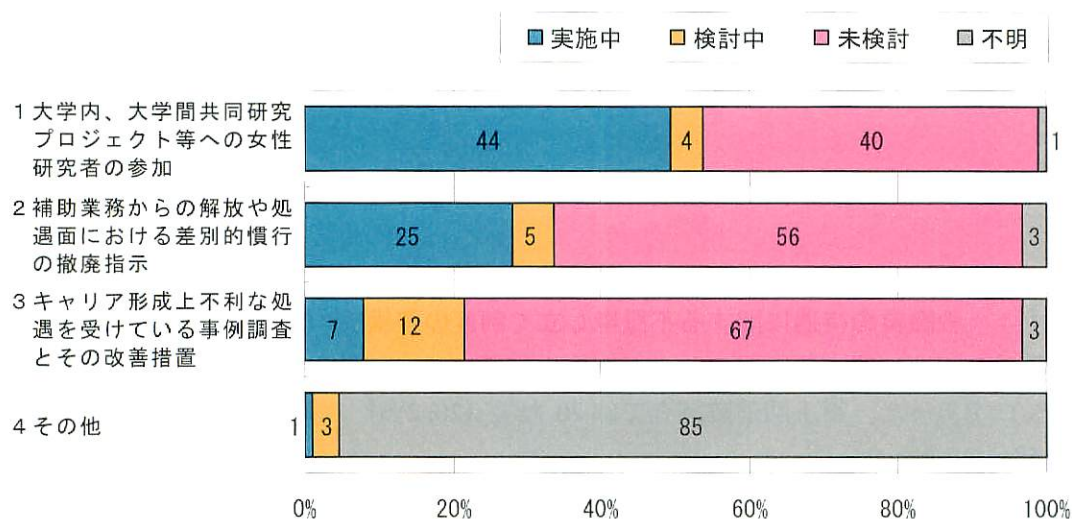
図Ⅲ－１１ 本務校のない非常勤教員の処遇・研究環境の改善の対策



Ⅲ－１２ 研究における男女共同参画の推進と女性研究者の研究環境の改善

研究における男女共同参画の推進と女性研究者の研究環境の改善については、大学内、大学間共同研究プロジェクト等への女性研究者の参加が 44 大学（49.4%）、補助業務からの開放や処遇面における差別的慣行の撤廃指示が 25 大学（28.1%）、キャリア形成上不利な処遇を受けている事例調査をその改善措置が 7 大学（7.9%）であった。第 1 回追跡調査では、それぞれ 38 大学（38.4%）、10 大学（10.1%）、1 大学（1.0%）、第 2 回追跡調査では、それぞれ 27 大学（27.3%）、5 大学（5.1%）、2 大学（2.0%）であった。経年では、若干数値の変動があるものの、第 3 回調査時点で取り組み大学数が増加していることは評価できる。

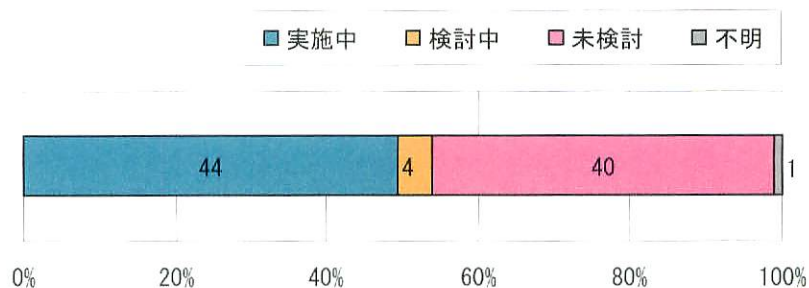
図Ⅲ－12 研究における男女共同参画の推進と女性研究者の研究環境の改善



Ⅲ－１３ 大学の意思決定の場への女性の登用

大学の意思決定の場への女性の登用については、実施中の大学が 44 大学（49.4％）であった。第 1 回追跡調査では 39 大学（39.4％），第 2 回追跡調査では 34 大学（35.0％）であった。

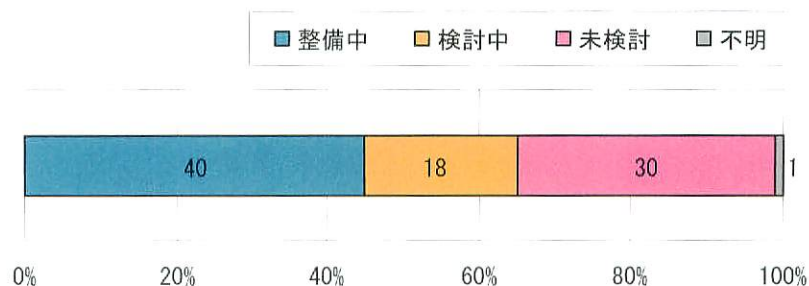
図Ⅲ－１３ 大学の意思決定の場への女性の登用



Ⅲ－１４ 教職員の待遇に関する不服申し立て制度の整備

教職員の待遇に関する不服申し立て制度の整備については、実施中の大学が 40 大学（44.9％）であった。第 1 回追跡調査では 20 大学（20.2％），第 2 回追跡調査では 17 大学（17.5％）であった。

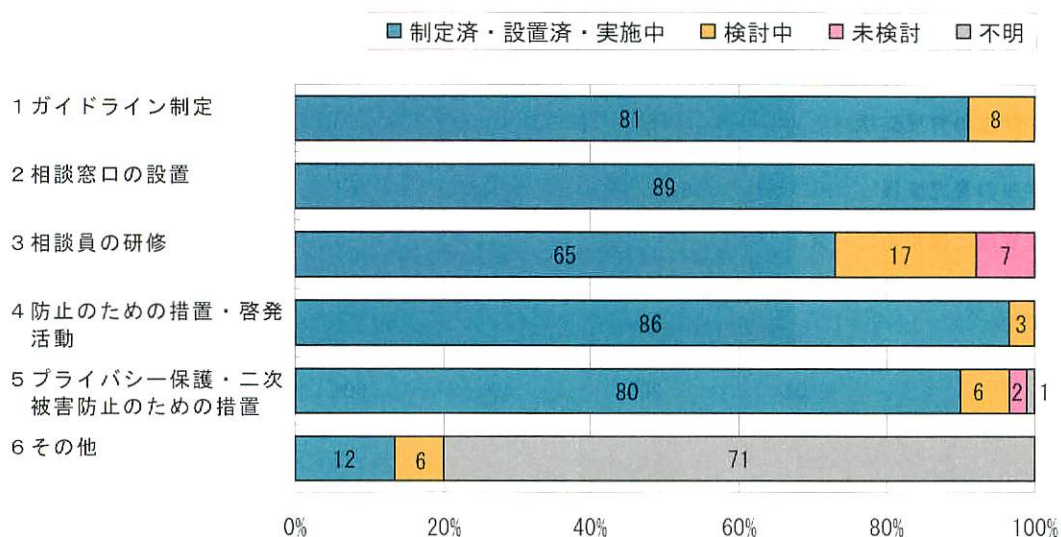
図Ⅲ－１４ 教職員の待遇に関する不服申立制度の整備



Ⅲ－１５ セクシュアル・ハラスメント防止・対応のための制度の整備

セクシュアル・ハラスメント防止・対応のための制度の整備については、ガイドライン制定が 81 大学（91.0％），相談窓口の設置が 89 大学（100％），相談員の研修が 65 大学（73.0％），防止のための措置啓発活動が 86 大学（97.6％），プライバシー保護・二次被害防止のための措置が 80 大学（89.9％）であった。第 1 回追跡調査は，ハラスメント防止に取り組んでいると回答した大学は 97 大学（98.0％）であった。第 2 回追跡調査では，ガイドライン制定が 75 大学（75.8％），相談窓口の設置が 91 大学（91.9％），相談員の研修が 75 大学（75.8％），防止のための措置啓発活動が 88 大学（88.9％），プライバシー保護・二次被害防止のための措置が 62 大学（62.6％）であった。今回のすべての設問中最も取り組まれている施策であり，今回の調査ですべての対象大学に相談窓口が設置されたことが明らかとなった。

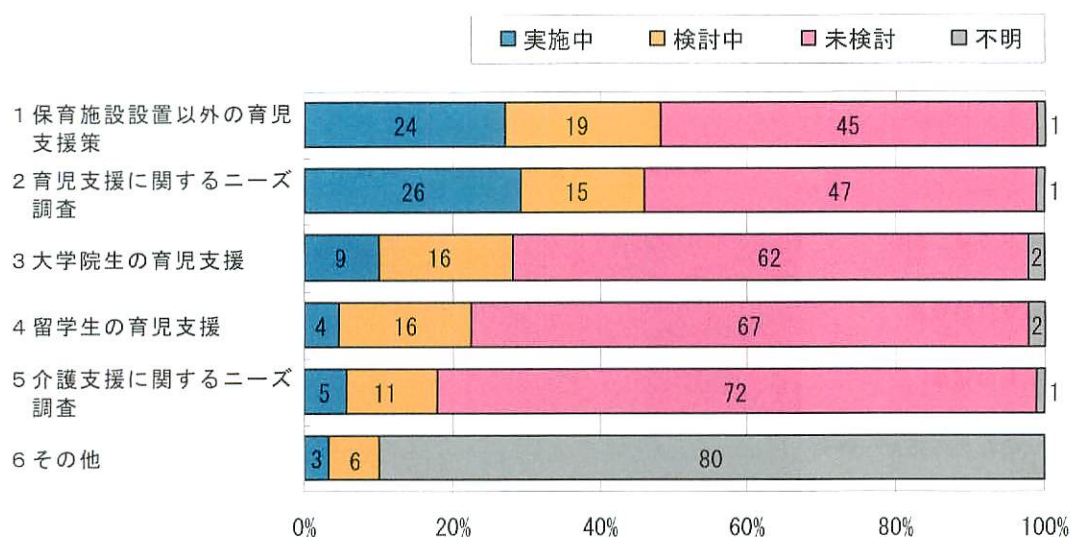
図Ⅲ－15 セクシャル・ハラスメント防止・対応のための制度の整備



Ⅲ－１６ 育児環境の整備、介護との両立支援についての継続的改善

育児環境の整備、介護との両立支援についての継続的改善については、保育施設以外の育児支援策が24大学（27.0%）、育児支援に関するニーズ調査が26大学（29.2%）、大学院生の育児支援が9大学（10.1%）、留学生の育児支援が4大学（4.5%）、介護支援に関するニーズ調査が5大学（5.6%）であった。第2回追跡調査では、保育施設以外の育児支援策が7大学（7.1%）、育児支援に関するニーズ調査が9大学（9.1%）、大学院生の育児支援が3大学（3.0%）、留学生の育児支援が4大学（4.0%）、介護支援に関するニーズ調査が2大学（2.0%）であった。育児支援に関するニーズ調査がこの間約3割の大学で実施されたことが分かる。

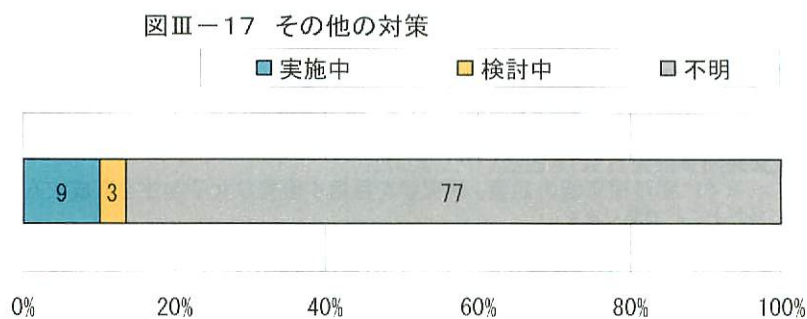
図Ⅲ－16 育児環境の整備、介護との両立支援についての継続的改善



Ⅲ－１７ その他の対策

その他の対策については、9 大学（10.1%）が実施中で、3 大学（3.4%）が検討中であつた。具体的には、女性トイレ、更衣室、休養室、医務室等の環境整備。夜間の安全措置の改善。部分的な旧姓使用の承認。家庭と仕事を両立させるための、ノー残業デーの設置および夏季休日の指定。男女共同参画に関する産学官連携フォーラムの設置。次世代育成支援対策推進法をうけ、男性の女性のともに、すべての職員が個性と能力を十分に発揮し、安心して働き続けることのできる雇用環境の整備を図り、仕事と子育てを両立できるように両立支援を行う。などがあつた。

図Ⅲ－１７ その他の対策



Ⅳ. 各大学の中期目標項目および今後の方針

大学名	北海道大学					
学長名	中村 睦男					
平成17年5月1日現在の女性教員比率	7.1 %	総教員数	2126	名中	女性教員数	150 名
第1期中期目標・中期計画における男女共同参画に関する記載						
I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 2 研究に関する目標を達成するための措置 (2)研究実施体制等の整備に関する目標を達成するための措置 ⑧学部・研究科・附置研究所等の研究実施体制等に関する特記事項 ・ジェンダーに関する研究教育、及びアイヌ民族をはじめとする北方諸民族に関する研究教育を総合的に推進する体制の構築を図る。 Ⅲ 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置 3 職員の人事の適正化に関する目標を達成するための措置 ④外国人・女性等の教員採用の促進に関する具体的方策 ・男女共同参画社会基本法並びに雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律の精神に則り、ポジティブ・アクションを含めた総合的な施策を講ずるための担当組織を設置するなど主事の取組により、女性教員の比率を高める。 ・育児にあたる必要の生じた本学の職員や大学院学生、ポストドクター、外国人研究者等が安心して就労又は就学できるようにするため、保育園「子どもの園」の運営の充実等育児環境の充実整備に努める。 ⑤事務職員等の採用・養成・人事交流に関する具体的方策 ・事務職員の人事管理に当たっては、各職員の意欲・適性・能力等を勘案しつつ、男女の均等な機会や待遇の実質的な確保に努めるとともに、階層別や専門別研修、民間企業や私立大学との人事交流等を実施する。						
男女共同参画の推進に関する本学の現状と今後の方針						
男女共同参画社会基本法が1999年に制定されて以来、本学では同法に掲げる「男女が互いにその人権を尊重しつつ責任も分かち合い、性別にかかわらず、その個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会の実現」を最大の目標として、全学的な見地から「男女共同参画委員会」を設置いたしました。 本委員会では、これまでに認可保育園の設置、研究者を目指す優秀な女子学生を育成するための大塚奨励金創設など、本学独自の施策を実施してきたところであります。 今後は、さらなる環境の整備として、次に掲げる諸施策を進めていきたいと考えております。 ○職員の職業生活と家庭生活との両立を支援するための雇用環境の調査及び整備、○ポジティブアクションの導入に向けた検討、○意思決定の場への女性の参加、○職員や学生からの相談に応じる体制の整備、○ジェンダーに関する教育研究を推進するための体制の整備						
大学名	北海道教育大学					
学長名	村山 紀昭					
平成17年5月1日現在の女性教員比率	13.6 %	総教員数	397	名中	女性教員数	54 名
第1期中期目標・中期計画における男女共同参画に関する記載						
(中期目標)Ⅲ業務運営の改善及び効率化に関する目標 3人事の適正化に関する目標 ①教員人事の適正化に関する目標 優れた人材を広く求め、更に教員の質的向上を図るために、教員人事に係る基準を公開し、インセンティブの付与を可能にする業績の適切な評価システムなどを構築する。 (中期計画)Ⅱ 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置 3 教職員の人事の適正化に関する目標を達成するための措置 ④ 女性・外国人等の教員採用の促進に関する具体的方策 ○ 教員の採用に際しては、能力に応じた公平なシステムのもと、女性や外国人の採用を積極的に推進する。						
男女共同参画の推進に関する本学の現状と今後の方針						
北海道教育大学における女性教員の全教員にしめる比率は、2000年段階で約10%で、旧国立大学99大学では10位、教員養成系大学ではトップであった。国大協の2010年まで20%にという到達目標にはまだ至らないが、現在この比率は約14%にまで上昇している。今後は、中期目標・中期計画に則り、さらに本学における男女共同参画を推し進めるために、総務担当理事の下に学長特別補佐を中心とする数名で「男女共同参画のためのWG」(仮称)を早期に設立し、男女共同参画に対する本学の基本姿勢、本学の現状、問題点と課題、それらを解決するための具体的方策、男女共同参画推進会議(仮称)の設置の必要性等を検討する。						

大学名	室蘭工業大学				
学長名	田頭 博昭				
平成17年5月1日現在の女性教員比率	1.5 %	総教員数	204名中	女性教員数	3名
第1期中期目標・中期計画における男女共同参画に関する記載 [中期計画]教員の多様化の一環として、女性教員や外国人教員の採用を積極的に推進する。					
男女共同参画の推進に関する本学の現状と今後の方針 工学系の大学のためか教員公募に際しても女性の応募者が少ないため、公募要項に「本学は男女共同参画を積極的に推進しております」との表現を加え、女性の積極的な応募を促すこととしている。					

大学名	小樽商科大学				
学長名	秋山 義昭				
平成17年5月1日現在の女性教員比率	14.9 %	総教員数	134名中	女性教員数	20名
第1期中期目標・中期計画における男女共同参画に関する記載 3. 教職員の人事の適正化に関する目標を達成するための措置 (2)柔軟で多様な人事制度の構築に関する具体的方策 ①事務職員のジェンダーバランスに十分配慮するとともに、機動性、戦略性、柔軟性に富む任用システムを検討し、実現を図る。 (4)外国人・女性等の教員採用の促進に関する具体的方策 ②教員のジェンダーバランスを改善するために目標値を設定し、設定後、3年毎にその成果について評価する。 ③公募書類に、ジェンダーバランスの改善措置などを積極的に記載する他、福利厚生面の拡充等教員の勤務に対する支援体制を紹介する。					
男女共同参画の推進に関する本学の現状と今後の方針 H17年10月、学内に教員配置の適正化検討ワーキンググループを設置し、その中で検討していく。					

IV. 各大学の中期目標項目および今後の方針

大 学 名	帯広畜産大学				
学 長 名	鈴木 直義				
平成17年5月1日現在の女性教員比率	5.3 %	総教員数	132名中	女性教員数	7名
第1期中期目標・中期計画における男女共同参画に関する記載					
・教職員の人事の適正化に関する目標を達成するための措置 ○女性の教員採用の促進に際し、女性及び実務経験者の積極的な採用に努める。 ○教職員の行動規範等に関して、セクシュアル・ハラスメント等防止対策を検証し、必要に応じ見直しを行うとともに、人権擁護の周知徹底を図る。					
男女共同参画の推進に関する本学の現状と今後の方針					
本学の中期計画にも掲げてあるとおり、実務経験のある女性教員については、積極的な採用に努めており、研究プロジェクト等にも際しても、女性研究者の積極的な任用を行っているところである。また、女性教職員の採用及び昇任人事についても、男性教職員との格差はない。 しかしながら、従来より女性教員が少ないことから、例えば、大学の意思決定の場等において、女性の声を反映する機会が必ずしも多いとは言えない。 女性教員の増加は、雇用の平等原則に則るものであり、また優秀な人材確保・多様な知の創造と伝達からも推進されるべきものであることから、本学の学生の男女比率なども鑑み、特に女性の少ない分野での女性教員の増加に重きをおいて、広く公募情報を周知し、より積極的な女性教員・研究者の採用に努めるものとする。					

大 学 名	旭川医科大学				
学 長 名	八竹 直				
平成17年5月1日現在の女性教員比率	13.8 %	総教員数	289名中	女性教員数	40名
第1期中期目標・中期計画における男女共同参画に関する記載					
女性教員の割合を増加させる方策を検討する。					
男女共同参画の推進に関する本学の現状と今後の方針					

IV. 各大学の中期目標項目および今後の方針

大学名	北見工業大学				
学長名	常本 秀幸				
平成17年5月1日現在の女性教員比率	3.2 %	総教員数	155名中	女性教員数	5名
第1期中期目標・中期計画における男女共同参画に関する記載					
外国人及び女性教員の採用促進に関する方策 現状では本学でも外国人教員や女性教員の比率は低いと言わざるを得ず、その改善に取り組む必要がある。しかし、一律には論じ難い問題でもあるので、本中期目標・中期計画の期間内に具体的な数値目標ができるよう検討を進める。					
男女共同参画の推進に関する本学の現状と今後の方針					
女性教員の採用を促進するため、中期目標の期間に具体的な数値目標を設定できるよう検討を進める。					

大学名	弘前大学				
学長名	遠藤 正彦				
平成17年5月1日現在の女性教員比率	11.9 %	総教員数	706名中	女性教員数	84名
第1期中期目標・中期計画における男女共同参画に関する記載					
男女共同参画の推進に関する本学の現状と今後の方針 ・ 学長の下に学外有識者3名及び学内から選出した教職員4名から構成される人事苦情処理室を設置し、教職員の人事及び給与等に関する不服申立を受け付け、問題の処理に当たっている。 ・ 学内の常置委員会としてハラスメント防止等対策委員会を置き、ハラスメントの防止、対策及び相談を任務として行うとともにハラスメントに起因する問題が生じた場合の調査及び対応を行っている。 ・ 全学の教職員及び大学院生を対象に保育施設の設置に係るニーズについてアンケートを実施中である。					

Ⅳ. 各大学の中期目標項目および今後の方針

大学名	岩手大学				
学長名	平山 健一				
平成17年5月1日現在の女性教員比率	7.4 %	総教員数	420	名中	女性教員数 31 名
第1期中期目標・中期計画における男女共同参画に関する記載					
Ⅲ 業務運営の改善及び効率化に関する目標及び目標を達成するためにとるべき措置 3 教職員の人事の適正化に関する目標を達成するための措置 4) 女性、外国人等の採用の促進に関する具体的方策 ① 男女共同参画に配慮し、女性の採用・登用の拡大を図り、教職員の20%の構成になるよう努める。					
男女共同参画の推進に関する本学の現状と今後の方針					
事務系職員の女性比率は23.4%で目標の20%を超えているが、今後は教員の女性比率をたかめるように努めたい。また、事務職員については女性の幹部登用を推進するため、他機関に出向させ広い視野での考え方を養うなど種々の経験を積ませて人材の育成を図っている。					

大学名	東北大学				
学長名	吉本 高志				
平成17年5月1日現在の女性教員比率	7.5 %	総教員数	2640	名中	女性教員数 199 名
第1期中期目標・中期計画における男女共同参画に関する記載					
・女性教員数の増員について積極的に取組むとともに、社会的・文化的につくられた性差からの解放の問題解決等に努める。ただし、女性教員人材数に限界がある学術領域においては、単純な数確保につながらないよう慎重な配慮に努める。 ・職員等の男女の比率を改善し、男女共同参画体制の早期実現のため、任用において、応募者の研究・教育上の能力等を公正に評価するように努める。					
男女共同参画の推進に関する本学の現状と今後の方針					
東北大学では、平成13年4月に「男女共同参画委員会」を設置し、本学における男女共同参画状況の調査・広報活動・ジェンダー教育の振興・相談窓口の設置等の男女共同参画の推進に向けた活動を行っている。 平成14年9月には「第1回東北大学男女共同参画シンポジウム」を開催し、「男女共同参画推進のための東北大学宣言」を採択し、翌年にはその宣言に謳った男女共同参画社会の実現に必要な諸分野の研究・教育を推進するための「東北大学男女共同参画奨励賞（通称：沢柳賞）」を創設した。また、16年度に行われた学内利用（希望）状況調査に基づき、17年9月に学内保育所（「川内けやき保育園」）を開所している。このほか、全部局に男女共同参画ワーキンググループを設置して、専門領域に応じた研究教育環境の改善に努めている。 しかしながら、本学における全学の女性教員比率は7.5%にとどまっており、教職員の人的構成上のジェンダー・バランス確保の問題では、改善の兆しはごくわずかなとなっている。今後、ジェンダー・バランスの改善を一層促進するため、委員会が年次ごとに各部局の教員比率を把握し、適宜助言を行うこととしている。					

Ⅳ. 各大学の中期目標項目および今後の方針

大学名	宮城教育大学						
学長名	横須賀 薫						
平成17年5月1日現在の女性教員比率	14.6 %	総教員数	130	名中	女性教員数	19	名
第1期中期目標・中期計画における男女共同参画に関する記載							
3 人事の適正化に関する目標 ○適正な人事評価の体制及びシステムを検討する。 ○教職員の流動性・多様性を向上させるために必要な措置方策について検討する。 ①～③記載略 ④外国人・女性等の教員採用の促進に関する具体的方策 ○ジェンダーバランスについては、全学として女性比率を高めるよう努力する。							
男女共同参画の推進に関する本学の現状と今後の方針							
平成15年4月に「宮城教育大学男女共同参画推進に関する懇談会」を設置し、同懇談会において、本学における現状とその推進にかかる検討を行い、同懇談会から ①男女共同参画に関する意識向上の啓発②育児休業・介護休業の際の代替える要員の確保③環境整備④男女共同参画推進に関する組織への男性の参加 の4つの提言が行われた。翌平成16年7月に「男女共同参画推進プロジェクト」を新たに設置し、懇談会からの4つの提言を踏まて、①男女共同参画の現状の調査及び自己評価②男女共同参画の推進のために必要な啓発活動③男女共同参画の推進のための具体的事項の策定④その他男女共同参画の推進に関する事項 の任務にあたっている。同プロジェクトでは、現在、育児休業・介護休業支援策の策定及び附属学校における実態調査の結果を分析し、男女共同参画に関する意識の向上、環境整備、男女共同参画への男性の参加等を推進する等の活動に取り組んでいる。							

大学名	秋田大学						
学長名	三浦 亮						
平成17年5月1日現在の女性教員比率	11.6 %	総教員数	570	名中	女性教員数	66	名
第1期中期目標・中期計画における男女共同参画に関する記載							
中期目標 人事の適正化に関する目標…教員組織の柔軟性・流動性を高め、教員構成の多様化を推進する。 中期計画 教職員の人事の適正化に関する目標を達成するための措置 ○外国人・女性等の教員採用の促進に関する具体的方策 ・平成16年度に、同一大学出身者の割合、外国人、女性及び障害者の積極的登用についての指針を策定する。							
男女共同参画の推進に関する本学の現状と今後の方針							
本学では、男女共同参画を積極的に推進するため、平成17年2月に男女共同参画推進委員会及び同委員会の専門委員会として男女共同参画推進専門委員会を設置し、男女共同参画推進を図るための組織を立ち上げた。また、平成17年4月に男女共同参画担当学長補佐を配置し、同学長補佐を男女共同参画推進委員会委員及び同専門委員会委員長に任命し男女共同参画の積極的取り組みを開始した。今年中に、男女共同参画の取り組みに係る提言を策定する。また、教職員の意識調査に関するアンケート調査を実施する。その他、昨年度、今年度と先進大学から講師を招き「男女共同参画講演会」を開催したほか、ハラスメントに関する講演会も企画している。今後は、提言に基づく具体策を検討し、安全・安心・健全な職場とキャンパス環境の整備、女性教員増加のポジティブアクションの推進等、積極的に取り組むこととしている。							

Ⅳ. 各大学の中期目標項目および今後の方針

大学名	山形大学				
学長名	仙道 富士郎				
平成17年5月1日現在の女性教員比率	12.1 %	総教員数	787名中	女性教員数	95名
第1期中期目標・中期計画における男女共同参画に関する記載 中期目標：Ⅱ業務運営の改善及び効率化 3人事の適正化に関する目標 (1)教員について 1)人事方針 1. 教員の人事に当たっては、水準の高い教育研究活動の推進や社会貢献を果たすため、多彩な人材が確保できる人事制度を構築する。(2)事務職員等について 1)人事方針 1. 事務職員等の採用に当たっては、広く人材を求め、採用の公平性が保たれる人事制度を構築する。 中期計画：Ⅱ-3-(1)-1)-1-4 教員構成の多様化を推進するため、外国人・女性等の積極的な採用や実務家教員の登用の在り方について実現を図る。Ⅱ-3-(2)-1)-1-1 事務職員等の採用に当たっては、国立大学協会で実施する統一試験を基本としつつも、医療、情報及び国際交流等の専門性を要する事務系及び技術系職員については、選考採用も活用し必要な人材を確保する。					
男女共同参画の推進に関する本学の現状と今後の方針 1. 教員人事について、公募により国内外、性別の無差別を原則としているが、その中で女性の積極的採用を図り、平成16年度で1名の女性教員を採用した。 2. 事務職員について、統一採用試験合格者の中から、積極的に女性の採用を図り平成16年度で9名を採用した。 3. 上位ポストへの登用、課長補佐、係長級への登用拡大を図り、なるべく近い将来に課長級への登用を目指している。					

大学名	福島大学				
学長名	臼井 嘉一				
平成17年5月1日現在の女性教員比率	12.8 %	総教員数	265名中	女性教員数	34名
第1期中期目標・中期計画における男女共同参画に関する記載 ・女性の教員採用については、今後とも優れた人材を積極的に確保するという観点から一層の推進を図る。そのための方策として、女性が働きやすい職場環境を整備する。 ・セクシュアル・ハラスメントをはじめとする各種ハラスメントの防止を含めた、教職員が守るべきガイドラインを定め、学内外に、周知・公表する。					
男女共同参画の推進に関する本学の現状と今後の方針 16年度に学長の諮問機関として設置された男女共同参画検討準備委員会において、全教職員、全学生を対象に「セクシュアル・ハラスメントと男女共同参画に関するアンケート」を実施し、現状調査、意識調査を行った。その結果等を踏まえた学長への答申に基づき、17年度に本学の男女共同参画の推進・啓発活動、調査検討機関として男女共同参画推進専門委員会を発足させた。今後は、当委員会を中心に、本学における男女共同参画に関する基本方針を「宣言」「憲章」という形で策定し、本学における男女共同参画の基本的姿勢の確立を図る。また、セクハラ等の人権侵害や、本学における男女共同参画を実現する上での教育環境・職場環境上の課題の解決のため、ガイドラインの策定、講演会の実施などにより本学の全構成員の意識改革を行っていく。					

IV. 各大学の中期目標項目および今後の方針

大学名	茨城大学						
学長名	菊池 龍三郎						
平成17年5月1日現在の女性教員比率	10.6 %	総教員数	575	名中	女性教員数	61	名
第1期中期目標・中期計画における男女共同参画に関する記載							
なし							
男女共同参画の推進に関する本学の現状と今後の方針							
状況に応じて、検討を進めていきたい。							

大学名	筑波大学						
学長名	岩崎 洋一						
平成17年5月1日現在の女性教員比率	12 %	総教員数	1691	名中	女性教員数	203	名
第1期中期目標・中期計画における男女共同参画に関する記載							
外国人教員や女性教員が働きやすい勤務環境を整備するとともに、国籍・性別を問わない人事を推進し、平成16年1月現在、外国人教員率(2.2%)、女性教員率(10.4%)の拡大を図る。							
男女共同参画の推進に関する本学の現状と今後の方針							
育児・介護休業制度を次のとおり拡充した。 ・育児のための勤務時間の短縮を小学校就学前まで取得可能とした。 ・介護のための休業期間を通算3年まで可能とした。 また、学内に保育施設を設置する計画を策定中である。							

Ⅳ. 各大学の中期目標項目および今後の方針

大学名	筑波技術短期大学						
学長名	大沼直紀						
平成17年5月1日現在の女性教員比率	11.5 %	総教員数	113	名中	女性教員数	13	名
第1期中期目標・中期計画における男女共同参画に関する記載 女性教員の採用促進に関し、外国人・障害者の教員の採用と合わせて「大学全体の目標及びこれに基づく各部局の目標を設定し、推進を図る。」こととした。							
男女共同参画の推進に関する本学の現状と今後の方針 平成16年度においては、大学全体の目標の検討を開始するとともに、女性の助手2名を採用するなど、女性教員の採用を促進した。引き続き、女性教員の採用を促進する方針である。							

大学名	宇都宮大学						
学長名	田原 博人						
平成17年5月1日現在の女性教員比率	11.3 %	総教員数	345	名中	女性教員数	39	名
第1期中期目標・中期計画における男女共同参画に関する記載 男女共同参画基本法に配慮して職場環境の充実に努める。							
男女共同参画の推進に関する本学の現状と今後の方針 優れた教員を確保するため、国内外の男女を問わず、広く公募を行っている。 事務系職員についても、柔軟かつ公正な採用方針により、男女の区別なく有能な人材の確保に努めている。							

大学名	群馬大学				
学長名	鈴木 守				
平成17年5月1日現在の女性教員比率	12.5 %	総教員数	734名中	女性教員数	92名
第1期中期目標・中期計画における男女共同参画に関する記載					
【中期計画】 Ⅱ 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置 ～ 省略 ～ 3 教職員の人事の適正化に関する目標を達成するための措置 ～ 省略 ～ 3)③男女雇用均等法の趣旨にのっとり、性別にとらわれない採用基準及び勤務条件の改善を推進するために、その阻害要因となっている施設及び制度の改善を図る。					
男女共同参画の推進に関する本学の現状と今後の方針					
次世代育成支援対策推進法に基づく、国立大学法人群馬大学行動計画(別紙参照)を策定し、教職員が仕事と子育てを両立できるよう、平成17年4月から各目標に対する対策を計画的に進めている。特に、平成18年度までに学内に託児所の設置を計画中であり、その利用促進に努めることとしている。					

大学名	埼玉大学				
学長名	田隅 三生				
平成17年5月1日現在の女性教員比率	12.7 %	総教員数	474名中	女性教員数	60名
第1期中期目標・中期計画における男女共同参画に関する記載					
(中期目標)年齢構成、男女比率等に適切な配慮を行う。 (中期計画)女性教員の比率を、中期目標期間中に増加させる。					
男女共同参画の推進に関する本学の現状と今後の方針					
女性教員の採用の促進を図るとともに、大学の意志決定の場への女性の登用に努力する。					

Ⅳ. 各大学の中期目標項目および今後の方針

大学名	千葉大学						
学長名	古在 豊樹						
平成17年5月1日現在の女性教員比率	15.5 %	総教員数	1263	名中	女性教員数	196	名
第1期中期目標・中期計画における男女共同参画に関する記載							
(中期計画) 各部局における個別の教員選考にあたっては、公募制の徹底を図る。 (17年度計画) 各部局における個別の教員選考にあたっては、年齢、性別、国籍等のバランスに配慮しつつ、引き続き公募制の徹底を図るとともに、人事の透明性を高める。							
男女共同参画の推進に関する本学の現状と今後の方針							
教員選考に関しては公募制は原則であり、一部の部局では選考委員に外部の委員を委嘱するなど、教員の選考における透明性の確保について改善がなされている。 平成16年度においては、全学で15名の女性教員が採用されている。 本学では、引き続き公募制の徹底を図るとともに、各機関の検討状況を勘案してさらに改善に努めたい。							

大学名	東京大学						
学長名	小宮山 宏						
平成17年5月1日現在の女性教員比率	9.2 %	総教員数	3988	名中	女性教員数	366	名
第1期中期目標・中期計画における男女共同参画に関する記載							
I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 1 教育に関する目標を達成するための措置 (4) 学生への支援に関する目標を達成するための措置 ○ 学習相談・助言・支援の組織的対応に関する具体的方策 ・ 個々の学生の学習・研究、専門分野や授業の履修に関するきめ細かい相談・指導・助言体制の充実を図る。相談等の組織的対応においては男女共同参画の理念を念頭に置いて進める。 II 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置 3 教職員の人事の適正化に関する目標を達成するための措置 ○ 男女共同参画等の促進に関する具体的方策 ・ 教職員の雇用について男女共同参画の推進に努める。 ・ 教職員の採用については、国籍、性別、ハンディキャップ等にとらわれない開放的で、人材本位の人事政策を推進する。 X その他 2 人事に関する計画 (1) 雇用方針 ・ 教職員の雇用について、男女共同参画の推進に努めるとともに、人材本位の人事政策を推進する。							
男女共同参画の推進に関する本学の現状と今後の方針							
『東京大学男女共同参画基本計画』を推進した結果、教職員の女性比率は、教員が8.4%(平成15年5月1日現在)から9.2%(平成17年5月1日現在)に、教員以外の職員が48.2%(平成15年1月31日現在)から49.5%(平成17年5月1日現在)にそれぞれ増加した。個人が性別にかかわらずその個性と能力を十分に発揮できる男女共同参画社会の実現を、21世紀の最重要課題と位置づける男女共同参画社会基本法の精神をふまえ、今後も引き続き男女共同参画を推進する。							

Ⅳ. 各大学の中期目標項目および今後の方針

大学名	東京医科歯科大学				
学長名	鈴木 章夫				
平成17年5月1日現在の女性教員比率	15.1 %	総教員数	677 名中	女性教員数	102 名
第1期中期目標・中期計画における男女共同参画に関する記載					
男女共同参画の推進に関する本学の現状と今後の方針					

大学名	東京外国語大学				
学長名	池端 雪浦				
平成17年5月1日現在の女性教員比率	29.7 %	総教員数	246 名中	女性教員数	73 名
第1期中期目標・中期計画における男女共同参画に関する記載					
・教員採用にあたっては、国籍、性別による差別を行わない。 ・外国人・女性教員については今後も積極的な採用に努める。 ・性別にかかわらず能力に応じて職員を採用する。					
男女共同参画の推進に関する本学の現状と今後の方針					
学生について本学は従前より、女子学生の比率が大きく、学部では67%、博士前期課程は65%、博士後期課程は56%となっている。本学はさまざまな分野で活躍する国際的人材の育成を目標として活動しており、そのような人材の育成は男女共同参画の推進に直接に寄与していくことと考えている。また、学生の選抜にあたっては男女どちらかを優遇するといった制度を設けず、志願者を公平に選抜している。 次に教員については、国大協の提言「国立大学教員の女性比率を20%にする」の数値をはるかに越えて、現在既に女性教員比率29.7%を達成しているばかりでなく、ここ5年間、教員の採用では女性教員比率36%、昇任では女性教員比率33%となっており、女性の在籍比率はさらに増加している。これは、採用、昇進、共同研究者の選択といった選考判断上の基準において業績、能力のみを重視し、性別による処遇の違いを一切認めていないからである。優秀な教員の採用は大学の教育研究の活性化に非常に重要な問題であり、これまで通り性別に関わらず処遇すべきものと考えている。 大学の現状は以上の通りであるが、今後もこれまでと同様性別に関わりなくよりよい人材育成、研究環境提供を行っていき、ひいてはそれが男女共同参画の推進となるよう努めたいと考えている。					

Ⅳ. 各大学の中期目標項目および今後の方針

大学名	東京学芸大学						
学長名	鷺山 恭彦						
平成17年5月1日現在の女性教員比率	17 %	総教員数	376	名中	女性教員数	64	名
第1期中期目標・中期計画における男女共同参画に関する記載							
外国人教員、女性教員の採用促進について検討する。 常勤の事務職員について、女性の採用の促進を検討する。							
男女共同参画の推進に関する本学の現状と今後の方針							
男女共同参画推進を継続的に進めるため、基本理念(案)・行動計画(案)の作成及びその実行にあたる仕組み・制度等を提案してもらうため「男女共同参画推進プロジェクト」を立ち上げた。 今後は、プロジェクトの提案を受け、基本理念、行動計画等の基盤整備を行う予定である。							

大学名	東京農工大学						
学長名	小畑 秀文						
平成17年5月1日現在の女性教員比率	6.4 %	総教員数	419	名中	女性教員数	27	名
第1期中期目標・中期計画における男女共同参画に関する記載							
中期計画において 「教職員の人事の適正化に関する目標を達成するための措置」 ○ 外国人・女性等の教員採用の促進に関する具体的方策として、「国籍、性別、障害の有無、出身大学等にとらわれない採用を実現する。」ことを記載している。 また、「研究実施体制等の整備に関する目標を達成するための措置」 ○ 適切な研究者等の配置に関する具体的方策として、「研究者の採用に際しては、国内外の大学・研究所等への募集の周知を図り、国際化、男女共同参画を考慮して、外国人や女性研究者の採用も十分に検討し、その選考結果を公表する。」ことを記載している。							
男女共同参画の推進に関する本学の現状と今後の方針							
上記中期計画を受け、教育研究評議会は、「教職員人事に関する基本方針」を策定し、その中で国籍、性別、障害の有無、出身大学等にとらわれない採用を一層進めることなどを定めている。部局等の教授会・運営委員会は、この基本方針に基づき選考を行なっている。 また、常勤の事務職員については、平成16年度実績として女性の占める割合は、29%となっているが、近年、新採用者として積極的に女性を採用している。							

IV. 各大学の中期目標項目および今後の方針

大学名	東京芸術大学				
学長名	平山 郁夫				
平成17年5月1日現在の女性教員比率	13.9 %	総教員数	223名中	女性教員数	31名
第1期中期目標・中期計画における男女共同参画に関する記載					
外国人・女性等の教員採用の促進に関する具体的方策 ・外国人教員と女性教員の採用を促進する。					
男女共同参画の推進に関する本学の現状と今後の方針					
平成16年5月27日に制定した「教員の採用及び昇任等に関する選考要項」に基づき、教員の新規採用にあたっては、同一の能力であった場合、外国人教員、女性教員、障害を有する教員を優先的に採用することとしている。					

大学名	東京工業大学				
学長名	相澤 益男				
平成17年5月1日現在の女性教員比率	5.2 %	総教員数	1134名中	女性教員数	59名
第1期中期目標・中期計画における男女共同参画に関する記載					
・第1期中期目標・中期計画への記載はない。 ・平成18年度より年度計画として、男女共同参画に関する事項を策定し、取組を開始する予定である。					
男女共同参画の推進に関する本学の現状と今後の方針					
・企画室に男女共同参画に関する検討ワーキンググループを設置し、育児支援制度の整備に関して検討をしている状況である。 ・東京工業大学ハラスメント対策委員会を設置し、各種ハラスメント等の啓発活動及び対応等を行っている。 ・今後、理工系分野の特性を踏まえた男女共同参画の在り方の観点で、企画室を中心として検討を開始する。					

Ⅳ. 各大学の中期目標項目および今後の方針

大学名	東京海洋大学				
学長名	高井 陸雄				
平成17年5月1日現在の女性教員比率	11.1 %	総教員数	252名中	女性教員数	28名
第1期中期目標・中期計画における男女共同参画に関する記載 中期目標:教育研究の活性化のため、教職員の採用等は国籍や性別等を問わず幅広く人材を求め、そのため公平で一貫性のある採用等を目指す。 中期計画:教職員の採用等は、教育研究分野の特色等に合わせて適切な人材を求め、国籍や性別等にとられない公募製を原則とする。					
男女共同参画の推進に関する本学の現状と今後の方針 中期目標・中期計画に基づいて推進しているが、具体的な計画は今後検討していく。					

大学名	お茶の水女子大学				
学長名	郷 通子				
平成17年5月1日現在の女性教員比率	45 %	総教員数	238名中	女性教員数	107名
第1期中期目標・中期計画における男女共同参画に関する記載 常に時代社会の要請に答え得る優れた女性指導者・研究者を育成し、男女共同参画に寄与するとともに、男女共同参画社会の実現に寄与する。 男女共同参画社会を実現するため、ジェンダーを考慮した人事制度を構築する。具体的計画としては、女性のライフスタイル(妊娠・出産・介護等)に即応した研究体系と研究支援を進め、資質を十分に発揮可能な分野や女性が不足している分野の女性研究者を重点的に育成する。また、女性の社会進出を促進するために他の助成教育機関と連携を行う。能力が均等な場合には女性の採用を優先し、女性の役職への登用を促進する。					
男女共同参画の推進に関する本学の現状と今後の方針 現状: 「女性支援に直結する研究拠点」として、21世紀COE拠点「誕生から死までの人間発達科学」(H14～H18)と「ジェンダー研究のフロンティア」(H15～H19)を、実践活動として「アフガニスタン等開発途上国女子教育支援活動」(H15／7ー)を、津田塾大学・東京女子大学・奈良女子大学・日本女子大学とともに実施している。「保育施設による研究者・大学院生支援活動」としては、大学院生に対し、ニーズに合わせたフレキシブルな時間預かりや保育料の半額を奨学金として返還する精度を行った。「育児休業を取らない教員の職務軽減制度」(H17ー)として、男女を問わず半期2コマ年間4コマまで非常勤講師を手当てし、委員会等大学運営への公務負担を軽減している。 今後の方針: 130年に及ぶ本学の女子教育の伝統とともに、日本における「女性リーダーの育成拠点」を形成する。今年度後半に「リーダーシップ論公開講座」を予定しており、来年度から「女性リーダー育成のための特別教育プログラム」を実施する計画である。先ず実績のある「アカデミック世界のリーダー育成プログラム」から始めて、女性研究者数の職位上昇に伴う急速な減少を緩和し、次に政策の立案・実施能力をもった「産業界や官界のリーダー育成」のためのプログラムを実施する計画である。また、「男女共同参画」を組織として進める計画であり、講師以上の女性教員比率を現在の40%から50%へと増加を目指したいと考えている。					

IV. 各大学の中期目標項目および今後の方針

大学名	電気通信大学						
学長名	益田 隆司						
平成17年5月1日現在の女性教員比率	5.5 %	総教員数	344	名中	女性教員数	19	名
第1期中期目標・中期計画における男女共同参画に関する記載							
★外国人、女性等の任用の促進に関する具体的方策 人種、国籍、性別等による差別のない採用を促進するとともに、特定の大学やグループに依存しない開放的で人物本位の採用を図る。							
男女共同参画の推進に関する本学の現状と今後の方針							

大学名	一橋大学						
学長名	杉山 武彦						
平成17年5月1日現在の女性教員比率	28.8 %	総教員数	441	名中	女性教員数	127	名
第1期中期目標・中期計画における男女共同参画に関する記載							
外国人・女性の教員採用が拡大するように配慮する。 事務職員採用時において、年齢構成を勘案する等人事上の考慮すべき事情に配慮するとともに女性職員の登用について積極的に取り組む。							
男女共同参画の推進に関する本学の現状と今後の方針							
「市民の学である社会科学の総合大学」(本大学研究教育憲章)を掲げる本学において、男女共同参画社会の実現に向けた取り組みはきわめて重要である。 そのため社会学研究科を中心に他研究科と連携し、男女共同参画社会にむけた全学的な教育プログラムを策定し、憲章の提示する教育体制を実現させる。 平成17年度に学長裁量経費によるプロジェクト「一橋大学における男女共同参画社会実現に向けた全学教育プログラムの策定」が立ち上がった。 これにより、本年ジェンダー専任教員を採用するなど組織的基盤をつくりあげている。また、次年度は、高等教育機関の視察、専門家招聘、ワークショップの定期開催を行うことによってこの点での全学的教育プログラムを完成させる。 さらに平成16年度分について、5名が専任教員として採用された。(内訳:教授1名、助教授1名、専任講師3名) また、事務職員の採用にあっては、12名のうち4名が女性の採用であった。							

IV. 各大学の中期目標項目および今後の方針

大学名	政策研究大学院大学				
学長名	吉村 融				
平成17年5月1日現在の女性教員比率	29.4 %	総教員数	51名中	女性教員数	15名
第1期中期目標・中期計画における男女共同参画に関する記載					
男女共同参画の推進に関する本学の現状と今後の方針					
本学では、男女共同参画の推進について特に明文化や委員会の設置等を行っていないが、学内委員会等意思決定の場において女性の積極的な参画に努めているところ。また、昇進や採用に際しては、男女といったジェンダーの観点ではなく能力による選考を行っている。					

大学名	横浜国立大学				
学長名	飯田 嘉宏				
平成17年5月1日現在の女性教員比率	12.3 %	総教員数	619名中	女性教員数	76名
第1期中期目標・中期計画における男女共同参画に関する記載					
「教職員の人事の適正化に関する目標を達成するための措置」の具体的方策の一つとして、「外国人・女性等の教員採用の促進」を掲げ、部局の特性に応じて他大学出身者、本学出身者の他機関勤務経験者、さらに外国人や女性など多様な経歴、経験や出身基盤を持つ者を積極的に採用するよう配慮することとしている。					
男女共同参画の推進に関する本学の現状と今後の方針					
多様な経歴、経験や出身基盤を持つ者を男女区別なく積極的に採用したいと考えている。					

IV. 各大学の中期目標項目および今後の方針

大学名	新潟大学					
学長名	長谷川 彰					
平成17年5月1日現在の女性教員比率	11.8 %	総教員数	1177	名中	女性教員数	139 名
第1期中期目標・中期計画における男女共同参画に関する記載 (中期目標)多様な資質・能力・社会的背景を持つ学生がそれぞれ豊かで快適な学生生活を送ることができるように、健康管理に関する支援や経済的支援等の生活支援を行う。 (中期計画) ・セクシュアル・ハラスメント等の人権侵害を予防する施策をとるとともに、事件や事故が起こった場合に迅速かつ適切に対応できる体制を整備する。 (中期目標)教職員の処遇管理を行うため、公正・透明・適正な評価に基づく人事制度の確立を図る。 (中期計画) ・男女共同参画を推進するため、女性の教員の採用及び管理的職種への登用を進める。 ・セクシュアル・ハラスメント等人権侵害に関する相談体制を整備し、防止策を充実する。						
男女共同参画の推進に関する本学の現状と今後の方針 教員採用の公平性、透明性を確保する観点から公募制を進めているが、これにより特に女性に対する公平性、平等性を確保し採用機会の創出に配慮している。 本学における平成17年5月現在の女性教員の採用状況は、教員総数1177名のうち139名(11.8%)である。このうち教授は21名(4.9%)、助教授は44名(12.7%)、講師は15名(18.3%)、助手は58名(18.8%)である。 また女性の管理的職種への登用状況は、教員は副学長1名、看護部長等5名、事務系職員では、課長1名、課長補佐2名、係長級17名である。 また、平成16年度における新規採用職員に占める女性の割合は20.3%であった。 今後も、第1期中期目標・中期計画を履行できるよう、現在以上に女性に対する採用機会の創出に努力してまいりたい。						

大学名	長岡技術科学大学					
学長名	小島 陽					
平成17年5月1日現在の女性教員比率	1.8 %	総教員数	217	名中	女性教員数	4 名
第1期中期目標・中期計画における男女共同参画に関する記載 中期目標においては「教員人事に関する基本方針」として、教員の流動性を促進するとともに、教員構成の多様化を推進する。中期計画においては、女性及び外国人の積極的採用を図る。						
男女共同参画の推進に関する本学の現状と今後の方針 「国立大学法人評価委員会」による評価並びに「大学評価・学位授与機構」による「大学機関別認証評価」に基づき、中期目標及び中期計画を達成すべく、教員採用情報公開方法の多様化を図り、女性教員の比率を高めることについて、積極的に努力している。						

IV. 各大学の中期目標項目および今後の方針

大 学 名	上越教育大学				
学 長 名	渡邊 隆				
平成17年5月1日現在の女性教員比率	19.3 %	総教員数	166名中	女性教員数	32名
第1期中期目標・中期計画における男女共同参画に関する記載					
〔中期目標〕 ○人事の適正化に関する目標 教員人事は、シンプルで明確な基準によって管理し、その基準は公開を原則とし、公開しうる業績等のデータによって評価する。研究業績によって基準をさだめ、教育・研究指導の実績を重視した評価を行う。 教員の創意工夫と職員の志気が反映される人事システムを目指す。 〔中期計画〕 ○外国人・女性等の教員採用の促進に関する具体的方策 外国人・女性教員採用に関する検討を組織的に行い、その促進を図る。					
男女共同参画の推進に関する本学の現状と今後の方針					
女性の教員への雇用促進のための検討を行う。					

大 学 名	山梨大学				
学 長 名	貫井 英明				
平成17年5月1日現在の女性教員比率	11.9 %	総教員数	595名中	女性教員数	71名
第1期中期目標・中期計画における男女共同参画に関する記載					
本学が取りまとめた「山梨大学男女共同参画推進の提言－現状・意識調査を踏まえて－」に基づき、全学的な取り組みとすることとし、総務常置委員会の下に設けた教員の人事に関する小委員会において、女性教員の登用と育成の推進及び女性教職員採用の促進と確保のための環境を整備するための検討を行っているところである。					
男女共同参画の推進に関する本学の現状と今後の方針					
総務常置委員会の下に設けた教員の人事に関する小委員会において、引き続き、女性教員の登用と育成の推進及び女性教職員採用の促進と確保のための環境を整備するための検討を行うこととする。特に、女性教員の採用促進に関する具体的な検討を継続して行うこととする。なお、教員の募集は原則として公募で行っているが、採用にあたってはジェンダーバランスを考慮して行うこととする。					

IV. 各大学の中期目標項目および今後の方針

大学名	信州大学				
学長名	小宮山 淳				
平成17年5月1日現在の女性教員比率	10.6 %	総教員数	1005	名中	女性教員数 107 名
第1期中期目標・中期計画における男女共同参画に関する記載					
教員総数に占める女性の比率を、中期目標期間中に、15%以上に引き上げること及び教員以外の職員総数に占める女性の割合を、男女共同参画社会にふさわしいものとする。					
男女共同参画の推進に関する本学の現状と今後の方針					
信州大学では、平成13年にイコール・パートナーシップ委員会が学長直属の委員会として発足し、この委員会を中心として男女共同参画の推進と、ハラスメントや人権侵害のないキャンパスを目指して積極的な活動を行ってきた。その成果は数度にわたるシンポジウムの開催や「ハラスメントの防止等に関する規程」(平成16年4月)に結実している。また、平成17年6月に制定された「信州大学キャンパス・コード」では、「個人の人間としての尊重」、「学問・言論の自由の尊重」などの事項とともに、「性差別の撤廃と男女共同参画」を大学の行動指針として取り上げている。他方、中期目標・計画の実現を図ることを基本目標として、人事制度ワーキング・グループの下に「職員育成・共同参画・次世代育成作業チーム」が作られ、共同参画をはじめとして働きやすい職場作りを目指して、調査と行動計画の検討を行っている。現在、このチームが、職場の就業環境と次世代育成に関する就業者のニーズを明らかにするために、全職員を対象とした調査を実施中である。この調査結果を基にして、男女共同参画に関わる信州大学の実情と固有の問題を明らかにするとともに、現状分析を基盤にして中期目標・計画を実現するための具体的行動計画を作り実施に移していく予定である。					

大学名	総合研究大学院大学				
学長名	小平 桂一				
平成17年5月1日現在の女性教員比率	16.7 %	総教員数	12	名中	女性教員数 2 名
第1期中期目標・中期計画における男女共同参画に関する記載					
特になし					
男女共同参画の推進に関する本学の現状と今後の方針					
教員及び事務職員の採用・昇進等について、男女の区別無く対応しているところであるが、今後とも男女共同参画の推進の観点から、事務職場環境の改善、女性教員の採用・昇進等について一層の推進に努めていきたい。					

IV. 各大学の中期目標項目および今後の方針

大学名	富山大学				
学長名	西頭 徳三				
平成17年5月1日現在の女性教員比率	12.9 %	総教員数	474名中	女性教員数	61名
第1期中期目標・中期計画における男女共同参画に関する記載 国際性、男女雇用機会均等法の精神などの観点から、外国人教員、女性教員の採用を促進する。					
男女共同参画の推進に関する本学の現状と今後の方針 全学的な検討組織の構築を進める。					

大学名	富山医科薬科大学				
学長名	小野 武年				
平成17年5月1日現在の女性教員比率	16.4 %	総教員数	365名中	女性教員数	60名
第1期中期目標・中期計画における男女共同参画に関する記載 次世代育成支援対策推進法に基づく、本学における行動計画を策定し、子育てを行う職員の仕事と家庭生活との両立を支援する。大学運営への女性の参画機会の拡大及び管理職への登用の方策を検討する。					
男女共同参画の推進に関する本学の現状と今後の方針 「国立大学法人富山医科薬科大学職員の育児休業等に関する規程」に基づき、育児休業の取得可能期間を最長3年間とし、その間は育児に伴う代替要員の雇用を積極的に促進すること等、育児休業を取得しやすい職場環境の調整・改善を図っている。平成16年度の育児休業については、事務職員及び看護師とも出産者全員が申請・取得しており、取得しやすい環境下にあるといえる。女性の管理職への登用では、平成16年度に教授会構成員への昇任が決定した者は6名。また、事務職員は2名、看護職員では6名が昇任した。					

IV. 各大学の中期目標項目および今後の方針

大学名	高岡短期大学				
学長名	西頭 徳三				
平成17年5月1日現在の女性教員比率	15.5 %	総教員数	58名中	女性教員数	9名
第1期中期目標・中期計画における男女共同参画に関する記載					
特記事項はありません。					
男女共同参画の推進に関する本学の現状と今後の方針					
特記事項はありません。					

大学名	金沢大学				
学長名	林 勇二郎				
平成17年5月1日現在の女性教員比率	13.2 %	総教員数	1033名中	女性教員数	136名
第1期中期目標・中期計画における男女共同参画に関する記載					
中期目標 Ⅲ 業務運営の改善及び効率化に関する目標 3 教職員の人事の適正化に関する目標 非公務員型という法制度を活用し、多様な才能を備えた人材を集め、教職員各人が有する潜在的能力を発揮でき、主体的・意欲的に取り組むことを可能とする柔軟な人事システムを構築する。 中期計画 Ⅱ 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置 3 教職員の人事の適正化に関する目標を達成するための措置 ○ 雇用・勤務形態等の見直し・充実を図り、短時間勤務、非常勤、兼業・兼職など柔軟で態様な勤務を可能とする人事制度について整備する。					
男女共同参画の推進に関する本学の現状と今後の方針					
【これまでの本学の主な動き】 本学における男女共同参画への正式な取り組みは、平成13年10月男女共同参画推進委員会の設置にはじまる。その後12月には同委員会の中に、啓発・環境整備専門委員会、任用企画専門委員会の2委員会が設けられ、協働して本学の男女共同参画の推進を行う事となった。「フォーラム」開催、「授乳室」新設など、法人化を挟み、またそれ以降も引き続き、2委員会(法人化以降の名称:啓発・環境整備小委員会、任用企画小委員会)を中心に男女共同参画の実現に向けた取り組みを行っている。 なお、これまでの本学における進捗状況は下記の通りである。 平成12年 7月 教員の男女共同参画検討のための「教官任用専門委員会」を設置 平成13年 2月 同委員会報告「本学教員における男女共同参画の推進について(最終まとめ)」 平成13年10月 同報告の提言を受け、男女共同参画推進委員会を設置 平成13年12月 同委員会に啓発・環境整備専門委員会、任用企画専門委員会を設置 平成14年11月 金沢大学フォーラム―教育現場から「男女共同参画社会」の実現に向けて―を開催 平成16年 4月 法人化後の男女共同参画推進委員会を設置 平成17年 1月 角間キャンパスに「授乳室」を設置 平成17年 3月 同委員会に啓発・環境整備小委員会、任用企画小委員会を設置 平成17年 3月 「男女共同参画に関する講演会」を開催 平成17年 7月 「男女共同参画に関するアンケート調査」を実施 【現状と今後の方針】 現在、平成17年7月に実施した「男女共同参画に関するアンケート調査」を分析・検討中である。今後は、調査の結果を踏まえ、本学の現状及び職員の意識・ニーズを分析、本学に合った必要な諸施策について検討し、平成13年2月の提言よりも、さらに詳細かつ具体的な行動計画(提言)を策定し、取り組む予定である。					

Ⅳ. 各大学の中期目標項目および今後の方針

大学名	福井大学						
学長名	児嶋 眞平						
平成17年5月1日現在の女性教員比率	10.5 %	総教員数	570	名中	女性教員数	60	名
第1期中期目標・中期計画における男女共同参画に関する記載 1) 男女共同参画を実現するための取組について更に検討する。－ジェンダーバランスの適正化に配慮するとともに、女性が働きやすい環境の整備に努める。－ 2) 女性教員の採用促進の方策を検討する。							
男女共同参画の推進に関する本学の現状と今後の方針 職場環境や性差別意識に関し職種毎に調査を進めており、関係委員会で随時内容に検討を加え、可能なものから改善措置を実施している。 また、原則公募としている教員の採用については、従前どおり均等に応募機会を提供することを基本としつつ、今後とも公募情報を広範囲に周知することに加え、女性候補者の積極的発掘を図る。							

大学名	岐阜大学						
学長名	黒木 登志夫						
平成17年5月1日現在の女性教員比率	12.4 %	総教員数	830	名中	女性教員数	103	名
第1期中期目標・中期計画における男女共同参画に関する記載 男女共同参画を推進し、女性教員を積極的に採用する。							
男女共同参画の推進に関する本学の現状と今後の方針 男女共同参画計画の推進と、女性教員の積極的な採用に関する具体的方策について検討を行う。							

IV. 各大学の中期目標項目および今後の方針

大学名	静岡大学
-----	------

学長名	天岸 祥光
-----	-------

平成17年5月1日現在の女性教員比率	8.8 %	総教員数	736名中	女性教員数	65名
--------------------	-------	------	-------	-------	-----

第1期中期目標・中期計画における男女共同参画に関する記載
女性教職員、外国人及び障害者の採用を積極的に進め、多様な教職員構成を図る。

男女共同参画の推進に関する本学の現状と今後の方針
男女平等、公平を大原則に男女共同参画の推進を進めていく。

大学名	浜松医科大学
-----	--------

学長名	寺尾 俊彦
-----	-------

平成17年5月1日現在の女性教員比率	15.5 %	総教員数	278名中	女性教員数	43名
--------------------	--------	------	-------	-------	-----

第1期中期目標・中期計画における男女共同参画に関する記載
女性教員採用枠の設定を検討したが、優秀な人材を採用する目標と対立するときの困難があり、第1期中期目標として採用するに至らなかった。男女の参画に特に差別をしている事実はないため、それに関する計画の記載はしていない。

男女共同参画の推進に関する本学の現状と今後の方針
附属病院職員の産休交代要員の確保をするなど、産休を取りやすい条件を整えている。また、保育所の設置や、育児休暇後の復帰を円滑にする研修等の処遇も検討中である。教員の採用に関しては、特に男女を差別する規則も意識も無いという認識が共有されており、優秀な人材を採ることが最優先となっている。昇進についても同様である。しかし、看護学科では、女性教員が圧倒的に多く、医学科には男性教員がはるかに多いのが現状である。社会的な要因によって生じた男女割合の現状を直ちに变えようとする無理が生じるが、形だけでもバランスを整えることを目指すことには、価値がある。教員の男女比を設定するような方策の基本的な意味から検討して、小さな改善と長い努力を重ねる方針。

IV. 各大学の中期目標項目および今後の方針

大学名	名古屋大学				
学長名	平野 眞一				
平成17年5月1日現在の女性教員比率	11.4 %	総教員数	1812	名中	女性教員数 207 名
第1期中期目標・中期計画における男女共同参画に関する記載					
II 大学の教育研究等の質の向上に関する目標 3. その他の目標(1) 社会との連携に関する目標 ⑦産学官のパートナーシップを通して、地域における男女共同参画活動に積極的に参画する。 ⑩学内組織としての名古屋大学総合案内、社会連携推進室、産学官連携推進本部、災害対策室、男女共同参画室等の機能の強化を図る。 III 業務運営の改善および効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置 3. 人事の適正化に関する目標を達成するための措置 ④男女共同参画の推進を図り、女性教職員の比率を高める。 VI その他業務運営に関する重要目標を達成するためにとるべき措置 1. 施設設備の整備・活用に関する目標を達成するための措置 ⑩男女共同参画を促進するための環境整備を進める。 以上の4項目。					
男女共同参画の推進に関する本学の現状と今後の方針					
名古屋大学では、子育て期にある構成員の研究教育・職務と育児との両立を支援するため、現在、平成18年4月開園を目指し、大学内保育所の設置を進めているところです。 また、平成15年1月に学内措置で設置した男女共同参画室に専任教員を配置し、男女共同参画推進専門委員会とともに、上記の保育所設置の他、学部生向けジェンダー関連科目の開講や女子学生エンカレッジセミナーの開催、ポジティブ・アクションの研究、あいち男女共同参画社会推進・産学官連携フォーラムによる産学官連携など、男女共同参画推進のための実質的な活動を推進しています。 なかでも年1回開催し、本年度で第5回となった部局長ヒアリングは、各部署の女性教員比率をはじめとする男女共同参画の進捗状況を確認するほか、ポジティブ・アクション等の女性教員比率を高めるための方策について意見を交換し、本学の男女共同参画推進の中心的な活動となっております。 今後もこれらの活動を充実、展開することにより、名古屋大学の男女共同参画を実現していきたいと考えております。					

大学名	愛知教育大学				
学長名	田原 賢一				
平成17年5月1日現在の女性教員比率	15.2 %	総教員数	263	名中	女性教員数 40 名
第1期中期目標・中期計画における男女共同参画に関する記載					
外国人、女性、障害者の教職員の採用を促進する。					
男女共同参画の推進に関する本学の現状と今後の方針					
積極的に取り組んでいきたい					

Ⅳ. 各大学の中期目標項目および今後の方針

大学名	名古屋工業大学						
学長名	松井 信 行						
平成17年5月1日現在の女性教員比率	4.4 %	総教員数	384	名中	女性教員数	17	名
第1期中期目標・中期計画における男女共同参画に関する記載 ・外国人・女性等の教員採用の促進に関する具体的方策 外国人・女性の教員採用を積極的に推進する。 ・教職員のハラスメントの防止等に関する具体的方策 教職員が守るべきガイドラインを定め学内外に周知・公表する。							
男女共同参画の推進に関する本学の現状と今後の方針 ハラスメント防止・対応のための制度及び育児休業・介護休業制度は確立している。一方、女性教員の採用者数は客観的にみて非常に少ないことから、年度計画の中に具体的な方策を掲げ対応することとしている。							

大学名	豊橋技術科学大学						
学長名	西永 頌						
平成17年5月1日現在の女性教員比率	3.2 %	総教員数	216	名中	女性教員数	7	名
第1期中期目標・中期計画における男女共同参画に関する記載 各種ハラスメントの防止と適切な対応をするため、相談窓口を学内外に設ける。							
男女共同参画の推進に関する本学の現状と今後の方針 本学教員は、原則として公募制を採用しており、女性の占める割合は約3%となっている。特に本学における女子学生の割合を考慮すると極端な性的構成のバランスが欠けているわけではないが平成17年度の自己評価書において改善を要する点として、現状の女性教員数の数値目標を定めるなど検討することとした。 セクシュアル・ハラスメント対策及び育児等との両立支援制度については、今後も段階的に規程及び体制の整備に努めていく。							

Ⅳ. 各大学の中期目標項目および今後の方針

大 学 名	三重大学				
学 長 名	豊田 長康				
平成17年5月1日現在の女性教員比率	12.6 %	総教員数	749名中	女性教員数	94名
第1期中期目標・中期計画における男女共同参画に関する記載					
平成21年度までに女性教育職員雇用率を15%(平成16年9月現員 95名 12.6%)目標に増加に努める。					
男女共同参画の推進に関する本学の現状と今後の方針					
・女性教育職員の職場環境について実態を把握するため、アンケート調査を予定している。 ・勤労環境整備の一環として全学保育所の設置に向けて、既存の病院保育所の管理・運営状況について、受入の拡充、運営方法を検討している。					

大 学 名	北陸先端科学技術大学院大学				
学 長 名	潮田 資勝				
平成17年5月1日現在の女性教員比率	6.3 %	総教員数	159名中	女性教員数	10名
第1期中期目標・中期計画における男女共同参画に関する記載					
Ⅱ 業務運営の改善及び効率化 3 人事の適正化に関する目標 ④ 外国人・女性等の教員採用の促進に関する具体的方策 (中期計画) 世界最高水準の教育研究を推進するため、国籍・性別にとらわれない優秀な人材を確保することを基本としつつ、教員構成の多様化に配慮していく。					
男女共同参画の推進に関する本学の現状と今後の方針					
教育研究のボーダレス化を推進するとともに、教員採用に当たっての公募制の活用を推進しており、また、女性の積極的雇用を進めている。					

Ⅳ. 各大学の中期目標項目および今後の方針

大学名	滋賀大学						
学長名	成瀬 龍夫						
平成17年5月1日現在の女性教員比率	18.1 %	総教員数	237	名中	女性教員数	43	名
第1期中期目標・中期計画における男女共同参画に関する記載							
女性・社会人及び外国人を採用して教員の構成を多様化する。 大学全体で教員の女性比率の向上に努める。							
男女共同参画の推進に関する本学の現状と今後の方針							
中期目標・計画において、教員の構成を多様化することをあげている。その一つとして女性教員比率を上げることを目指している。現在女性教員の比率は18.1%であるが、これを国大協の方針に沿って中期計画期間中に20%に近づけるよう努力したい。							

大学名	滋賀医科大学						
学長名	吉川 隆一						
平成17年5月1日現在の女性教員比率	14.5 %	総教員数	282	名中	女性教員数	41	名
第1期中期目標・中期計画における男女共同参画に関する記載							
女性の教員採用の促進に関する具体的方策 ①出産を担う期間を考慮した勤務制度等を検討する。 ②保育所の設置を支援する。							
男女共同参画の推進に関する本学の現状と今後の方針							
上記①については、子が3歳に達するまでの間、育児休業を取得できること並びに授乳期間、配偶者の出産、小学校就学までの子の看護等に係る特別休暇を就業規則に定めている。 柔軟な勤務時間の設定等については、今後の検討課題である。 また、②については、保育所設置に関するワーキンググループによる報告書を役員会に提出したところであり、今後、学内の意見を聴取しながら具体案の検討に入る予定である。							

Ⅳ. 各大学の中期目標項目および今後の方針

大学名	京都大学				
学長名	尾池 和夫				
平成17年5月1日現在の女性教員比率	7 %	総教員数	3077	名中	女性教員数 216 名
第1期中期目標・中期計画における男女共同参画に関する記載					
《中期目標》 Ⅵその他業務運営に関する重要目標 4 基本的人権等の擁護に関する目標 「同和問題、ジェンダー問題、障害者問題、人種・民族問題、その他各種の人権・差別問題に対し、人権尊重の視点に立った取組を全学的に一層推進する。」 《中期計画》 Ⅰ大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 1 教育に関する目標を達成するための措置 (3)教育の実施体制等に関する目標を達成するための措置 3-1適切な教職員の配置等に関する具体的方策 「年齢構成や性別、実務経験等にも配慮した適切な教員配置の実現に努める。」 Ⅱ業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するために取るべき措置 3 人事の適正化に関する目標を達成するための措置 3-2事務職員等の人事の具体的措置:「若手職員や女性の登用を図る。」 3-3柔軟で多様な教員人事制度に関する具体的方策:「女性教員の採用を促進するために、育児支援体制を整備する。」 Ⅹその他 2 人事に関する計画(事務職員等の人事) 「若手職員や女性の登用を図る。」 (柔軟で多様な教員人事制度) 「女性教員の採用を促進するために、育児支援体制を整備する。」					
男女共同参画の推進に関する本学の現状と今後の方針					
1 現状:京都大学においては、ハラスメントの問題など、男女共同参画推進のための個々の課題は各部局や全学委員会で対応している例があるものの、男女共同参画のための基本的な方向や具体的方策を全学的見地から調査・検討する体制については、これまで未整備であったことから、平成17年7月に担当理事の下にプロジェクト・チーム(PT)を置き、全学的な推進体制等について検討を行い、同10月に当該PTからの報告を基に、役員会の下で男女共同参画に関する調査や政策提言を行う「男女共同参画企画推進委員会」を設置した。併せて、事務的な連絡調整組織として、総務部長を室長とする「男女共同参画推進事務局」を設置した。 2 今後の方針:本学においては、今後、男女共同参画企画推進委員会が中心となって、実状調査や意識調査を実施するとともに、男女共同参画推進基本方針(仮称)を起草した上で、全学的施策方針として役員会で議決した後、各種施策についてのアクションプラン等を策定することを予定している。					

大学名	京都教育大学				
学長名	寺田 光世				
平成17年5月1日現在の女性教員比率	33.1 %	総教員数	281	名中	女性教員数 93 名
第1期中期目標・中期計画における男女共同参画に関する記載					
セクシャル・ハラスメント等の学生の人権に関わる問題についての相談・対応の体制を整備・充実する。					
男女共同参画の推進に関する本学の現状と今後の方針					
本学の女性教員比率は、国立大学協会平成12年5月19日報告書「国立大学における男女共同参画を推進するために」の資料J-5で示されているように、平成10年度段階で12.32%と当時の99国立大学中上位から19番目と比較的高い位置づけとなっている。それが表1.5のように17年5月現在では17.6%、附属学校を含めると33.1%とさらに上昇している。また、表1.6のように平成16年度の常勤教員の採用・転入においては男女同数になっており、教員の女性比率は今後一層向上していくものと考えている。さらに、学生の女性比率を見ても、学部58.3%、修士課程62.5%と女性比率が高くなっている。このように、本学は教員・学生の採用等について、男女同等に取り扱う慣行が続いているため、特段のホシティブ・アクションを講じていないが、今後とも国立大学協会平成12年5月19日報告書等を参考に男女共同参画を推進するための措置を講じていきたい。なお、職員の採用等についても男女同等に取り扱ってきているが、課長補佐・専門員・係長制度をグループ制に改める検討をしており、これらの実現に際しても男女共同参画が推進されるよう努めて参りたい。					

IV. 各大学の中期目標項目および今後の方針

大学名	京都工芸繊維大学				
学長名	江島 義道				
平成17年5月1日現在の女性教員比率	6 %	総教員数	298名中	女性教員数	18名
第1期中期目標・中期計画における男女共同参画に関する記載					
第1期中期目標において、業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置の中で、人材の育成・確保の強化に関する目標を達成するための措置として、「(略)～人事基本方針は、公募制の効果的な活用や、外国人・女性の採用等の促進にも配慮しつつ、平成16年度中を中途に策定し、公表する。～(略)」と記載しており、「人事基本方針」に女性の雇用促進を掲げている。					
男女共同参画の推進に関する本学の現状と今後の方針					
男女共同参画社会の実現に向け、女性の雇用促進を図る。当面は、教員は10%、教員以外の職員は30%を目標とすることを人事基本方針に定めている。					

大学名	大阪大学				
学長名	宮原 秀夫				
平成17年5月1日現在の女性教員比率	7.7 %	総教員数	2508名中	女性教員数	192名
第1期中期目標・中期計画における男女共同参画に関する記載					
(1)教員の多様性を確保するために、女性教員・外国人教員の採用に配慮するほか、ゲストスピーカーに学界・産業界・官界から第一線の人物を招聘する。 (2)優秀な人材を確保するため、公募制、任期制、客員教員・客員研究員制度を活用して研究者の交流を高めるとともに、産業界との交流を促進する。また、外国人、女性研究者の任用にも配慮する。 (3)外国人・女性等も働きやすい環境整備を図るとともに、外国人・女性等の採用に配慮し、教職員構成の多様性の向上を図る。					
男女共同参画の推進に関する本学の現状と今後の方針					
【現状】 1. 学内保育所(2ヶ所)の運営に資するため総長裁量経費で人件費等を支援している。なお、今後の更なる整備充実を検討中である。 2. 男女共同参画に関する検討WGを設置し、今後の男女共同参画推進のための基本方針、検討体制等について策定中である。 3. 全学教職員・学生に対するアンケート実態調査を実施する。 【今後の方針】 男女共同参画推進をはじめとする多様な人材活用推進の基本方針を定め、その推進方策について企画立案、提言を行う常設の委員会を設置し、女性教職員の登用、支援体制等具体的な方策の検討と啓発活動を実施していくこととしている。 なお、同委員会においては男女共同参画についてはもちろんのこと、多様な人材活用推進の観点から、外国人、身体障害者等の環境の整備を含め、その対応に取り組むこととしている。					

Ⅳ. 各大学の中期目標項目および今後の方針

大学名	大阪外国語大学				
学長名	是永 駿				
平成17年5月1日現在の女性教員比率	26.3 %	総教員数	205名中	女性教員数	54名
第1期中期目標・中期計画における男女共同参画に関する記載					
「中期目標」 ○学習環境や相談体制の整備に努め、進路・就職指導等の学生支援を効果的に行う。 ○教員の流動性を向上させるとともに、教員構成の多様化を推進し、適格な人材の幅広い採用を図る。 ○教職員の能力を十分に発揮させ、業績に基づいた適正な給与システムの整備を図る。また、中・長期的な観点に立った教職員の計画的かつ効率的な配置を行う。 ○教職員の倫理の保持に努める。 「中期計画」 ○平成16年度から、オフィシアワー制、アカデミック・アドバイザー制を充実するとともに、キャンパス・ハラスメントの防止に努める。 ○教員の採用は公募を原則とし、平成16年度から、任期制など多様な任用形態の導入を検討する。 ○全教員に対する女性教員の比率の一層の向上を目指す。 ○平成18年度を目標として、適正な給与システムを整備するため、インセンティブ・システムを導入する。また、中・長期的な人事計画に基づいて、採用・昇任等において適切な人員配置を行う。 ○人権ならびに倫理に関して、引き続き教職員のモラルの一層の向上に努める。					
男女共同参画の推進に関する本学の現状と今後の方針					
国立大学法人大阪外国語大学企画・広報室に、学内の女性教員及び関連する専門分野の教員をメンバーとする「女性教員の働きやすい職場を作るためのワーキング・グループ」を設置(平成16年度)し、①就業規則の周知、諸制度の見直し、女性比率についての検討、採用時の性差別撤廃、別姓使用に関する基準の明確化等の法的基盤の整備、②ジェンダー意識改革と学内の意識の共有のための講演会の実施、パンフレット作成、図書の実、③トイレ、休憩室、保育室など施設面での整備、④今後の課題としての、女性教員採用比率の向上、女性職員の労働環境改善、その他の差別への取組み、を4つの柱とする第1次提言を取りまとめた(平成17年3月)。 現在、第1次提言をホームページに掲載し、学内・学外から意見を聴いており、これらの意見を基に提言を現実化していく方法を検討していくこととしている。					

大学名	大阪教育大学				
学長名	稲垣 卓				
平成17年5月1日現在の女性教員比率	19.5 %	総教員数	302名中	女性教員数	59名
第1期中期目標・中期計画における男女共同参画に関する記載					
女性教員の採用を促進し、その比率をさらに高めるとともに、管理職への登用を促進する。					
男女共同参画の推進に関する本学の現状と今後の方針					
本学では、中期目標・中期計画にその内容を盛り込んでいると同時に、現在策定中の自己評価書においてもその状況を分析中である。今後は、これらの分析等を踏まえた上で、方針を策定することを考えている。					

IV. 各大学の中期目標項目および今後の方針

大学名	兵庫教育大学				
学長名	梶田 勲一				
平成17年5月1日現在の女性教員比率	14 %	総教員数	164名中	女性教員数	23名
第1期中期目標・中期計画における男女共同参画に関する記載					
記載なし					
男女共同参画の推進に関する本学の現状と今後の方針					
本学の女性教員比率は、14%であり、前回調査の4年制大学全体(10.1%)、国立4年制大学(6.6%)に比べ、高くなっている。今後も、男女間に障壁を設けることなく、能力のある人材の登用を行っていきたい。					

大学名	神戸大学				
学長名	野上 智行				
平成17年5月1日現在の女性教員比率	11.7 %	総教員数	1409名中	女性教員数	165名
第1期中期目標・中期計画における男女共同参画に関する記載					
○教職員の人事の適正化に関する目標を達成するための措置として、外国人や女性の採用及び人事施策に関する具体的方策に、「採用及び人事施策にジェンダーバランスに配慮することを検討する。」としている。					
男女共同参画の推進に関する本学の現状と今後の方針					
○教員では、数部局において女性教員の比率を上げる人事を行い、別の数部局において女性教員の比率を上げる方策を検討中である。また、幹部職員として女性職員を部長、事務長に登用した。 ○女性職員が働きやすい環境を整備する必要性から、次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画を策定し、その推進に努力するとともに、事業所内認可保育所の設置に向け検討しているところである。 ○今後、さらに雇用環境及び労働条件の整備を進めるとともに、数値目標の設定など具体的な方策について検討を進めていきたい。					

Ⅳ. 各大学の中期目標項目および今後の方針

大学名	奈良教育大学				
学長名	柳澤 保徳				
平成17年5月1日現在の女性教員比率	20.8 %	総教員数	120名中	女性教員数	25名
第1期中期目標・中期計画における男女共同参画に関する記載					
Ⅲ. 3人事の適正化に関する目標のもと教職員の人事の適正化に関する目標を達成するための措置 ○人事評価システムの整備・活用及び柔軟で多様な人事制度の構築に関する具体的方策 ・学長のもとに点検評価に関する委員会を設置し、教職員の多面的な業績評価・改善システムを構築する。 ○教員の流動性向上に関する具体的方策 ・教員の採用に当たっては、公募制とし、多様な人材を広く求める。 ○事務職員等の採用・養成・人事交流に関する具体的方策 ・優秀な人材を確保するため、地区別の職員統一採用試験の活用により採用を行うとともに、他機関との人事交流、外部人材の登用を進める。 ○中長期的な観点に立った適切な人員（人件費）管理に関する具体的方策 ・中期目標・中期計画に沿って中期的な配置計画を策定するとともに、業務の合理化を図り、全学的観点から重要目標、インセンティブに配慮した配置を適切に行う。 Ⅱ. 1. (4)学生への支援に関する目標のもとに計画（・メンタルヘルス、セクシュアルハラスメント等学生の人権に配慮した取り組み）を掲げている					
男女共同参画の推進に関する本学の現状と今後の方針					
本学には、人権教育を積極的に推進してきた歴史があり、男女共同参画社会づくりについては、セクシュアル・ハラスメントの防止及び対応に関する指針にうたい、実現に努めているところである。 教員の女性比率は20.8%と他大学に比べれば高い水準を維持している。学内での女性教員の活動も比較的活発であり、育児支援や職員の昇任等の環境改善を順次、進めているところである。 大学として、「人権尊重社会の担い手となる人材の育成」を掲げており、教職員にとっても、そうした人材育成にふさわしい職場環境を実現するために今後とも改善を図る。					

大学名	奈良女子大学				
学長名	久米 健次				
平成17年5月1日現在の女性教員比率	27.9 %	総教員数	219名中	女性教員数	61名
第1期中期目標・中期計画における男女共同参画に関する記載					
本学では、基本理念の第一に「男女共同参画社会をリードする人材の育成－女性の能力発現をはかり情報発信する大学へー」を掲げている。中期目標ではこの基本理念に基づき、本学の基本的な目標として、「社会のリーダーとして男女共同参画社会の実現に貢献できる女性人材を養成するとともに、女性のライフサイクルに配慮した教育研究環境の整備、女性教員比率の向上等に努めることにより、男女共同参画社会実現の先行モデルとなる。」を掲げ、さらに「広くアジア諸国と連携・協力して女子教育を推進する」、「専門教育の高度化・学際化をさらに推進するとともに、女性のライフサイクルにも配慮した制度上の運用によって、女性の高度専門職業人・研究者を養成する。」等を定めている。また、中期計画では「女性研究者に対する要請が高い領域や女性の進出の少ない分野の研究を推進することにより、優れた女性研究者や高度専門職業人の育成を図る」、「アジアに関する諸課題や女性のエンパワーメントに関して国内外での共同研究を推進する」、「任期制や公募制を含む柔軟で多様な人事制度の運用により、教員の流動性の向上を図るとともに、外国人・女性の教員採用の促進に努める。」こと等を掲げている。					
男女共同参画の推進に関する本学の現状と今後の方針					
本学は女子大学であり、女性人材育成を通じて男女共同参画社会をリードする人材の育成を理念として掲げている。また、中期目標・中期計画や大学の教育目標としても関連の事項を定めている。現状として、教育面では4年間一貫したキャリア教育の実施、「有職、育児、介護」を要件とした大学院における長期履修制度の導入などにより優れた女性人材の育成を目指している。また、近隣の保育所と連携するなど就学・就労環境整備を図っている。地域連携事業では「地域女性リーダー育成事業」などを実施し、地域社会で活躍する女性リーダーの育成を図っている。また、若手研究者支援策として「若手女性研究者支援経費」を設定し運用を行っている。人事面では、積極的な女性教職員の採用に向け、「人事の基本方針」において「採用にあたっては、能力・業績等の評価が概ね同等と認められる場合には積極的に女性を採用するなどの方策により女性教員の採用の促進を図る。」と定めており、欠員が生じた際の人事においては、この方針を確認して人事を行っている。このような種々の取組をより一層組織的なものとし、かつ外部との連携を強化するため、今年度から「男女共同参画推進室」を設け、調査・企画・立案にあたることとしている。					

IV. 各大学の中期目標項目および今後の方針

大 学 名	和歌山大学				
学 長 名	小田 章				
平成17年5月1日現在の女性教員比率	12.9 %	総教員数	287名中	女性教員数	37名
第1期中期目標・中期計画における男女共同参画に関する記載					
教職員の人事の適正化に関する目標を達成するための措置として、教職員を性別、国籍、年齢の別なく処遇し、能力の発揮を図ると記載している。					
男女共同参画の推進に関する本学の現状と今後の方針					
平成15年度中には、男女共同参画に関する事項を審議するための委員会を立ち上げることとしていたが、法人化への移行の中の業務多忙により、検討が中座しているのが現状である。 今後、本学における第1常置委員会等に置いて、検討を再開する予定である。					

大 学 名	奈良先端科学技術大学院大学				
学 長 名	安田 國雄				
平成17年5月1日現在の女性教員比率	6.9 %	総教員数	216名中	女性教員数	15名
第1期中期目標・中期計画における男女共同参画に関する記載					
外国人、女性等の教員採用の促進に関する具体的方策として、国籍、性別などを問わず、能力、業績及び適性に基づく人材本位の公平・公正な採用を行うとしている。					
男女共同参画の推進に関する本学の現状と今後の方針					
教員選考会議において人材本位の公平・公正な採用を実施しており、今後も推進していく予定である。					

Ⅳ. 各大学の中期目標項目および今後の方針

大学名	鳥取大学				
学長名	能勢 隆之				
平成17年5月1日現在の女性教員比率	12.3 %	総教員数	707	名中	女性教員数 87 名
第1期中期目標・中期計画における男女共同参画に関する記載					
・国際化、国際貢献、男女平等の見地から外国人・女性教員の積極的な登用を行う。 ・外国人・女性等の採用について、「鳥取大学教員選考に関する基本方針」に基づき、引き続き積極的に公募の推進を図る。 ・男女共同参画社会やハラスメントなど人権に関する講演会、説明会を開催し、学生、職員の意識改革を図る。					
男女共同参画の推進に関する本学の現状と今後の方針					
教員採用にあたっては、原則として公募によるものとし、部局長は選考経過を学長に説明することとしている。 学長は疑義があるときは、選考のやり直しを命ずることができ、女性教員の採用に関しても、公平性は保たれている。 15年度及び16年度における採用者及び昇任者の女性の人数(割合)は、次のとおりであり、16年度における女性昇任者のポイントの伸びは、積極的登用の意識が浸透しつつあることを表わしている。 15年度:採用者 69人【うち女性15人:21.7%】 昇任者 54人【うち女性 5人:9.3%】 16年度:採用者 56人【うち女性11人:19.6%】 昇任者 33人【うち女性10人:30.3%】 今後も、積極的登用の基本方針を堅持する。					

大学名	島根大学				
学長名	本田 雄一				
平成17年5月1日現在の女性教員比率	11.8 %	総教員数	697	名中	女性教員数 82 名
第1期中期目標・中期計画における男女共同参画に関する記載					
・適正な能力評価を踏まえて、教員総数に占める女性や外国人教員の比率を法人化以前よりも高める。 ・16年度末までにあらゆるハラスメントに対する苦情に関して、迅速かつ公正中立に対応するための学外者を含めた体制を構築する。 ・18年度末までに、子供を持つ教職員のために学内環境を整える。					
男女共同参画の推進に関する本学の現状と今後の方針					
・男女共同参画キャンパスづくり企画提案グループにより、目的、推進体制や女性教員増加のための公募システムの確立、ポジティブアクションの採用、教育、研究、労働環境の改善等の項目を含む「島根大学男女共同参画キャンパスづくり企画書」を作成した。 ・セクシャルハラスメントに関しては、学外相談窓口を設置し、調査委員会の構成員に学外者も加わられるような制度を構築した。 ・18年度には、学内保育施設を設置する予定である。					

IV. 各大学の中期目標項目および今後の方針

大学名	岡山大学						
学長名	千葉 喬三						
平成17年5月1日現在の女性教員比率	12 %	総教員数	1342	名中	女性教員数	161	名
第1期中期目標・中期計画における男女共同参画に関する記載 外国人・女性等の教員採用の促進に関する具体的方策として、教育・研究の国際化や高度化、国際貢献を推進するため、公募要領の見直し等による体制の整備を行い、外国人教員を積極的に登用すると同時に、男女平等社会を視野に入れた女性教員の受け入れも促進する。							
男女共同参画の推進に関する本学の現状と今後の方針 子の養育及び家族の介護のための勤務時間をスライドできる制度を導入した。 今後は実際の周知方法を確認するとともに、保育施設の形態について調査する予定である。							

大学名	広島大学						
学長名	牟田 泰三						
平成17年5月1日現在の女性教員比率	9.2 %	総教員数	1641	名中	女性教員数	151	名
第1期中期目標・中期計画における男女共同参画に関する記載 (中期計画での記載) II 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置 3 教職員の人事の適正化に関する目標を達成するための措置 【外国人・女性等の教員採用の促進に関する具体的方策】 ② 女性教員等の採用を促進するため、弾力的な勤務形態の導入や、保育施設の整備など勤務環境の条件を改善・整備する。							
男女共同参画の推進に関する本学の現状と今後の方針 女性教員等の採用に当たり、勤務環境の条件の改善・整備について、必要に応じて検討することとしている。							

IV. 各大学の中期目標項目および今後の方針

大学名	山口大学						
学長名	加藤 紘						
平成17年5月1日現在の女性教員比率	12.7 %	総教員数	913	名中	女性教員数	116	名
第1期中期目標・中期計画における男女共同参画に関する記載							
中期目標(1) 女性の教職員の積極的採用や登用に努めるほか、教育研究活性化のために、外国人の採用を進める。 中期計画(1) 女性教員比率の著しい向上をめざし、達成へ向けて部局単位で進捗状況を点検する。 中期計画(2) 能力と意欲に応じた男女均等な人事上の処遇に十分配慮し、女性教職員の登用に努める。							
男女共同参画の推進に関する本学の現状と今後の方針							
平成16年度に引き続き、各部局等の平成17年度女性教員の登用の方針及び平成17年度の部局における女性教員の状況について、募集分野、募集職種、募集の方法、公募の場合の女性の応募者数等の実情調査を実施し、女性教員が増加となるよう、機会ある毎に強調し、多様な考え方を持つ人達が多様性を尊重しながら、全体としてまとまりの良い職場であることを目指す。							

大学名	徳島大学						
学長名	青野 敏博						
平成17年5月1日現在の女性教員比率	13.7 %	総教員数	901	名中	女性教員数	123	名
第1期中期目標・中期計画における男女共同参画に関する記載							
Ⅱ 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置 3 教職員の人事の適正化に関する目標を達成するための措置 ○ 外国人、女性等の教員採用の促進に関する具体的方策 真に職務について優れた人材を採用することを心がけ、国籍、性別、ハンディキャップ等の差別を排除し、教員公募時に応募を積極的に呼びかける。							
男女共同参画の推進に関する本学の現状と今後の方針							
男女共同参画の推進については、第1期中期目標・中期計画における「教職員の人事の適正化に関する目標を達成するための措置」として、外国人、女性等の教員採用の促進に関する具体的方策を定めるとともに、学術研究の企画・立案等についての審議を行っている研究連携推進本部会議において設置している「女性研究者の環境を考えるワーキンググループ(仮称)」において検討を行っている。 また、事務系職員については、男女共同参画の理念のもと、女性職員の人材育成や役職ポストの登用を促進する旨を基本方針として定め人事異動を行っている。 なお、平成16年度における全教職員の育児休業取得率は100%である。 今後は、大学全体としての取組方針や具体的な実施計画の策定を行い、男女共同参画の推進に向けて検討を行っていきたいと考えている。							

IV. 各大学の中期目標項目および今後の方針

大学名	鳴門教育大学				
学長名	高橋 啓				
平成17年5月1日現在の女性教員比率	17.2 %	総教員数	169名中	女性教員数	29名
第1期中期目標・中期計画における男女共同参画に関する記載					
中期目標期間中に、国籍・性別にとらわれない人事を行うという理念に基づき、女性教員の割合を20%に引き上げるとともに、外国人教員の増員を図る。					
男女共同参画の推進に関する本学の現状と今後の方針					
男女共同参画の推進に関して、鳴門教育大学では中期目標に「中期目標期間中に女性教員の割合を20%に引き上げる」という記載をしており、具体的数値の目標を立てて男女共同参画の推進に積極的に取り組むこととしている。 男女共同参画の推進については、人事委員会において取り組んでおり、平成17年5月1日現在、女性教員の比率は17.2%であるが、今後、女性教職員が働きやすい環境づくりを整えることで、優秀な女性教員の教員の応募増につなげ、結果として目標の達成を図りたい。					

大学名	香川大学				
学長名	一井 眞比古				
平成17年5月1日現在の女性教員比率	13.8 %	総教員数	658名中	女性教員数	91名
第1期中期目標・中期計画における男女共同参画に関する記載					
教員の採用・配置にあたっては、ジェンダーバランスや外国人教員の構成比率なども考慮し、多様な人材を採用する					
男女共同参画の推進に関する本学の現状と今後の方針					
男女共同参画の趣旨を踏まえて、積極的に対応する必要があると認識している。このため、上記の中期目標・中期計画に掲げてあるとおり、今後この方針に沿って当期間中のできるだけ早い時期に達成できるよう取り組んでいきたいと考えている。					

IV. 各大学の中期目標項目および今後の方針

大学名	福岡教育大学
-----	--------

学長名	松尾 祐作
-----	-------

平成17年5月1日現在の女性教員比率	20.2 %	総教員数	203	名中	女性教員数	41	名
--------------------	--------	------	-----	----	-------	----	---

第1期中期目標・中期計画における男女共同参画に関する記載
中期目標: 限りある人的資源を有効に活用するために、各組織で適正な配置を図るとともに、教職員の流動性の向上や構成の多様化を推進し、各組織の活性化や専門性の向上を目指す。 計画: 外国人や女性等の教職員採用の促進に向けて、環境や条件を整備する。

男女共同参画の推進に関する本学の現状と今後の方針
男女共同参画に関する提言における、育児環境の整備等、職業生活と家庭生活との両立支援に対する取り組みやハラスメント防止のための啓発活動(講演会、説明会、研修会、ポスター作成・掲示、アンケート調査)を推進している。 女性研究者が結婚・離婚における研究キャリアの面で不利益を被ることのないよう、旧姓使用を認めている。 今後は、中期目標・中期計画の年度計画に掲げるように、女性職員を取り巻く状況について調査し、課題等を整理することとしている。

大学名	九州大学
-----	------

学長名	梶山千里
-----	------

平成17年5月1日現在の女性教員比率	8.5 %	総教員数	2319	名中	女性教員数	196	名
--------------------	-------	------	------	----	-------	-----	---

第1期中期目標・中期計画における男女共同参画に関する記載
中期目標の「人事の適正化に関する目標」を達成するための中期計画のなかの、外国人、女性等の教員採用の促進に関する具体的方策として、「女性、外国人、他大学出身者等の採用を促進し、これら女性等教員の割合、人数等を本学全体及び部局別に定期的に公表し、教員構成の多様性向上を図る。」と記載している。

男女共同参画の推進に関する本学の現状と今後の方針
本学では、平成16年3月に男女共同参画の推進に関する検討ワーキンググループにより取りまとめられた「九州大学の男女共同参画を推進するための提言」に基づき、平成16年4月に九州大学男女共同参画推進室を設置した。 本年度は男女共同参画推進に係る経費として約100万円を予算措置し、特に、啓発活動及び広報活動を重点事項として、推進室のホームページを作成し、男女共同参画推進に係る情報提供を行ったり、男女共同参画推進啓発のためのポスターやチラシを作成し、配布するなど行っている。 今後は、特に、女性教員拡充のための具体的方策の策定が必要であると考えている。

IV. 各大学の中期目標項目および今後の方針

大学名	九州工業大学				
学長名	下村 輝夫				
平成17年5月1日現在の女性教員比率	5 %	総教員数	398名中	女性教員数	20名
第1期中期目標・中期計画における男女共同参画に関する記載					
大項目：業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置 教職員の人事の適正化に関する目標を達成するための措置 小項目：教育・研究のための戦略的・効果的な教職員の採用に関する具体的方策 外国人及び女性の教育職員の確保に努める。					
男女共同参画の推進に関する本学の現状と今後の方針					

大学名	佐賀大学				
学長名	長谷川 照				
平成17年5月1日現在の女性教員比率	10.5 %	総教員数	507名中	女性教員数	53名
第1期中期目標・中期計画における男女共同参画に関する記載					
人事の適正化に関する目標 教育・研究組織及び人事配置の柔構造化と教員構成の多様化を進める。 外国人・女性等の教員採用の促進に関する具体的方策 外国人教員、女性教員が働きやすい職場環境をさらに充実する。					
男女共同参画の推進に関する本学の現状と今後の方針					
女性教員が働きやすい職場環境を充実するため、対象者に対してアンケート、実態調査等行い、適宜、トイレ、更衣室等の整備を行っている。 また、国立大学法人佐賀大学教員人事の基本方針に「女性教員の積極的な雇用を図る」の項目を盛り込み、男女共同参画の推進に努めているところである。					

Ⅳ. 各大学の中期目標項目および今後の方針

大学名	長崎大学				
学長名	齋藤 寛				
平成17年5月1日現在の女性教員比率	13.9 %	総教員数	979名中	女性教員数	136名
第1期中期目標・中期計画における男女共同参画に関する記載					
○外国人・女性等の教職員採用の促進に関する具体的方策 ・就業規則等の整備を通じて、女性の働きやすい環境を整備する。					
男女共同参画の推進に関する本学の現状と今後の方針					
本学では、第1期中期目標・中期計画において就業規則等の整備を通じて女性の働きやすい環境を整備すると掲げた。平成16年4月の法人化を迎えて、法律改正より前に「長崎大学日々雇用職員及びパートタイマーの育児休業及び介護休業に関する規程」を制定し、有期労働契約職員に育児休業を取得可能とした。また、「長崎大学女子職員の出産に際しての代替要員の確保に関する規程」を制定し、育児休業期間中のみならず、産休中(産前・産後併せて14週間)にも代替要員を置くこととし、休みやすい環境を提供した。また、平成14年度以降教授への女性登用が8名、助教授への登用が7名、事務職員の係長以上の職への登用が6名、平成15年度の事務職員の新規採用31名のうち18名が女性と女性職員の採用及び役付き職員への登用は着実に増えている。しかしながら、今回の調査における推進状況を見る限り未検討部分が目立つので、今後なお一層の男女共同参画の推進に努めなければならない。					

大学名	熊本大学				
学長名	崎元 達郎				
平成17年5月1日現在の女性教員比率	12 %	総教員数	939名中	女性教員数	113名
第1期中期目標・中期計画における男女共同参画に関する記載					
中期計画「平成15年9月現在、女性教員の割合は11%であり、国立大学の全国平均より高いが、今後とも能力・業績・適正に基づく採用を進める」					
男女共同参画の推進に関する本学の現状と今後の方針					
本学では、中期計画に基づき女性教員比率の向上を推進している。教員の採用については、全学的に評価を行い、公募制を推進し男女の別なく能力・業績・適性について適正に判断し、公正な採用をするよう要請しており、今後も引き続き女性教員比率の向上に努めていく。					

IV. 各大学の中期目標項目および今後の方針

大学名	大分大学
-----	------

学長名	中山 巖
-----	------

平成17年5月1日現在の女性教員比率	14.3 %	総教員数	594名中	女性教員数	85名
--------------------	--------	------	-------	-------	-----

第1期中期目標・中期計画における男女共同参画に関する記載
女性等の教員の採用の促進

男女共同参画の推進に関する本学の現状と今後の方針
本学では、男女共同参画への取り組みは遅れており、時代に即応し、かつ本学の特徴を活かした教育・研究の充実発展に資するためにも早急に取り組む必要がある。イコール・パートナーシップ委員会では、本学において男女共同参画を推進するために、実態調査を行って現状を把握し、問題点と今後取り組むべき課題を明らかにすることを来年度予定している。

大学名	宮崎大学
-----	------

学長名	住吉 昭信
-----	-------

平成17年5月1日現在の女性教員比率	11.6 %	総教員数	629名中	女性教員数	73名
--------------------	--------	------	-------	-------	-----

第1期中期目標・中期計画における男女共同参画に関する記載
人事の適正化に関する目標 人事の機会均等及び良好な職場環境の確保に関する具体的方策 ・適正な能力評価に基づいて、外国人や女性教職員の雇用を促進する。 ・障害者の雇用を促進する。 [目指す成果] 人事の機会均等及び良好な職場環境を確保することによって、人種、地域、ジェンダー、障害の有無を超えた幅広い情報を吸収し、柔軟性をもった組織の構築と豊かな人間性を保持した人材の確保を目指す。

男女共同参画の推進に関する本学の現状と今後の方針
雇用促進に関する方針を明確化するために、女性教職員等の雇用実態並びに役職及び委員会構成に占める割合の調査を行い、各学部等の実態を基に、女性教職員等の雇用促進の障害となる問題点を整理したところである。 現在、次世代育成支援対策推進法に基づく「行動計画」に関する方策の広報活動及びHPの作成について進めており、今後、定期的に実態調査を行い、雇用状況等の変動について取り纏めるほか、雇用促進に関する学内の意識調査を行い調査の解析を行うなど、女性教職員等の雇用の促進に努める。

大学名	鹿児島大学
-----	-------

学長名	永田 行博
-----	-------

平成17年5月1日現在の女性教員比率	10.9 %	総教員数	1066	名中	女性教員数	116	名
--------------------	--------	------	------	----	-------	-----	---

第1期中期目標・中期計画における男女共同参画に関する記載
教員の年齢構成等に配慮し、性別、経歴、国籍、出身大学等にとらわれない適正な教員選考を図る。

男女共同参画の推進に関する本学の現状と今後の方針
女性教員や事務系の女性の係長以上の職名においてその比率は未だ高いとはいえないが、前回の調査に比べると少しずつ増加している。また、女性学・ジェンダー研究関連科目も増加している。育児休業の利用者も増えつつあるし、今年は初めての男性の育児休業利用者が出る予定である。取りやすい環境づくりやPRや指針づくりが今後の課題である。

大学名	鹿屋体育大学
-----	--------

学長名	芝山 秀太郎
-----	--------

平成17年5月1日現在の女性教員比率	12.1 %	総教員数	66	名中	女性教員数	8	名
--------------------	--------	------	----	----	-------	---	---

第1期中期目標・中期計画における男女共同参画に関する記載

男女共同参画の推進に関する本学の現状と今後の方針

IV. 各大学の中期目標項目および今後の方針

大学名	琉球大学				
学長名	森田 孟進				
平成17年5月1日現在の女性教員比率	12.4 %	総教員数	825名中	女性教員数	102名
第1期中期目標・中期計画における男女共同参画に関する記載 男女共同雇用機会均等法の趣旨に則り、女性教員の採用を促進する。					
男女共同参画の推進に関する本学の現状と今後の方針 本学における大学運営を行う各種委員会等に女性の積極的な登用を推進する。					

V. 総括

1. 男女共同参画の現状

大学における女性比率は、2005 年度学部学生 37.7%、修士学生 26.0%、博士学生 24.4%、女性教員（助手を除く）比率は 9.3%であった。また、職種別女性教員比率は、学長 2.2%、副学長 2.0%、教授 6.4%、助教授 11.0%、講師 16.8%、助手 16.2%となった。女性教員の比率は、第 1 回追跡調査時点の 7.8%（2001 年度）、第 2 回追跡調査時点の 8.2%（2002 年度）から、微増ではあるものの順調に増加傾向にある。しかし、依然として、博士学生的女性比率 24.4%とは大きく開きがあり、また、このままの推移であれば、2000 年 6 月の国立大学協会報告書「国立大学における男女共同参画を推進するために」における提言である「2010 年までに 20%」の達成はむずかしく、何らかの施策が必要であることを示している。

2000 年 6 月の国立大学協会報告書「国立大学における男女共同参画を推進するために」掲載のもっとも女性教員比率の高い大学における女性教員比率（助手を除く）は 35.6%であり、もっとも低い女性教員比率（助手を除く）は 0.0%であった（1998 年調査）。今回の調査では、もっとも女性教員比率の高い大学における女性教員比率（助手を除く）は 41.2%であり、もっとも低い女性教員比率（助手を除く）は 1.2%であった。全く女性教員がない大学はなくなったものの、大学間格差は大きくなったことが指摘される。

意志決定機関等における女性比率は、学長 2.2%、副学長 2.0%、学長補佐 4.4%、経営協議会、教育研究評議員等 3.1%、部局長等 2.0%、監事 3.6%で、依然として、低水準にとどまっていることが明らかとなった。

女子学生比率別に専門分野を見てみると、「家政」「人文科学」「教育」「芸術」「保健」は女子学生比率の比較的高い専門分野であるにもかかわらず、女性教員比率は低くとどまっていることから、女子学生比率に見合った女性教員比率が期待された。「社会科学」「理学」「農学」は学部学生の女子比率が 30～40%であるにも関わらず、博士学生の女子学生比率は減少しており、さらに女性教員比率が減少した。女子学生の大学院進学へのエンカレッジと女子学生比率に見合った女性教員比率が期待された。「工学」「商船」は女子学生比率が低く、専門分野として女子学生比率を高めることが期待された。

2. 男女共同参画推進の実施状況

男女共同参画の推進状況については、もっとも取り組まれている施策は、セクシュアル・ハラスメント防止・対応のための整備で、すべての大学が相談窓口の設置を完了したことが明らかとなった。

その他の施策については、第 1 回追跡調査時点、第 2 回追跡調査時点よりも、取り組み大学は徐々に増加しているものの、全体としては、取り組み大学の割合が低く抑えられていることが指摘でき、今後の取り組みに期待するものである。一方、5 大学が恒常的な組

織（女性支援室，男女共同参画室，男女共同参画推進室等）を設置し，活動を開始しているなど，特化して推進活動を行っている大学もあり，大学間で取り組みにかなりの格差が生じていることが指摘できる。

各大学でそれぞれ事情も異なると考えられるが，現状分析のもと，各大学独自の取り組みを期待するものである。

3. 追跡調査に関する今後の課題

本追跡調査に関する今後の課題として，今回インターネットによる調査を行ったが，大学と事務局の間に送付した，受け取っていないといった行き違いが起こり，集計作業に支障を生じた例があった。次回にはこのようなことが起こらないよう，連絡を十分にすることが必要である。

また，調査の期間が5ヶ月にも及び，集計作業が大幅に遅れたことも今回の問題点としてあげられる。その理由として，男女共同参画に対する大学の意識の問題を指摘することもできるが，一方で，多忙化する大学業務において，こういった調査に対応するだけの資源に不足していることや，かなり大部の調査項目になっているために回答者の負担が大きいといったことにも配慮が必要であろう。

(添 付 資 料)

A. 第3回追跡調査の集計結果	83
B. 大学別保育施設・設備等の設置状況	90
C. 第3回追跡調査票（インターネット調査票）	105
D. 大学別女性教員比率一覧	133

A. 第3回追跡調査の集計結果

表1.1 職階別・性別 教員数

単位:人

	男	女	計	女性 比率 %
学長	87	2	89	2.2
理事	327	4	331	1.2
副学長	75	3	78	3.8
教授	20488	1390	21878	6.4
助教授	15612	1927	17539	11.0
講師(常勤)	4147	834	4981	16.7
小計	40736	4160	44896	9.3
助手	13678	2617	16295	16.1
計	54414	6777	61191	11.1

表1.2 大学の意思決定機関等における性別構成

単位:人

	男	女	計	女性 比率 %
学長補佐等	283	14	297	4.7
経営協議会、教育研究評議会委員	2530	78	2608	3.0
部局長等	1197	23	1220	1.9
監事	56	2	58	3.4
小計	4066	117	4183	2.8
非常勤理事	61	3	64	4.7
大学運営に参画する外部委員等	604	68	672	10.1
非常勤監事	115	2	117	1.7
小計	780	73	853	8.6
計	4846	190	5036	3.8

表1.3 非常勤講師の構成

単位:人

	男	女	計	女性 比率 %
専任教員の本務を持つ者	12093	1806	13899	13.0
教員以外の本務を別に持つ者*	10799	1523	12322	12.4
本務を持たない非常勤講師(60歳以上)	2110	422	2532	16.7
本務を持たない非常勤講師(60歳未満)	2837	3223	6060	53.2
計	27839	6974	34813	20.0

表1.4 部局別・性別教員数

単位:人

学部・学科	教員数(本務者)										
	教 授		助教授		講師(常勤)		助手		小 計		
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	計 女性 比率 %
教養部(一般教育)	42	6	36	10	3	1	5	2	86	19	105 18.1
大学院	8380	349	6232	504	1431	262	5893	1069	21936	2184	24120 9.1
附属病院	117	1	350	8	1436	84	3095	413	4998	506	5504 9.2
附置研究所	948	18	755	52	100	11	1057	152	2860	233	3093 7.5
その他	1141	105	1123	229	212	99	640	131	3116	564	3680 15.3
計	20514	1390	15617	1925	4165	837	13694	2635	53990	6787	60777 11.2

A. 第3回追跡調査の集計結果

表1.5 専攻分野別 学部・大学院の卒業(修了)者数および教員数

単位:人

専攻分野 *	学部卒業生				修士課程修了者				博士課程修了者			
	男	女	計	女性比率 %	男	女	計	女性比率 %	男	女	計	女性比率 %
人文科学	2535	4880	7415	65.8	797	923	1720	53.7	250	230	480	47.9
社会科学	10764	6355	17119	37.1	2168	1084	3252	33.3	364	115	479	24.0
理学	5042	2054	7096	28.9	3205	847	4052	20.9	1407	241	1648	14.6
工学	27074	3808	30882	12.3	18203	1886	20089	9.4	3160	323	3483	9.3
農学	3501	2621	6122	42.8	1979	1044	3023	34.5	993	303	1296	23.4
保健	4241	4826	9067	53.2	1174	1261	2435	51.8	2379	835	3214	26.0
商船	187	16	203	7.9	10	1	11	9.1	1	0	1	
家政	0	317	317	100.0	7	114	121	94.2	4	20	24	83.3
教育	6165	9963	16128	61.8	2095	2005	4100	48.9	113	101	214	47.2
芸術	386	500	886	56.4	269	309	578	53.5	46	29	75	38.7
その他	1210	1279	2489	51.4	2622	978	3600	27.2	639	241	880	27.4
合計	61105	36619	97724	37.5	32529	10452	42981	24.3	9356	2438	11794	20.7

専攻分野 **	教授		助教授		講師(常勤)		小 計				助 手	
	男	女	男	女	男	女	男	女	計	女性比率 %	男	女
人文科学	1732	228	1185	328	171	99	3088	655	3743	17.5	195	86
社会科学	2161	120	1179	218	177	71	3517	409	3926	10.4	149	244
理学	2248	52	1773	83	251	27	4272	162	4434	3.7	1363	133
工学	4860	38	4125	137	604	43	9589	218	9807	2.2	3519	212
農学	1565	28	1241	63	133	13	2939	104	3043	3.4	705	90
保健	2935	358	2434	337	1774	319	7143	1014	8157	12.4	5652	1428
商船	72	0	59	3	13	1	144	4	148	2.7	22	3
家政	35	47	27	34	1	9	63	90	153	58.8	2	13
教育	2781	363	1832	429	245	108	4858	900	5758	15.6	92	37
芸術	257	29	196	36	32	10	485	75	560	13.4	37	13
その他	1315	89	1009	141	242	47	2566	277	2843	9.7	978	138
合計	19961	1352	15060	1809	3643	747	38664	3908	42572	9.2	12714	2397

表1.6 常勤教員の採用・昇任などの異動 単位:人

任用形態	異動後の職名	男	女	計
採用・転入	教授	664	63	727
	助教授	808	196	1004
	講師	414	126	540
	助手	2300	523	2823
	小計	4186	908	5094
学内昇任	教授	982	144	1126
	助教授	837	127	964
	講師	451	63	514
	小計	2270	334	2604

表1.7 職系別・職名別職員数

単位:人

職 名	事務系		技術技能系		医療系		教務系		その他		計			
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	計	女性比率 %
課長相当職以上	2105	42	157	2	99	180	8	0	18	0	2387	224	2611	8.6
課長補佐、専門員等	2140	128	417	26	202	50	41	8	1	0	2801	212	3056	7.0
係長、専門職員等	6557	1370	2780	347	724	1366	99	54	16	0	10126	3130	13328	23.6
主任等	2555	2440	387	95	126	2506	14	4	16	0	3098	5045	7767	62.0
その他一般職員	3572	3153	2639	721	2030	16201	275	317	322	94	8838	20486	28336	69.9
計	16862	7125	6365	1191	3181	20303	437	383	373	94	27218	29096	55065	51.7

表2.1 女性学・ジェンダー研究関連授業開講状況

過程	開講科目数	担当教員(人)				受講者概数(人)			
		男	女	専任	非常勤	男	女	性別不明	受講者計
①学部	464	275	380	522	131	9286	14181		
②博士前期(修士)過程	184	61	144	183	21	481	779		
③博士後期(博士)過程	105	49	65	102	14	91	210		
④全学共通科目	168	319	182	421	84	11413	8405		
⑤公開講座	20	29	29	48	10	408	266		
計	941	733	800	1276	260	21679	23841		

表2. 1 女性学・ジェンダー研究関連授業開講状況

過程	開講 科目数	担当教員(人)				受講者概数(人)			
		男	女	専任	非常勤	男	女	性別不明	受講者 計
①学部	464	275	380	522	131	9286	14181		
②博士前期(修士)過程	184	61	144	183	21	481	779		
③博士後期(博士)過程	105	49	65	102	14	91	210		
④全学共通科目	168	319	182	421	84	11413	8405		
⑤公開講座	20	29	29	48	10	408	266		
計	941	733	800	1276	260	21679	23841		

A. 第3回追跡調査の集計結果

表3. 1 育児介護休業等の利用者数(平成14～16年度)

		教員		職員		代替教員数		代替 コマ数
		女	男	女	男	女	男	
平成14年度	部分休業	4	2	13	0	0	0	0
	育児休業	116	4	1071	4	42	13	99
	介護休業	3	0	9	0	0	0	0
	代替教員数	42	13					
	代替コマ数	99						
平成15年度	部分休業	3	1	20	0	0	0	0
	育児休業	128	10	1191	4	54	8	294
	介護休業	4	1	7	0	0	0	0
	代替教員数	54	8					
	代替コマ数	294						
平成16年度	部分休業	4	0	33	0	0	0	0
	育児休業	141	4	1307	2	60	18	163
	介護休業	2	3	17	0	0	0	0
	代替教員数	60	18					
	代替コマ数	163						

A. 第3回追跡調査の集計結果

(1) 男女共同参画に関する広報や啓蒙活動

	1 実施中	2 検討中	3 未検討	4 不明
1 雑誌等	17	7	64	1
2 ホームページ	21	11	56	1
3 シンポジウム	7	8	45	29
4 講習会	14	9	37	29
5 学生ガイダンス	13	7	40	29
6 その他	11	3		75

(2) 男女共同参画を推進するために指針(規則・規定)等の制定

	1 実施中	2 検討中	3 未検討	4 不明
1 学長声明、通達等(文書)	9	14	65	1
2 学長指示等(口頭)	15	8	64	2
3 指針(規則・規定)を制定	13	19	56	1
4 学内規定等に附記	12	10	65	2
5 その他	6	6		77

(3) 男女共同参画を推進する担当組織、委員会の設置

	1 実施中	2 検討中	3 未検討	4 不明
実施(検討)状況	30	11	47	1

(4) 統計的資料の整備と問題点の分析

	1 実施中	2 検討中	3 未検討	4 不明
1 現状調査: 内容・方法	22	7	59	1
2 意識調査: 内容・対象・方法	11	9	68	1
3 その他の調査	7	19	1	62

(5) 教員の採用における公募システムの確立【内容】

	1 全て公募	2 原則公募	3 募半数以上が公	4 募半数以上が公	5 不明
確立内容	17	61	6	3	2

【方法】

	1 ホームページ	2 学会誌	3 国立情報学研究所	4 科学技術振興事業団	5 関係機関に公募	6 その他
確立方法	83	54	28	73	75	12

(6) 女性教員増加を目指した大学(部局)の達成目標等の設定

	1 実施中	2 検討中	3 未検討	4 不明
1 達成目標	28	20	40	1
2 タイムテーブル	16	22	50	1
3 実施状況の自己評価	20	16	52	1
4 実施状況の外部評価	7	12	69	1
5 その他	2	2		85

(7) ポジティブ・アクション(男女教員数の著しい格差の積極的改善措置等)

	1 実施中	2 検討中	3 未検討	4 不明
1 教員採用における女性候補者の積極的発掘	16	20	52	1
2 採用・昇任等において資格が同程度の場合に性バランスを配慮する制度	12	15	61	1
3 若手女性研究者のキャリア形成の支援	8	17	63	1
4 その他	1	4		84

A. 第3回追跡調査の集計結果

(8) 女性教職員の昇進の拡大

	1 優先	2 公平	3 未検討	4 不明
1 女性教職員に対する 教育研修機会の提供	3	72	14	
2 女性職員の配置転換	2	76	11	

	1 実施中	2 検討中	3 未検討	4 不明
3 女性職員の昇進の拡大	27	17	45	

(9) 女性教員数・比率の組織評価項目への組み入れ

	1 実施中	2 検討中	3 未検討	4 不明
1 自己評価	18	20	50	1
2 外部評価	7	22	59	1
3 その他	2	2		85

(10) 理工系、その他特に女性の少ない分野への女性の参画の推進

	1 実施中	2 検討中	3 未検討	4 不明
1 特に女性の少ない部 局に注意を喚起	7	12	68	2
2 女性の進出を妨げて いる要因の調査検討	6	14	67	2
3 女子学生の大学院へ の進学奨励	12	9	66	2
4 ポジティブ・アクシ ョン	5	11	71	2
5 その他	4	2		83

(11) 本務校のない非常勤教員の処遇・研究環境の改善の対策

	1 実施中	2 検討中	3 未検討	4 不明
1 事実上常勤化してい る長期勤務者の常勤と しての採用	2	7	78	2
2 研究環境の改善	8	11	69	1
3 専任ポスト獲得、情 報へのアクセス等の機 会拡大のための配慮	9	5	74	1
4 教員との交流、共同 研究プロジェクトへの 参加を促進	16	6	65	2
5 その他	3	1		85

(12) 研究における男女共同参画の推進と女性研究者の研究環境の改善

	1 実施中	2 検討中	3 未検討	4 不明
1 大学内、大学間共同 研究プロジェクト等へ の女性研究者の参加	44	4	40	1
2 補助業務からの解放 や処遇面における差別 的慣行の撤廃指示	25	5	56	3
3 キャリア形成上不利 な処遇を受けている事 例調査とその改善措置	7	12	67	3
4 その他	1	3		85

(13) 大学の意思決定の場への女性の登用

	1 実施中	2 検討中	3 未検討	4 不明
全 体	44	4	40	1

(14) 教職員の待遇に関する不服申立制度の整備

	1 整備中	2 検討中	3 未検討	4 不明
全 体	40	18	30	1

A. 第3回追跡調査の集計結果

(15)セクシャル・ハラスメント防止・対応のための
制度の整備

	1 済 制 定 済 ・ 実 施 中 ・ 設 置	2 検 討 中	3 未 検 討	4 不 明
1 ガイドライン制定	81	8		
2 相談窓口の設置	89			
3 相談員の研修	65	17	7	
4 防止のための措置・ 啓発活動	86	3		
5 プライバシー保護・ 二次被害防止のための 措置	80	6	2	1
6 その他	12	6		71

(16)育児環境の整備、介護との両立支援につい
ての継続的改善

	1 実 施 中	2 検 討 中	3 未 検 討	4 不 明
1 育児施設設置以外の 育児支援策	24	19	45	1
2 育児支援に関するニ ーズ調査	26	15	47	1
3 大学院生の育児支援	9	16	62	2
4 留学生の育児支援	4	16	67	2
5 介護支援に関する ニーズ調査	5	11	72	1
6 その他	3	6		80

(17)その他の対策

	1 実 施 中	2 検 討 中	3 不 明
全 体	9	3	77

B. 大学別保育施設・設備等の設置状況

【北海道大学】

		内 容										備 考	
保育施設名		国立大学法人北海道大学子どもの園保育園								認可			
設置者 *		国立大学法人北海道大学											
運営者 *		同上											
設立年/認可年		設立 平成 17 年				認可 平成 17 年							
施設	敷地	1647 m ²											
	建坪	491 m ²											
	施設等 (部屋数)	保育室	7	職員室	0	食堂	0	調理室	1	事務室	1		
		給食室	0	ホール	1	休憩室	1	会議室	0	その他	0		
児童数(定員)		60 人											
対象年齢範囲		0 歳 ~ 5 歳				0歳からの場合産休明けから							
職員数 (人)		園長	1		保育者	11			保育士パート	4			
		主任	1		栄養師(調理師)	2			その他	0			
保育時間	平日	AM 7 時 0 分 ~				PM 6 時 0 分							
		延長				PM 7 時 0 分まで							
	土曜	AM 7 時 0 分 ~				PM 6 時 0 分							
		延長				PM 7 時 0 分まで							
大学等からの援助		人件費	なし		内訳								
		光熱水費	なし										
		設備	なし										
		消耗品	なし										
		その他	なし		内容								
利用対象者		教職員、学生、一般											
その他の特記事項		札幌市認可保育園として支給される運営費により運営に係る経費全てを賄っている。 なお、設置時における建物等の設備に関しては、大学の資金により建設した。											

【東北大学】

		内 容						備 考	
保育施設名		国立大学法人東北大学川内けやき保育園				無認可			
設置者 *		総長 吉本 高志							
運営者 *		副学長を委員長とする運営会議							
設立年/認可年		設立		平成 17 年		認可			
施設	敷地	1916 m ²		土地無償貸与				その他は読書コーナー	
	建坪	192 m ²							
	施設等 (部屋数)	保育室 4	職員室	食堂	調理室 1	事務室 1			
		給食室	ホール	休憩室	会議室	その他 1			
児童数(定員)		25 人							
対象年齢範囲		0 歳 ~ 6 歳		0歳からの場合産休明けから					
職員数 (人)		園長		保育者 1		保育士パート 6			
		主任 1	栄養師(調理師) 2		その他				
保育時間	平日	AM 8 時 0 分 ~		PM 7 時 0 分					
		延長		PM 8 時 0 分まで					
	土曜	AM 8 時 0 分 ~		PM 7 時 0 分					
		延長							
大学等からの援助		人件費	あり	内訳		社会福祉法人と契約(保育士1名)		職員数については、開園当初ということもあり、入園の申込状況を見ながら児童福祉施設最低基準に規定する認可保育所における保育士配置基準と同等の職員を配置することとしている。	
		光熱水費	あり						
		設備	あり						
		消耗品	なし						
		その他	なし	内容					
利用対象者		教職員、学生							
その他の特記事項									

B. 大学別保育施設・設備等の設置状況

【秋田大学】

		内 容							備 考
保育施設名		千秋保育園					無認可		
設置者 *		医学部附属病院長							
運営者 *		財団法人丁酉会							
設立年/認可年		設立		昭和 39 年		認可		昭和 年	
施設	敷地	992 m ²		土地無償貸与					
	建坪	263 m ²							
	施設等 (部屋数)	保育室 4	職員室 1	食堂 0	調理室 1	事務室 1			
		給食室 0	ホール 1	休憩室 0	会議室 0	その他 2			
児童数(定員)		45 人							
対象年齢範囲		0 歳 ~ 6 歳		0歳からの場合産休明けから					
職員数 (人)		園長 1	保育者 2	保育士パート 4					
		主任 0	栄養師(調理師) 1	その他 0					
保育 時間	平日	AM 7 時 45 分 ~		PM 6 時 30 分					
		延長		PM 7 時 30 分まで					
	土曜	AM 8 時 0 分 ~		PM 6 時 30 分					
		延長		PM 7 時 30 分まで					
大学等からの援助		人件費	あり	内訳	保育士パート4人分の人件費				
		光熱水費	なし						
		設備	なし						
		消耗品	なし						
		その他	なし	内容					
利用対象者		教職員							
その他の特記事項		特になし							

【千葉大学】

		内 容							備 考			
保育施設名		千葉大学医学部附属病院さつき保育園				無認可						
設置者 *		病院長										
運営者 *		(業務委託)(株)サクセスアカデミー										
設立年/認可年		設立		平成 15 年		認可		平成 15 年	平成15年届出			
施設	敷地	510 m ²		土地無償貸与								
	建坪	273 m ²										
	施設等 (部屋数)	保育室	4	職員室	0	食堂	0	調理室		1	事務室	1
		給食室	0	ホール	0	休憩室	0	会議室		0	その他	1
児童数(定員)		30 人										
対象年齢範囲		0 歳 ~		6 歳		0歳からの場合産休明けから						
職員数 (人)		園長		1		保育者		6		保育士パート	2	その他:看護師
		主任		1		栄養師(調理師)		0		その他	2	
保育 時間	平日	AM 7 時		30 分 ~		PM 10 時		0 分				
				延長		PM 7 時		30 分まで				
	土曜	AM 7 時		30 分 ~		PM 5 時		30 分				
				延長		時		分まで				
大学等からの援助		人件費	あり		内訳		3人分(平成16年度実績)					
		光熱水費	あり									
		設備	あり									
		消耗品	あり									
		その他	あり		内容	修繕費等						
利用対象者		教職員、学生								亥鼻キャンパスのみ		
その他の特記事項		特記事項なし										

B. 大学別保育施設・設備等の設置状況

【東京大学】

①		内 容						備 考
保育施設名		たんぽぽ保育園				認可		
設置者 *		社会福祉法人						
運営者 *		〃						
設立年/認可年		設立	西暦 1969 年		認可	西暦 1978 年		
施設	敷地	681 m ²	土地無償貸与					
	建坪	365 m ²						
	施設等 (部屋数)	保育室	職員室	食堂	調理室	事務室		
		給食室	ホール	休憩室	会議室	その他		
児童数(定員)		108 人						
対象年齢範囲		0 歳 ~ 5 歳		0歳からの場合産休明けから				
職員数 (人)		園長 1		保育者 23		保育士パート		
		主任		栄養師(調理師) 3		その他 11		
保育 時間	平日	AM 7 時 15 分 ~		PM 18 時 15 分				
		延長		PM 19 時 15 分まで				
	土曜	AM 7 時 30 分 ~		PM 18 時 0 分				
		延長		AM 時 分まで				
大学等からの援助		人件費		内訳				
		光熱水費	なし					
		設備	なし					
		消耗品	なし					
		その他	なし	内容				
利用対象者		教職員、学生、一般						
その他の特記事項								

②		内 容						備 考			
保育施設名		東大駒場地区保育所				認可		認証保育所			
設置者 *		NPO法人									
運営者 *		NPO法人									
設立年/認可年		設立		西暦 2004 年		認可		西暦 2004 年			
施設	敷地	394 m ²		土地無償貸与							
	建坪	281 m ²									
	施設等 (部屋数)	保育室	3	職員室		食堂		調理室	1	事務室	1
		給食室		ホール		休憩室	1	会議室		その他	2
児童数(定員)		30 人									
対象年齢範囲		0 歳 ~		5 歳							
職員数 (人)		園長		1	保育者		6	保育士パート		3	
		主任			栄養師(調理師)		3	その他			
保育 時間	平日	AM 7 時		30 分 ~		PM 18 時		0 分			
				延長		PM 20 時		30 分まで			
	土曜	AM 7 時		30 分 ~		PM 18 時		30 分			
				延長		PM 20 時		30 分まで			
大学等からの援助		人件費				内訳					
		光熱水費		あり							
		設備		あり							
		消耗品		なし							
		その他		あり		内容		建物無償貸与			
利用対象者		教職員、学生、一般									
その他の特記事項											

B. 大学別保育施設・設備等の設置状況

③		内 容						備 考	
保育施設名		東大医科研内臨時授乳室				無認可			
設置者 *		医科学研究所の運営委員会							
運営者 *		〃							
設立年/認可年		設立		西暦 1970 年		認可		昭和 年	
施設	敷地	m ²							
	建坪	m ²							
	施設等 (部屋数)	保育室	4	職員室	食堂	調理室	1	事務室	
		給食室		ホール	休憩室	会議室		その他	
児童数(定員)		13 人							
対象年齢範囲		0 歳 ~ 3 歳							
職員数 (人)		園長		保育者		3		保育士パート	
		主任		栄養師(調理師)		1		その他	
保 育 時 間	平日	AM 8 時		30 分 ~		PM 18 時		30 分	
		延長						時 分まで	
	土曜	AM 時		分 ~		AM 時		分	
		延長						時 分まで	
大学等からの援助		人件費	あり	内訳		保育士3名、調理師1名			
		光熱水費	あり						
		設備	あり						
		消耗品	なし						
		その他	なし	内容					
利用対象者		教職員、学生							
その他の特記事項									

【お茶の水女子大学】

		内 容						備 考			
保育施設名		いずみナーサリー				無認可					
設置者 *		国立大学法人お茶の水女子大学									
運営者 *		国立大学法人お茶の水女子大学									
設立年/認可年		設立		平成 14 年		認可		年			
施設	敷地	337 m ²		土地無償貸与							
	建坪	175 m ²									
	施設等 (部屋数)	保育室	2	職員室	0	食堂	0	調理室	0	事務室	1
		給食室	0	ホール	0	休憩室	1	会議室	0	その他	3
児童数(定員)		8 人									
対象年齢範囲		0 歳 ~ 2 歳									
職員数 (人)		園長		0		保育者		2		保育士パート	0
		主任		1		栄養師(調理師)		0		その他	
保 育 時 間	平日	AM 8 時		30 分 ~		PM 5 時		15 分			
		延長						時 分まで			
	土曜	AM 時		分 ~		時		分			
		延長						時 分まで			
大学等からの援助		人件費	あり	内訳		常勤3名、非常勤					
		光熱水費	あり								
		設備	あり								
		消耗品	あり								
		その他	なし	内容							
利用対象者 (複数回答可)		教職員、学生									
		その他		科目等履修生 聴講生 研究生							
その他の特記事項											

B. 大学別保育施設・設備等の設置状況

【新潟大学】

【新潟大学】		内 容										備 考	
保育施設名		あゆみ保育園							無認可				
設置者 *		国立大学法人 新潟大学											
運営者 *		運営委員会											
設立年/認可年		設立		昭和		43 年		認可		年			
施設	敷地	439 m ²		土地無償貸与									
	建坪	332 m ²											
	施設等 (部屋数)	保育室	5	職員室	0	食堂	0	調理室	1	事務室	1		
		給食室	0	ホール	1	休憩室	0	会議室	0	その他	1		
児童数(定員)		60 人											
対象年齢範囲		0 歳 ~		6 歳		0歳からの場合産休明けから							
職員数 (人)		園長	0		保育者		0		保育士パート		4		
		主任	0		栄養師(調理師)		0		その他		0		
保育時間	平日	AM 7 時		30 分 ~		PM 8 時		0 分					
		延長						時		分まで			
	土曜	AM 7 時		30 分 ~		PM 6 時		0 分					
		延長						時		分まで			
大学等からの援助		人件費	あり		内訳		パート4人分						
		光熱水費	なし										
		設備	あり										
		消耗品	あり										
		その他	なし		内容								
利用対象者		教職員、学生											
その他の特記事項													

【信州大学】

		内 容							備 考							
保育施設名		信州大学医学部附属病院授乳所					無認可									
設置者 *		信州大学医学部附属病院														
運営者 *		信州大学医学部附属病院長														
設立年/認可年		設立		昭和		40 年		認可		年						
施設	敷地	805 m ²														
	建坪	288 m ²														
	施設等 (部屋数)	保育室	5	職員室	1	食堂	0	調理室	1	事務室		0				
		給食室	0	ホール	0	休憩室	0	会議室	0	その他		1				
児童数(定員)		30 人														
対象年齢範囲		0 歳		～		3 歳										
職員数 (人)		園長		1		保育者		9		保育士パート		0	園長は、所長であり 病院長が兼務。			
		主任		0		栄養師(調理師)		1		その他		0				
保育 時間	平日	AM			7 時		30 分		～		PM		6 時	0 分		
							延長				PM		7 時	30 分		まで
	土曜	AM					時		分				時			分
							延長						時			分
大学等からの援助		人件費		あり		内訳		10名								
		光熱水費		あり												
		設備		あり												
		消耗品		あり												
		その他		なし		内容										
利用対象者 (複数回答可)		教職員														
その他の特記事項																

B. 大学別保育施設・設備等の設置状況

【金沢大学】

		内 容						備 考			
保育施設名		つくしんぼ保育園				認可		なし			
設置者 *		社会福祉法人 すぎなの会						なし			
運営者 *		社会福祉法人 すぎなの会						なし			
設立年/認可年		設立		昭和 42 年		認可		昭和 50 年			
施設	敷地	471 m ²		土地無償貸与				なし			
	建坪	191 m ²									
	施設等 (部屋数)	保育室	4	職員室	0	食堂	0	調理室	0	事務室	1
		給食室	1	ホール	0	休憩室	1	会議室	0	その他	0
児童数(定員)		40 人								なし	
対象年齢範囲		0 歳 ~		2 歳		0歳からの場合産休明けから				なし	
職員数 (人)		園長	1		保育者	13		保育士パート	5		
		主任	1		栄養師(調理師)	2		その他	0		
保育時間	平日	AM 7 時		30 分 ~		PM 6 時		0 分		なし	
				延長		PM 8 時		0 分まで			
	土曜	AM 7 時		30 分 ~		PM 5 時		0 分			
				延長		0 時		0 分まで			
大学等からの援助		人件費	なし		内訳		なし		なし		
		光熱水費	なし								
		設備	なし								
		消耗品	なし								
		その他	なし		内容						
利用対象者		教職員、一般								なし	
その他の特記事項		なし									

【岐阜大学】

		内 容							備 考				
保育施設名		岐阜大学医学部附属病院 たんぽぽ保育所					無認可						
設置者 *		岐阜大学医学部附属病院長											
運営者 *		運営委員会											
設立年/認可年		設立		昭和 45 年		認可		年					
施設	敷地	114280 m ²		土地無償貸与									
	建坪	153 m ²											
	施設等 (部屋数)	保育室	2	職員室	0	食堂	0	調理室	1	事務室	0		
		給食室	0	ホール	0	休憩室	0	会議室	0	その他	3		
児童数(定員)		25 人											
対象年齢範囲		0 歳 ~		6 歳		0歳からの場合産休明けから							
職員数 (人)		園長	1		保育者		2		保育士パート		2		
		主任	0		栄養師(調理師)		1		その他		1		
保育時間	平日	AM 7 時		30 分 ~		PM 10 時		0 分					
		延長				時		分まで					
	土曜	AM 時		分 ~		時		分					
		延長				時		分まで					
大学等からの援助		人件費	あり		内訳		職員給与分(2名)						
		光熱水費	なし										
		設備	なし										
		消耗品	なし										
		その他	なし		内容								
利用対象者		教職員											
その他の特記事項		なし											

B. 大学別保育施設・設備等の設置状況

【名古屋大学】

①		内 容										備 考	
保育施設名		どんぐり保育園(東山地区)								認可			
設置者 *		社会福祉法人緑の丘福祉会											
運営者 *		社会福祉法人緑の丘福祉会											
設立年/認可年		設立 昭和 43 年				認可		昭和 51 年					
施設	敷地	777 m ²		土地無償貸与									
	建坪	468 m ²											
	施設等 (部屋数)	保育室	8	職員室	0	食堂	1	調理室	1	事務室	1		
		給食室	1	ホール	1	休憩室	1	会議室	1	その他	1		
児童数(定員)		60 人											
対象年齢範囲		0 歳 ~ 5 歳				0歳からの場合産休明けから							
職員数 (人)		園長		1	保育者			12	保育士パート		13		
		主任		2	栄養師(調理師)			1	その他		8		
保育 時間	平日	AM 7 時 30 分 ~				PM 7 時 20 分							
		延長				時 分まで							
	土曜	AM 7 時 30 分 ~				PM 6 時 0 分							
		延長				時 分まで							
大学等からの援助		人件費			内訳								
		光熱水費	なし										
		設備	なし										
		消耗品	なし										
		その他	なし		内容								
利用対象者		一般											
その他の特記事項													

②		内 容										備 考	
保育施設名		ひまわり保育園(鶴舞地区)								認可			
設置者*		社会福祉法人緑の丘福祉会											
運営者*		社会福祉法人緑の丘福祉会											
設立年/認可年		設立		昭和 43 年		認可		昭和 51 年					
施設	敷地	739 m ²		土地無償貸与									
	建坪	496 m ²											
	施設等 (部屋数)	保育室	7	職員室	1	食堂	1	調理室	1	事務室	1		
		給食室	1	ホール	1	休憩室	1	会議室	1	その他	3		
児童数(定員)		60 人											
対象年齢範囲		0 歳 ~		5 歳									
職員数 (人)		園長		1		保育者		13		保育士パート		10	
		主任		2		栄養師(調理師)		2		その他		2	
保育 時間	平日	AM 7 時		30 分 ~		PM 7 時		0 分					
				延長				時		分まで			
	土曜	AM 7 時		30 分 ~		PM 6 時		0 分					
				延長				時		分まで			
大学等からの援助		人件費				内訳							
		光熱水費		なし									
		設備		なし									
		消耗品		なし									
		その他		なし		内容							
利用対象者		一般											
その他の特記事項													

B. 大学別保育施設・設備等の設置状況

③		内 容							備 考		
保育施設名		あすなろ保育所(鶴舞地区)					無認可				
設置者 *		共同保育所(職員組合が主体となって運営, 大学も運営に関与)									
運営者 *		共同保育所(職員組合が主体となって運営, 大学も運営に関与)									
設立年/認可年		設立		昭和 52 年		認可		昭和 年			
施設	敷地	m ²								旧病棟を改修	
	建坪	m ²									
	施設等 (部屋数)	保育室	2	職員室		食堂	0	調理室	0		事務室
		給食室	0	ホール		休憩室	0	会議室	0		その他
児童数(定員)		20 人									
対象年齢範囲		0 歳 ~		6 歳		0歳からの場合産休明けから					
職員数 (人)		園長	0		保育者	0		保育士パート	2		
		主任	0		栄養師(調理師)	0		その他	0		
保育 時間	平日	AM 7 時		30 分 ~		PM 6 時		0 分			
				延長		PM 9 時		0 分まで			
	土曜	AM 時		分 ~				分			
				延長		時		分まで			
大学等からの援助		人件費	あり		内訳		30時間パート2名分、夜間アルバイト人件費				
		光熱水費	なし								
		設備	なし								
		消耗品	なし								
		その他	なし		内容						
利用対象者		教職員、学生									
その他の特記事項		昭和52年看護婦授乳所として職員娯楽室を利用して開設(前身であるひまわり共同保育所の認可に伴い、産休明け等の年度途中での入園ができなくなったことから、職員組合と親が病院に働きかけて開園)									

【三重大学】

大学		内 容								備 考				
保育施設名		医学部附属病院内授乳所(さつき保育園)					無認可							
設置者 *		医学部附属病院												
運営者 *		父母会												
設立年/認可年		設立		昭和 48 年		認可		昭和 年						
施設	敷地	704 m ²												
	建坪	204 m ²												
	施設等 (部屋数)	保育室	3	職員室	1	食堂	0	調理室	0	事務室	0			
		給食室	0	ホール	0	休憩室	0	会議室	0	その他	0			
児童数(定員)		40 人												
対象年齢範囲		0 歳 ~ 就学前			0歳からの場合産休明けから			対象:0歳~「就学前」						
職員数 (人)		園長	0		保育者	6		保育士パート	3					
		主任	1		栄養師(調理師)	0		その他	0					
保育 時間	平日	AM 7 時 30 分 ~			PM 6 時 0 分									
		延長			PM 8 時 0 分まで									
	土曜	AM 8 時 0 分 ~			PM 6 時 0 分									
		延長			PM 8 時 0 分まで									
大学等からの援助		人件費	あり		内訳		主任1名、保育者3名分							
		光熱水費	あり											
		設備	あり											
		消耗品	なし											
		その他	なし		内容									
利用対象者		その他			医学部及び附属病院の教職員									
その他の特記事項														

B. 大学別保育施設・設備等の設置状況

【大阪大学】

①		内 容							備 考			
保育施設名		たけのこ保育園					無認可		なし			
設置者 *		共同保育所							なし			
運営者 *		父母、教職員による運営委員会							なし			
設立年/認可年		設立	西暦		1970 年		認可	年	なし			
施設	敷地	100 m ²	土地無償貸与							なし		
	建坪	76 m ²										
	施設等 (部屋数)	保育室	3	職員室	0	食堂	0	調理室	1		事務室	0
		給食室	0	ホール	0	休憩室	0	会議室	0		その他	0
児童数(定員)		20 人							なし			
対象年齢範囲		0 歳 ~		2 歳		0歳からの場合産休明けから			なし			
職員数 (人)		園長	0		保育者	4		保育士パート	3	調理担当者1名(パート職員)		
		主任	0		栄養師(調理師)	0		その他	0			
保育時間	平日	AM	8 時	0 分 ~	PM	6 時	0 分	土曜日は希望者のみ				
		延長			PM	7 時	0 分まで					
	土曜	AM	8 時	0 分 ~	PM	5 時	0 分					
		延長			0 時	0 分まで						
大学等からの援助		人件費	あり		内訳	定時勤務職員1名分、短時間勤務職員2名分			なし			
		光熱水費	あり									
		設備	あり									
		消耗品	なし									
		その他	なし		内容	なし						
利用対象者		教職員、学生							なし			
その他の特記事項		平成16年10月から、総長裁量経費により短時間勤務職員2名を雇用。										

②		内 容						備 考							
保育施設名		まきば保育所				無認可		なし							
設置者 *		共同保育所						なし							
運営者 *		医学部附属病院保育所運営委員会						なし							
設立年/認可年		設立		西暦 1968 年		認可		年							
施設	敷地	427 m ²		土地無償貸与				遊戯室1、保母室1							
	建坪	158 m ²													
	施設等 (部屋数)	保育室	3	職員室	0	食堂	0			調理室	1	事務室	0		
		給食室	0	ホール	0	休憩室	0			会議室	0	その他	0		
児童数(定員)		24 人						なし							
対象年齢範囲		0 歳 ~		3 歳		0歳からの場合産休明けから				なし					
職員数 (人)		園長		0		保育者		4		保育士パート		3		調理担当者1名はパート職員、その他4名は派遣職員	
		主任		0		栄養師(調理師)		1		その他		4			
保育 時間	平日	AM		8 時		0 分 ~		PM		6 時		0 分		なし	
						延長		PM		8 時		0 分まで			
	土曜	AM				時 分 ~		PM				時 分			
						延長		PM				時 分まで			
大学等からの援助		人件費		あり		内訳		定時勤務職員2名、短時間勤務職員2名、派遣契約職員4名							
		光熱水費		あり											
		設備		あり											
		消耗品		あり											
		その他		なし		内容		なし							
利用対象者		教職員、学生										主に医学部附属病院職員、特に看護師。			
その他の特記事項		平成16年度から、若手研究者のための保育支援体制支援を目的として夜間保育(18:00~20:00)を行うこととなった。職員数欄の「その他4名(派遣職員)」がそのための要員で総長裁量経費を使用。4名の内訳は、8:00~12:00保育士1名、15:00~16:00調理担当1名、16:00~20:00保育士2名。													

B. 大学別保育施設・設備等の設置状況

【神戸大学】

		内 容						備 考		
保育施設名		はとぼっぼ保育所				無認可				
設置者 *		神戸大学教職員組合								
運営者 *		運営委員会(保母, 保護者, 組合)								
設立年/認可年		設立		昭和 43 年		認可		年		
施設	敷地	399 m ²		土地無償貸与						
	建坪	245 m ²								
	施設等 (部屋数)	保育室	5	職員室	1	食堂	調理室	1	事務室	
		給食室		ホール		休憩室	会議室		その他	
児童数(定員)		40 人								
対象年齢範囲		0 歳 ~		5 歳		0歳からの場合産休明けから				
職員数 (人)		園長		保育者		5		保育士パート		4
		主任		2		栄養師(調理師)		1		その他
保育 時間	平日	AM 7 時		30 分 ~		PM 6 時		15 分		
				延長		AM 時		分まで		
	土曜	AM 7 時		30 分 ~		PM 5 時		15 分		
				延長		AM 時		分まで		
大学等からの援助		人件費	あり		内訳					
		光熱水費	あり							
		設備	あり							
		消耗品	あり							
		その他	なし		内容					
利用対象者		教職員、学生、一般								
その他の特記事項										

【鳥取大学】

		内 容							備 考
保育施設名		鳥取大学医学部附属病院保育室					無認可		認可外保育施設
設置者 *		鳥取大学医学部附属病院長							
運営者 *		鳥取大学医学部附属病院長							
設立年/認可年		設立		平成 17 年		認可		年	
施設	敷地	2,592 m ²							・看護師宿舎の1階部分の一部を使用 ・調理室兼事務室
	建坪	138 m ²							
	施設等 (部屋数)	保育室 2	職員室 0	食堂 0	調理室 1	事務室 1			
		給食室 0	ホール 0	休憩室 0	会議室 0	その他 0			
児童数(定員)		20 人							
対象年齢範囲		0 歳 ~		2 歳		0歳からの場合産休明けから			
職員数 (人)		園長 0		保育者 3		保育士パート 0			
		主任 0		栄養師(調理師) 1		その他 0			
保育時間	平日	AM 8 時 0 分 ~		PM 6 時 0 分		平日のみ			
		延長		PM 7 時 0 分まで					
	土曜	時 分 ~		時 分					
		延長		時 分まで					
大学等からの援助		人件費	あり	内訳		保育士3名、栄養士1名		病院が設置しているため、病院が経費負担している	
		光熱水費	あり						
		設備	あり						
		消耗品	あり						
		その他	なし	内容					
利用対象者		教職員、学生							学生は、大学院生に限る
その他の特記事項		平成16年度まで医学部附属病院看護部が設置していたものを、17年度から設置者を医学部附属病院長に変更							

B. 大学別保育施設・設備等の設置状況

【岡山大学】

		内 容								備 考					
保育施設名		なかよし園						無認可		なし					
設置者 *		医学部・歯学部附属病院								なし					
運営者 *		病院長を委員長とする運営委員会								なし					
設立年/認可年		設立		昭和 51 年		認可		年		なし					
施設	敷地	959 m ²		土地無償貸与								なし			
	建坪	458 m ²													
	施設等 (部屋数)	保育室	5	職員室	0	食堂	0	調理室	1	事務室	1				
		給食室	0	ホール	1	休憩室	0	会議室	0	その他	4				
児童数(定員)		60 人										なし			
対象年齢範囲		0 歳 ~		6 歳		0歳からの場合産休明けから						なし			
職員数 (人)		園長		1		保育者		2		保育士パート		5		なし	
		主任		0		栄養師(調理師)		2		その他		0			
保育 時間	平日	AM 7 時		30 分 ~		PM 6 時		0 分		土曜は無し					
				延長		PM 8 時		0 分まで							
	土曜			時 分 ~				時 分							
				延長				時 分まで							
大学等からの援助		人件費		あり		内訳		人件費不足分補填						なし	
		光熱水費		あり											
		設備		あり											
		消耗品		あり											
		その他		なし		内容		なし							
利用対象者		教職員、学生												なし	
		その他		研究生等											
その他の特記事項		なし													

【広島大学】

		内 容								備 考			
保育施設名		広島大学病院保育園						無認可					
設置者 *		広島大学病院											
運営者 *		広島大学病院保育園運営委員会											
設立年/認可年		設立		昭和		46 年		認可		年			
施設	敷地	m ²		土地無償貸与								敷地面積:不明 (個別の敷地面積管理をしていないため)	
	建坪	256 m ²											
	施設等 (部屋数)	保育室	3	職員室	1	食堂	0	調理室	1	事務室	0		
		給食室	0	ホール	1	休憩室	0	会議室	0	その他	0		
児童数(定員)		55 人											
対象年齢範囲		0 歳 ~		6 歳		0歳からの場合産休明けから							
職員数 (人)		園長		1		保育者		8		保育士パート		4	
		主任		0		栄養師(調理師)		1		その他		1	
保育時間	平日	AM 7 時 30 分 ~				PM 5 時 45 分							
		延長				PM 8 時 0 分まで							
	土曜	AM 7 時 30 分 ~				PM 5 時 45 分							
		延長				AM 時 分まで							
大学等からの援助		人件費	あり		内訳		日給職員2人						
		光熱水費	あり										
		設備	あり										
		消耗品	あり										
		その他	なし		内容								
利用対象者		教職員											
その他の特記事項													

B. 大学別保育施設・設備等の設置状況

【山口大学】

		内 容										備 考		
保育施設名		山口大学医学部附属病院保育所							無認可					
設置者 *		附属病院長												
運営者 *		病院長を委員長とする運営委員会												
設立年/認可年		設立		昭和		57 年		認可		年				
施設	敷地	650 m ²												
	建坪	262 m ²												
	施設等 (部屋数)	保育室	3	職員室	0	食堂	1	調理室	1	事務室	1			
		給食室	0	ホール	1	休憩室	1	会議室	0	その他	1			
児童数(定員)		30 人												
対象年齢範囲		0 歳 ~		3 歳		0歳からの場合産休明けから								
職員数 (人)		園長	0		保育者	0		保育士パート	8					
		主任	0		栄養師(調理師)	1		その他	1					
保育 時間	平日	AM 7 時		0 分 ~		PM 6 時		30 分						
				延長		PM 8 時		0 分まで						
	土曜	AM 7 時		30 分 ~		AM 6 時		0 分						
				延長		AM 時		分まで						
大学等からの援助		人件費	あり		内訳		給与、健康保険、介護保険、厚生年金保険、労働保健							
		光熱水費	あり											
		設備	あり											
		消耗品	あり											
		その他	なし		内容									
利用対象者		教職員、学生												
		その他	入院(本院)患者(一時的に利用可能)											
その他の特記事項														

【徳島大学】

		内 容										備 考	
保育施設名		徳島大学医学部附属病院授乳所						無認可					
設置者 *		徳島大学医学部附属病院授乳所運営委員会											
運営者 *		徳島大学医学部附属病院授乳所運営委員会											
設立年/認可年		設立		昭和 47 年		認可		年					
施設	敷地	1336 m ²											
	建坪	335 m ²											
	施設等 (部屋数)	保育室	4	職員室	1	食堂	0	調理室	1	事務室	0		
		給食室	0	ホール	1	休憩室	0	会議室	0	その他	0		
児童数(定員)		40 人											
対象年齢範囲		0 歳 ~		6 歳		0歳からの場合産休明けから							
職員数 (人)		園長		1		保育者		7		保育士パート		3	保育士パート3は、保 育者7の内数
		主任		0		栄養師(調理師)		1		その他		0	
保育 時間	平日	AM 8 時		0 分 ~		PM 6 時		0 分					
				延長		PM 7 時		0 分まで					
	土曜	AM 時		分 ~		AM 時		分					
				延長		AM 時		分まで					
大学等からの援助		人件費		あり		内訳		人件費、施設維持費、光熱費					
		光熱水費		あり									
		設備		あり									
		消耗品		なし									
		その他		なし		内容							
利用対象者		教職員、学生											
その他の特記事項		利用対象者の「学生」は大学院生											

B. 大学別保育施設・設備等の設置状況

【九州大学】

①		内 容								備 考			
保育施設名		まつぼっくり保育園						認可					
設置者 *		社会福祉法人 わらべ福祉会											
運営者 *		社会福祉法人 わらべ福祉会											
設立年/認可年		設立		西暦 1954 年		認可		西暦 1977 年					
施設	敷地	744 m ²		土地無償貸与									
	建坪	476 m ²											
	施設等 (部屋数)	保育室	6	職員室	1	食堂	0	調理室	0	事務室	1		
		給食室	1	ホール	1	休憩室	0	会議室	0	その他	0		
児童数(定員)		90 人											
対象年齢範囲		0 歳 ~		6 歳		0歳からの場合産休明けから							
職員数 (人)		園長		1		保育者		20		保育士パート 0			
		主任		0		栄養師(調理師)		5		その他 2			
保育 時間	平日	AM 7 時 0 分 ~				PM 6 時 0 分							
		延長				PM 9 時 0 分まで							
	土曜	AM 7 時 0 分 ~				PM 6 時 0 分							
		延長				PM 6 時 0 分まで							
大学等からの援助		人件費	なし		内訳								
		光熱水費	なし										
		設備	なし										
		消耗品	なし										
		その他	なし		内容								
利用対象者		一般											
		その他		福岡市民									
その他の特記事項		なし											

②		内 容						備 考						
保育施設名		杉の子保育園				認可								
設置者 *		社会福祉法人 わらべ福祉会												
運営者 *		社会福祉法人 わらべ福祉会												
設立年/認可年		設立		西暦 1961 年		認可		西暦 1977 年						
施設	敷地	1167 m ²		土地無償貸与										
	建坪	644 m ²												
	施設等 (部屋数)	保育室	8	職員室	1	食堂	0	調理室	0	事務室	1			
		給食室	1	ホール	0	休憩室	0	会議室	0	その他	0			
児童数(定員)		120 人												
対象年齢範囲		0 歳 ~		6 歳		0歳からの場合産休明けから								
職員数 (人)		園長		1		保育者		17		保育士パート		15		主任は、保育者の数 に含まれます。
		主任		3		栄養師(調理師)		5		その他		2		
保育 時間	平日	AM 7 時		0 分 ~		PM 10 時		0 分						
		延長				PM 10 時		0 分まで						
	土曜	AM 7 時		0 分 ~		PM 6 時		0 分						
		延長				PM 6 時		0 分まで						
大学等からの援助		人件費		なし		内訳								
		光熱水費		なし										
		設備		なし										
		消耗品		なし										
		その他		なし		内容								
利用対象者		教職員、学生、一般												
その他の特記事項		「はとぼっぽルーム」という病院保育を行っています。毎月2回、小児科に入院中のお子様でベッドから動ける方、看護されているお母様を対象に、絵本の読み聞かせなどを行っています。												

B. 大学別保育施設・設備等の設置状況

【長崎大学】

		内 容						備 考		
保育施設名		長崎大学医学部・歯学部附属病院院内保育所				無認可				
設置者 *		長崎大学医学部・歯学部附属病院								
運営者 *		長崎大学医学部・歯学部附属病院長								
設立年/認可年		設立		昭和 46 年		認可		年		
施設	敷地	185 m ²								
	建坪	104 m ²								
	施設等 (部屋数)	保育室	2	職員室	食堂	調理室	1	事務室	1	
		給食室		ホール	休憩室	会議室		その他		
児童数(定員)		20 人								
対象年齢範囲		0 歳 ~ 3 歳		0歳からの場合産休明けから						
職員数 (人)		園長		保育者			保育士パート		4	
		主任		栄養師(調理師)			その他			
保育 時間	平日	AM 8 時		0 分 ~		PM 6 時		30 分		
				延長		時		分まで		
	土曜	AM 時		分 ~		時		分		
				延長		時		分まで		
大学等からの援助		人件費	あり		内訳	通勤手当、社会保険料、基本給				
		光熱水費	あり							
		設備	あり							
		消耗品	なし							
		その他	なし		内容					
利用対象者		教職員、学生								
		その他		大学関係者						
その他の特記事項										

【熊本大学】

		内 容								備 考				
保育施設名		こばと保育園						無認可						
設置者 *		熊本大学医学部附属病院長												
運営者 *		こばと保育園運営委員会委員長(父母代表)												
設立年/認可年		設立		昭和		45 年		認可		年				
施設	敷地	600 m ²										職員室と事務室は兼用		
	建坪	133 m ²												
	施設等 (部屋数)	保育室	3	職員室	1	食堂	0	調理室	1	事務室	1			
		給食室	0	ホール	0	休憩室	0	会議室	0	その他	トイレ			
児童数(定員)		35 人												
対象年齢範囲		0 歳		～		6 歳		0歳からの場合産休明けから				小学校就学前まで		
職員数 (人)		園長		0		保育者		4		保育士パート		4		
		主任		1		栄養師(調理師)		1		その他		2		
保育時間	平日	AM		7 時		0 分		～		PM		6 時 0 分		土曜日は父母から要望があれば児童を預かることがある。
		延長						PM		8 時 0 分まで				
	土曜	AM		時		分		～		時		分		
		延長						時		分まで				
大学等からの援助		人件費		あり		内訳		給与、労働者保険等						
		光熱水費		あり										
		設備		あり										
		消耗品		あり										
		その他		あり		内容		インフルエンザワクチン接種						
利用対象者		教職員、学生												
		その他		研究生										
その他の特記事項														

B. 大学別保育施設・設備等の設置状況

【鹿児島大学】

		内 容										備 考		
保育施設名		鹿児島大学 授乳所(あおぞら保育園)						無認可						
設置者 *		共同保育所												
運営者 *		教職員組合を中心とする運営委員会												
設立年/認可年		設立		昭和 46 年		認可				年				
施設	敷地	167 m ²		土地無償貸与										
	建坪	58 m ²												
	施設等 (部屋数)	保育室	2	職員室	0	食堂	0	調理室	1	事務室	0			
		給食室	0	ホール	0	休憩室	0	会議室	0	その他	1			
児童数(定員)		20 人												
対象年齢範囲		0 歳 ~		3 歳		0歳からの場合産休明けから								
職員数 (人)		園長	0		保育者	0		保育士パート	3					
		主任	0		栄養師(調理師)	0		その他	0					
保育 時間	平日	AM 8 時		0 分 ~		PM 6 時		0 分						
				延長		AM 時		分まで						
	土曜	AM 時		分 ~		AM 時		分						
				延長		AM 時		分まで						
大学等からの援助		人件費	あり		内訳		2名分(労災、雇用保険含む)							
		光熱水費	あり											
		設備	なし											
		消耗品	なし											
		その他	なし		内容									
利用対象者		教職員、学生												
その他の特記事項														

【琉球大学】

		内 容										備 考	
保育施設名		琉球大学医学部附属病院授乳施設							無認可				
設置者 *		琉球大学医学部附属病院授乳施設長											
運営者 *		父母会, 大学											
設立年/認可年		設立		昭和 51 年		認可		年					
施設	敷地	164 m ²		土地無償貸与								医学部敷地内にあり、授乳施設の敷地がわけていないため、敷地面積は、一階の建坪を記入	
	建坪	164 m ²											
	施設等 (部屋数)	保育室	4	職員室	0	食堂	0	調理室	1	事務室	1		
		給食室	0	ホール	0	休憩室	1	会議室	0	その他	0		
児童数(定員)		40 人											
対象年齢範囲		0 歳 ~		3 歳		0歳からの場合産休明けから							
職員数 (人)		園長		0		保育者		0		保育士パート		7	父母会が運営のため特に園長はいない
		主任		0		栄養師(調理師)		0		その他		1	
保育時間	平日	AM 7 時 30 分 ~				PM 6 時 30 分				臨時(要望があると き)			
		延長				PM 7 時 0 分まで							
	土曜	AM 8 時 30 分 ~				PM 12 時 30 分							
		延長				時 分まで							
大学等からの援助		人件費	あり		内訳		人件費、交通費手当						
		光熱水費	あり										
		設備	あり										
		消耗品	なし										
		その他	なし										内容
利用対象者		教職員、学生、一般											
		その他		非常勤職員									
その他の特記事項													

国大協企画第191号

平成17年9月30日

各会員校代表者 様

社団法人国立大学協会

企画委員会男女共同参画ワーキンググループ

座長 浜田道代

『国立大学における男女共同参画の推進状況に関する調査-----ご協力をお願い』

国立大学協会は、平成12年6月の総会において、『国立大学における男女共同参画を推進するために-----報告書-----』を採択しました。さらに翌年の6月総会時に開催された第3常置委員会において、今後10年間にわたって男女共同参画推進状況を継続的に調査することを決定いたしました。これに基づき、これまでに平成13年10月と平成14年12月の2回にわたり、追跡調査が実施されております。

国立大学の法人化後に新たに社団法人として再出発した国立大学協会におきましては、企画委員会が上記の追跡調査の任務を受け継ぐこととなり、これを実施させるために企画委員会の下に「男女共同参画ワーキンググループ」を設置いたしました。そこでこの体制でもって、この度、第3回の追跡調査を実施いたします。

公務ご多忙のところ誠に恐縮ですが、各国立大学学長の皆様におかれましては、アンケートの以下の各構成部分につき、それぞれ最適任の方に指示して回答欄に記入させ、来る平成17年11月11日(金)までに、国立大学協会事務局に宛てて回答を送信していただけますよう、ご協力方よろしくお願い申し上げます。

アンケートの構成

第Ⅰ部 統計調査・その1(男女共同参画の現状)……学内の人事構成の状況を把握されている事務担当者に数値等をご記入いただくことを期待しています。

第Ⅰ部 統計調査・その2(女性学・ジェンダー研究関連授業開講状況)……学内の授業開講状況を把握できる立場にいらっしゃる方に、客観的な状況をご記入いただくことを期待しています。

第Ⅰ部 統計調査・その3(育児・介護支援制度の利用と施設・設備の整備状況)……学内の育児・介護支援制度の利用状況や保育施設の状況を把握できる立場にいらっしゃる方に、客観的な状況をご記入いただくことを期待しています。

第Ⅱ部 男女共同参画の推進状況に関する質問調査……17の設問から成っており、検討中の事項についても回答をお願いしています。学内で男女共同参画の推進を担当しておられる責任者(副学長、学長補佐、委員会の委員長など)にご記入いただくことを期待しています。

第Ⅲ部 男女共同参画の推進状況に関する報告……貴大学における男女共同参画の推進状況につき、所定のスペースに自由に記載していただきます。学内で男女共同参画の推進を担当しておられる責任者(副学長、学長補佐、委員会の委員長など)にご記入いただくことを期待しています(学長自らが執筆いただくことももちろん歓迎します)。

なお、この部分につきましては、これをそのまま報告書に掲載いたしますので、全国に向けての自大学の取組みの紹介などに、存分ご活用ください。

アンケートの記入にあたって

貴学における男女共同参画を推進するための取組について、調査日現在又は平成16年度の実施状況を記入してください。部局ごとに取組を行っている場合は、部局ごとの回答内容（本調査書）も添付してください。

設問は、第2回追跡調査に1項目加えて、17項目あります。それぞれの項目について「実施中」、「検討中」、「未検討」のいずれか該当する○又は□をクリックしてください。

特記事項欄には、より具体的内容、問題点や課題、意見、経験に基づく助言等を自由に記入してください。

なお、調査には女性教員比率について方針を問う欄もあります。

設問の内容は、国立大学協会報告書『国立大学における男女共同参画を推進するため に』（2000年:平成12年5月）第2部「国立大学における男女共同参画を推進するための提言」に基づいています。この報告書については全文を本協会ホームページに掲載していますので、ご参照ください。

報告書URL：http://www.janu.jp/active/txt6-2/h12_5.html

『男女共同参画の推進状況に関する調査』

貴大学名、ご担当者名等をご記入ください。

大 学 名	
-------	----------------------

大学名を選択してください。

全体取りまとめ、協会への回答(送信)ご担当者

部 署	
-----	----------------------

部署名を入力してください。

役 職	
-----	----------------------

役職名を入力してください。

氏 名	
-----	----------------------

お名前を入力してください。

T E L		-		-	
-------	----------------------	---	----------------------	---	----------------------

TEL番号を入力してください。

F A X		-		-	
-------	----------------------	---	----------------------	---	----------------------

FAX番号を入力してください。

E-メールアドレス	
-----------	----------------------

E-メールアドレスを入力してください。

調 査 年 月 日	平成	17	年		月		日
-----------	----	---------------------------------	---	----------------------	---	----------------------	---

調査年月日を入力してください。

各シートの回答(記入)等ご担当者をご記入ください。

I. 1 現状	役職	
	氏名	

役職名を入力してください。

お名前を入力してください。

I. 2 科目名	役職	
	氏名	

役職名を入力してください。

お名前を入力してください。

I. 3 育児関係	役職	
	氏名	

役職名を入力してください。

お名前を入力してください。

II 推進状況	役職	
	氏名	

役職名を入力してください。

お名前を入力してください。

III 状況報告	役職	
	氏名	

役職名を入力してください。

お名前を入力してください。

『回答ご担当者』シートの大学名を選択してください！

【 I . 統 計 調 査 】 1. 男女共同参画の現状

大学の教員および意思決定機関の構成員、非常勤講師、学生、職員の現状について平成17年5月1日現在で記入してください。

表1. 1 職階別・性別 教員数 単位:人

	男	女	計	女性 比率 %
学長				
理事 *				
副学長 **				
教授				
助教授				
講師(常勤)				
小計				
助手				
計				

- * 非常勤理事を除く。
- * 理事が副学長を兼ねている場合は、理事の欄にのみ記入し、副学長の欄には記入しないこと。
- ** 副学長が教授を兼ねている場合は、副学長の欄にのみ記入し、教授の欄には記入しないこと。

表1. 2 大学の意思決定機関等における性別構成 単位:人

	男	女	計	女性 比率 %
学長補佐等 *				
経営協議会、教育研究評議会委員**				
部局長等				
監事 **				
小計				
非常勤理事				
大学運営に参画する外部委員等 ***				
非常勤監事				
小計				
計				

- * 副学長を除く
- ** 学外委員、非常勤を除く
- *** 経営協議会、教育研究評議会の学外委員

單位：人

* 企業、国公立研究機関、予備校その他の機関の常勤の勤務者。
** 勤務先が全て非常勤の場合はここに入れてください。

單位：人

平成17年度学校基本調査 様式第7号「学生教職員等状況表 4 教員数(本務者) Bカード」に記載した人数を記入してください。

表1. 5 専攻分野別 学部・大学院の卒業(修了)者数および教員数 単位:人

専攻分野 *	学部卒業者				修士課程修了者				博士課程修了者			
	男	女	計	女性比率 %	男	女	計	女性比率 %	男	女	計	女性比率 %
人文科学												
社会科学												
理学												
工学												
農学												
保健												
商船												
家政												
教育												
芸術												
その他												
合計												
合計(自動計算)												

専攻分野 **	教授		助教授		講師(常勤)		小 計				助 手	
	男	女	男	女	男	女	男	女	計	女性比率 %	男	女
人文科学												
社会科学												
理学												
工学												
農学												
保健												
商船												
家政												
教育												
芸術												
その他												
合計												
合計(自動計算)												

* 専攻分野の分類は学校基本調査「付属資料－学科系統分類表」に従って記入してください。

** 同上。担当する学生の分類に従って、学部・大学院の教員の合計を記入してください。

表1. 6 常勤教員の採用・昇任(旧 表1. 5)

単位:人

任用形態	異動後の職名	男	女	計
採用・転入 *	教授			
	助教授			
	講師			
	助手			
	小計			
学内昇任 ***	教授			
	助教授			
	講師			
	小計			

平成16年度中に異動した教員数を記入してください

* 他機関からの昇任・転任を含む。

** 学内者であっても、技官や非常勤教員等、本務教員以外からの異動の場合は採用に入れてください。

表1.7 職系別・職名別職員数

単位:人

職 名	事務系 *		技術技能系 *		医療系 *		教務系 *		その他 *		計			
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	計	女性比率 %
課長相当職以上														
課長補佐、専門員等														
係長、専門職員等														
主任等														
その他一般職員														
計														

* 職系の分類は、学校基本調査に従ってください。

** 技術長、技術部主任、看護師長、看護主任等の役職者は、対応する職名(課長、係長、主任等)の欄に、
その外は「その他の一般職員」の欄に記入してください。対応する職名の判断は各大学組織の実情に合わせて決めてください。

(参考例)

	事務系	技術技能系	医療系		
課長相当職以上	行政職(一)7級以上		看護部長、副看護部長	技師長	
課長補佐、専門員等	" 6級以上	技術専門官		副技師長	副薬剤部長
係長、専門職員等	" 4級以上	技術専門職員、主任技術職員	看護師長	主任技師	薬剤主任
主任等	" 3級以上		副看護師長		
その他一般職員			看護師、看護助手	技師	薬剤師

「案内」へ

「このシートの先頭」へ

「回答状況」へ

单位:人

114

单位:人

115

I. 3 育児関係

『回答ご担当者』シートの大学名を選択してください！

【I. 統計調査】 3. 育児・介護支援制度の利用と施設・設備の整備状況

育児介護休業等の利用者数及び代替教員数を、表3. 1に記入してください。

保育施設・設備等の設置状況を、表3. 2に記入してください。

学内保育施設又は提携保育施設のそれぞれの具体的状況を、表3. 3に記入してください。

表3. 3及び表3. 4に記載した保育施設・設備等以外に、学外の保育機関との協力体制があれば、その内容を表3. 4に記入してください。

表3. 1 育児介護休業等の利用者数(平成14～16年度)

	制度名		利用教員数		利用職員数		代替教員数*		代替教員によるコマ数
			男	女	男	女	男	女	
14年度	育児休業	部分休業							
		育児休業							
	介護休業 **								
15年度	育児休業	部分休業							
		育児休業							
	介護休業 **								
16年度	育児休業	部分休業							
		育児休業							
	介護休業 *								

* 休業期間中の講義、演習、実験等教育を代行する教員(非常勤含む)を採用した場合に記入してください。

** 介護休業を取得した延べ人数を記入してください。

表3. 2 保育施設・設備等の設置状況

施設の種類	設置数	名称または特徴等
(1)学内保育所(室)及び提携保育所(室) *		
(2)その他の学内保育施設・設備 **		

* 父母会、運営委員会等大学が関与している保育所(室)及び社会福祉法人等が運営している大学関連の保育所(室)

** 上記以外の施設・設備(例:授乳室等)

I. 3 育児関係

表3. 3 各保育施設・設備等の具体的な状況

表3. 2の(1)について、保育施設毎に記入してください。(①～④)

○、□ボタンは該当項目をクリックしてください。

①		内 容					備 考
保育施設名					☐ 認可 ☐ 無認可		
設置者 *							
運営者 *							
設立年/認可年		設立 ☐ 昭和 ☐ 平成 ☐ 西暦	年	認可	☐ 昭和 ☐ 平成 ☐ 西暦	年	
施設	敷地	m ²	☐ 土地無償貸与				
	建坪	m ²					
	施設等 (部屋数)	保育室 給食室	職員室 ホール	食堂 休憩室	調理室 会議室	事務室 その他	
児童数(定員)		人					
対象年齢範囲		歳 ~ 歳	☐ 0歳からの場合産休明けから				
職員数 (人)		園長 主任	保育者 栄養師(調理師)		保育士パート その他		
保育時間	平日	☐ AM 時 分 ~ ☐ PM		☐ AM 時 分 ☐ PM			
		延長		☐ AM 時 分まで ☐ PM			
	土曜	☐ AM 時 分 ~ ☐ PM		☐ AM 時 分 ☐ PM			
		延長		☐ AM 時 分まで ☐ PM			
大学等からの援助		人件費	万円		内訳		
		光熱水費	☐ 援助あり				
		設備	☐ 援助あり				
		消耗品	☐ 援助あり				
		その他	☐ 援助あり	内容			
		その他	☐ 援助あり	内容			
利用対象者 (複数回答可)		☐ 教職員					
		☐ 学生					
		☐ 一般					
		☐ その他					
その他の特記事項							

* 設置者や運営の主体者の組織等を記入してください。

(例 設置者:共同保育所、運営:病院長を委員長とする運営委員会、父母会、教職員組合 など)

I. 3 育児関係

②		内 容					備 考		
保育施設名					☐ 認可 ☐ 無認可				
設置者 *									
運営者 *									
設立年/認可年		設立 ☐ 昭和 ☐ 平成 ☐ 西暦	年	認可 ☐ 昭和 ☐ 平成 ☐ 西暦	年				
施設	敷地	m ²	☐ 土地無償貸与						
	建坪	m ²							
	施設等 (部屋数)	保育室	職員室	食堂	調理室	事務室			
		給食室	ホール	休憩室	会議室	その他			
児童数(定員)		人							
対象年齢範囲		歳	～	歳	☐ 0歳からの場合産休明けから				
職員数 (人)		園長		保育者		保育士パート			
		主任		栄養師(調理師)		その他			
保育時間	平日	☐ AM ☐ PM	時	分	～	☐ AM ☐ PM	時	分	
		延長			☐ AM ☐ PM	時	分	まで	
	土曜	☐ AM ☐ PM	時	分	～	☐ AM ☐ PM	時	分	
		延長			☐ AM ☐ PM	時	分	まで	
大学等からの援助		人件費	万円		内訳				
		光熱水費	☐ 援助あり						
		設備	☐ 援助あり						
		消耗品	☐ 援助あり						
		その他	☐ 援助あり	内容					
		その他	☐ 援助あり	内容					
		その他	☐ 援助あり	内容					
利用対象者 (複数回答可)		☐ 教職員							
		☐ 学生							
		☐ 一般							
		☐ その他							
その他の特記事項									

* 設置者や運営の主体者の組織等を記入してください。

(例 設置者:共同保育所、運営:病院長を委員長とする運営委員会、父母会、教職員組合 など)

I. 3 育児関係

③		内 容						備 考	
保育施設名						☐ 認可 ☐ 無認可			
設置者 *									
運営者 *									
設立年/認可年		設立 ☐ 昭和 ☐ 平成 ☐ 西暦 年			認可 ☐ 昭和 ☐ 平成 ☐ 西暦 年				
施設	敷地	m ²		☐ 土地無償貸与					
	建坪	m ²							
	施設等 (部屋数)	保育室 給食室	職員室 ホール	食堂 休憩室	調理室 会議室	事務室 その他			
児童数(定員)		人							
対象年齢範囲		歳 ~ 歳		☐ 0歳からの場合産休明けから					
職員数 (人)		園長 主任		保育者 栄養師(調理師)			保育士パート その他		
保育時間	平日	☐ AM 時 分 ~ ☐ PM 時 分		☐ AM 時 分 ~ ☐ PM 時 分					
		延長 ☐ AM 時 分まで		延長 ☐ PM 時 分まで					
	土曜	☐ AM 時 分 ~ ☐ PM 時 分		☐ AM 時 分 ~ ☐ PM 時 分					
		延長 ☐ AM 時 分まで		延長 ☐ PM 時 分まで					
大学等からの援助		人件費	万円		内訳				
		光熱水費	☐ 援助あり						
		設備	☐ 援助あり						
		消耗品	☐ 援助あり						
		その他	☐ 援助あり		内容				
		その他	☐ 援助あり		内容				
利用対象者 (複数回答可)		☐ 教職員							
		☐ 学生							
		☐ 一般							
		☐ その他							
その他の特記事項									

* 設置者や運営の主体者の組織等を記入してください。

(例 設置者: 共同保育所、運営: 病院長を委員長とする運営委員会、父母会、教職員組合 など)

I. 3 育児関係

④		内 容						備 考	
保育施設名						☐ 認可 ☐ 無認可			
設置者 *									
運営者 *									
設立年/認可年		設立 ☐ 昭和 ☐ 平成 ☐ 西暦	年	認可 ☐ 昭和 ☐ 平成 ☐ 西暦	年				
施設	敷地	m ²	☐ 土地無償貸与						
	建坪	m ²							
	施設等 (部屋数)	保育室	職員室	食堂	調理室	事務室			
		給食室	ホール	休憩室	会議室	その他			
児童数		人							
対象年齢範囲		歳	～	歳	☐ 0歳からの場合産休明けから				
職員数 (人)		園長		保育者		保育士パート			
		主任		栄養師(調理師)		その他			
保育時間	平日	☐ AM ☐ PM	時	分	～	☐ AM ☐ PM	時	分	
		延長			☐ AM ☐ PM	時	分	まで	
	土曜	☐ AM ☐ PM	時	分	～	☐ AM ☐ PM	時	分	
		延長			☐ AM ☐ PM	時	分	まで	
大学等からの援助		人件費	万円		内訳				
		光熱水費	☐ 援助あり						
		設備	☐ 援助あり						
		消耗品	☐ 援助あり						
		その他	☐ 援助あり	内容					
		その他	☐ 援助あり	内容					
利用対象者 (複数回答可)		☐ 教職員							
		☐ 学生							
		☐ 一般							
		☐ その他							
その他の特記事項									

* 設置者や運営の主体者の組織等を記入してください。

(例) 設置者: 共同保育所、運営: 病院長を委員長とする運営委員会、父母会、教職員組合 など)

表3. 4 その他の学外保育機関との協力体制

その他の学外保育機関との協力体制 *

* 表3. 2, 3. 3に記載した以外の学外保育機関との協力体制について記入してください。

[「案内」へ](#)

[「このシートの先頭」へ](#)

[「回答状況」へ](#)

『回答ご担当者』シートの大学名を選択してください！

【Ⅱ. 男女共同参画の推進状況に関する調査】

貴学における男女共同参画を推進するための取組について、調査日現在又は平成16年度の実施状況を記入してください。

設問は、第2回追跡調査に1項目加えて、17項目あります。それぞれの項目について「実施中」、「検討中」、「未検討」のいずれか該当する○又は□をクリックしてください。

特記事項欄には、より具体的内容、問題点や課題、意見、経験に基づく助言等を自由に記入してください。

設問の内容は、国立大学協会報告書『国立大学における男女共同参画を推進するために』(2000年:平成12年5月)第2部「国立大学における男女共同参画を推進するための提言」に基づいています。この報告書については全文を本協会ホームページに掲載していますので、ご参照ください。

報告書URL http://www.janu.jp/active/txt6-2/h12_5.html

(1) 男女共同参画に関する広報や啓発活動

1	報誌等	☐ 実施中	☐ 検討中	☐ 未検討	☐ 回答取り消し
2	ホームページ	☐ 実施中	☐ 検討中	☐ 未検討	☐ 回答取り消し
3	シンポジウム	☐ 実施中	☐ 検討中	☐ 未検討	☐ 回答取り消し
4	講習会	☐ 実施中	☐ 検討中	☐ 未検討	☐ 回答取り消し
5	学生ガイダンス等	☐ 実施中	☐ 検討中	☐ 未検討	☐ 回答取り消し
6	その他	☐ 実施中	☐ 検討中	☐ 回答取り消し	
		内 容			

設問(1)についての特記事項

--

Ⅱ. 推進状況

(2) 男女共同参画を推進するための指針(規則・規定)等の制定

1	学長声明, 通達等(文書)	☐ 実施中	☐ 検討中	☐ 未検討	☐ 回答取り消し
2	学長指示等(口頭)	☐ 実施中	☐ 検討中	☐ 未検討	☐ 回答取り消し
3	指針(規則・規程)を制定	☐ 制定済	☐ 検討中	☐ 未検討	☐ 回答取り消し
4	学内規定等に附記	☐ 附記済	☐ 検討中	☐ 未検討	☐ 回答取り消し
5	その他	☐ 実施中	☐ 検討中	☐ 回答取り消し	
		内 容			

設問(2)についての特記事項

--

(3) 男女共同参画を推進する担当組織, 委員会等の設置

実施(検討)状況	☐ 設置済					☐ 検討中	☐ 未検討	☐ 回答取り消し
組織名, 構成等								
設置時期	平成		年		月			
活動内容								

設問(3)についての特記事項

--

Ⅱ. 推進状況

(4) 統計的資料の整備と問題点分析

1	現状調査:内容・方法	☐ 実施中 ☐ 検討中 ☐ 未検討 ☐ 回答取り消し			
	内 容				
2	意識調査:内容・対象・方法	☐ 実施中 ☐ 検討中 ☐ 未検討 ☐ 回答取り消し			
	内 容				
3	その他の調査	☐ 実施中 ☐ 検討中 ☐ 回答取り消し			
	内 容				

設問(4)についての特記事項

--

(5) 教員の採用における公募システムの確立【平成16年度】

内 容	☐ 全て公募 ☐ 原則公募 ☐ 半数以上が公募 ☐ 半数以上が公募以外 ☐ 回答取り消し			
方 法 (複 数 選 択 可)	☐ ホームページ ☐ 学会誌 ☐ 国立情報学研究所 ☐ 科学技術振興事業団(事業団の研究者人材データベースシステムを含む) ☐ 関係機関に公募情報を公示 ☐ その他			
	その他 内容			

設問(5)についての特記事項

--

II. 推進状況

(6) 女性教員増加を目指した大学(部局)の達成目標等の設定

1	達成目標	☐ 実施中 ☐ 検討中 ☐ 未検討 ☐ 回答取り消し			
	内容				
2	タイムテーブル	☐ 実施中 ☐ 検討中 ☐ 未検討 ☐ 回答取り消し			
	内容				
3	実施状況の自己評価	☐ 実施中 ☐ 検討中 ☐ 未検討 ☐ 回答取り消し			
	内容				
4	実施状況の外部評価	☐ 実施中 ☐ 検討中 ☐ 未検討 ☐ 回答取り消し			
	内容				
5	その他	☐ 実施中 ☐ 検討中 ☐ 回答取り消し			
	内容				

設問(6)についての特記事項

--

Ⅱ. 推進状況

(7) ポジティブ・アクション(男女教員数の著しい格差の積極的改善措置等)

1	教員採用における女性候補者の積極的発掘	○ 実施中 ○ 検討中 ○ 未検討 ○ 回答取り消し			
		内 容			
2	採用・昇任等において資格が同程度の場合に性バランスを配慮する制度	○ 実施中 ○ 検討中 ○ 未検討 ○ 回答取り消し			
		内 容			
3	若手女性研究者のキャリア形成の支援	○ 実施中 ○ 検討中 ○ 未検討 ○ 回答取り消し			
		内 容			
4	その他	○ 実施中 ○ 検討中 ○ 回答取り消し			
		内 容			

設問(7)についての特記事項

--

(8) 女性教職員の昇進の拡大【平成16年度】

1	女性教職員に対する教育研修機会の提供	○ 優先 ○ 公平 ○ 未検討 ○ 回答取り消し
2	女性職員の配置転換	○ 優先 ○ 公平 ○ 未検討 ○ 回答取り消し
3	女性教職員の昇進の拡大	○ 実施中 ○ 検討中 ○ 未検討 ○ 回答取り消し

設問(8)についての特記事項

--

II. 推進状況

(9) 女性教員数・比率の組織評価項目への組み入れ

1	自己評価	☐ 実施中	☐ 検討中	☐ 未検討	☐ 回答取り消し
2	外部評価	☐ 実施中	☐ 検討中	☐ 未検討	☐ 回答取り消し
3	その他	☐ 実施中	☐ 検討中	☐ 回答取り消し	
	内 容				

設問(9)についての特記事項

--

(10) 理工系, その他特に女性の少ない分野への女性の参画の推進

1	特に女性の少ない部局に注意を喚起	☐ 実施中	☐ 検討中	☐ 未検討	☐ 回答取り消し
2	女性の進出を妨げている要因の調査検討	☐ 実施中	☐ 検討中	☐ 未検討	☐ 回答取り消し
3	女子学生の大学院への進学奨励	☐ 実施中	☐ 検討中	☐ 未検討	☐ 回答取り消し
	内 容				
4	ポジティブ・アクション	☐ 実施中	☐ 検討中	☐ 未検討	☐ 回答取り消し
	内 容				
5	その他	☐ 実施中	☐ 検討中	☐ 回答取り消し	
	内 容				

設問(10)についての特記事項

--

Ⅱ. 推進状況

(11) 本務校のない非常勤教員の処遇・研究環境の改善の対策

1	事実上常勤化している長期勤務者の常勤としての採用	○ 実施中 ○ 検討中 ○ 未検討 ○ 回答取り消し			
		人数 名【平成16年度】			
2	研究環境の改善	○ 実施中 ○ 検討中 ○ 未検討 ○ 回答取り消し			
		内 容			
3	専任ポスト獲得, 情報へのアクセス等の機会拡大のための配慮	○ 実施中 ○ 検討中 ○ 未検討 ○ 回答取り消し			
		内 容			
4	教員との交流, 共同研究プロジェクトへの参加を促進	○ 実施中 ○ 検討中 ○ 未検討 ○ 回答取り消し			
		内 容			
5	その他	○ 実施中 ○ 検討中 ○ 回答取り消し			
		内 容			

設問(11)についての特記事項

--

(12) 研究における男女共同参画の推進と女性研究者の研究環境の改善

1	大学内, 大学間共同研究プロジェクト等への女性研究者の参加	○ 実施中 ○ 検討中 ○ 未検討 ○ 回答取り消し			
2	補助業務からの解放や処遇面における差別的慣行の撤廃指示	○ 実施中 ○ 検討中 ○ 未検討 ○ 回答取り消し			
3	キャリア形成上不利な処遇を受けている事例調査とその改善措置	○ 実施中 ○ 検討中 ○ 未検討 ○ 回答取り消し			
4	その他	○ 実施中 ○ 検討中 ○ 回答取り消し			
		内 容			

設問(12)についての特記事項

--

II. 推進状況

(13) 大学の意思決定の場への女性の登用

☐ 実施中 ☐ 検討中 ☐ 未検討 ☐ 回答取り消し	
内 容	

設問(13)についての特記事項

--

(14) 教職員の待遇に関する不服申立制度の整備

☐ 整備済 ☐ 検討中 ☐ 未検討 ☐ 回答取り消し	
申立件数	件【平成16年度】

設問(14)についての特記事項

--

(15) セクシャル・ハラスメント防止・対応のための制度の整備

1	ガイドライン制定	☐ 制定済 ☐ 検討中 ☐ 未検討 ☐ 回答取り消し
2	相談窓口の設置	☐ 設置済 ☐ 検討中 ☐ 未検討 ☐ 回答取り消し
3	相談員の研修	☐ 実施中 ☐ 検討中 ☐ 未検討 ☐ 回答取り消し
4	防止のための措置・啓発活動	☐ 実施中 ☐ 検討中 ☐ 未検討 ☐ 回答取り消し
5	プライバシー保護・二次被害防止のための措置	☐ 実施中 ☐ 検討中 ☐ 未検討 ☐ 回答取り消し
6	その他	☐ 実施中 ☐ 検討中 ☐ 回答取り消し
	内 容	

相談件数	件	うち	学生	件	【平成16年度】
			大学院生	件	
			教員	件	
			職員	件	

Ⅱ. 推進状況

(16) 育児環境の整備、介護との両立支援についての継続的改善

1	保育施設設置以外の育児支援策	☐ 実施中 ☐ 検討中 ☐ 未検討 ☐ 回答取り消し			
		内 容			
2	育児支援に関するニーズ調査	☐ 実施中 ☐ 検討中 ☐ 未検討 ☐ 回答取り消し			
3	大学院生の育児支援	☐ 実施中 ☐ 検討中 ☐ 未検討 ☐ 回答取り消し			
4	留学生の育児支援	☐ 実施中 ☐ 検討中 ☐ 未検討 ☐ 回答取り消し			
5	介護支援に関するニーズ調査	☐ 実施中 ☐ 検討中 ☐ 未検討 ☐ 回答取り消し			
6	その他	☐ 実施中 ☐ 検討中 ☐ 回答取り消し			
		内 容			

(17) その他の対策

☐ 実施中 ☐ 検討中 ☐ 回答取り消し	
内 容	

(18) 自由回答欄 国立大学協会の取組みに関する質問、提案、意見、その他お気づきの点をご記入ください。

--

「案内」へ

「このシートの先頭」へ

「回答状況」へ

『回答ご担当者』シートの大学名を選択してください！

【Ⅲ. 男女共同参画の推進状況に関する報告】

男女共同参画に関する現状と方針

貴大学は男女共同参画の推進に向けて、どのような取り組みをこれまで行ってこられましたか。

また、今後どのような方針ないし具体策を採用するご予定ですか。

以下の「現在の女性比率」の欄、および「第1期中期目標・中期計画における男女共同参画に関する記載」の欄に該当事項を記入した上で、「男女共同参画の推進に関する本学の現状と今後の方針」について自由にご記入ください。

なお、この部分につきましては、これを原稿としまして、そのまま報告書に掲載いたしますので、ご了承ください。

大学名	
-----	--

学長名	
-----	--

平成17年5月1日現在の女性教員比率		%	総教員数		名中	女性教員数		名
女性教員比率(自動計算)		%						

第1期中期目標・中期計画における男女共同参画に関する記載

--

男女共同参画の推進に関する本学の現状と今後の方針

--

ご協力ありがとうございました。

貴学における男女共同参画に関する調査資料、報告書、学長声明、指針、規則等の関連資料、広報活動のポスターや配付資料など、参考にさせて頂ける資料がありましたら国立大学協会事務局宛 1部 お送りください。

国立大学の女性比率一覧

【平成17年5月1日現在】

表1. 1 職階別・性別

教員数

大学名	合計(助手除く)			学 長		理 事		副学長		教 授			助教授			講 師			助 手			平成10年度 教授・助教授・講師(助手除く)		
	男	女	女性比率 (%)	男	女	男	女	男	女	男	女	女性比率 (%)	男	女	女性比率 (%)	男	女	女性比率 (%)	男	女	女性比率 (%)	男	女	女性比率 (%)
国立大学全体	40,736	4,160	9.3	87	2	327	4	75	3	20,488	1,390	6.4	15,612	1,927	11.0	4,147	834	16.7	13,678	2,617	16.1	39,036	2,738	6.6
お茶の水女子大学	124	87	41.2	0	1	1	2	0	1	75	38	33.6	46	33	41.8	2	12	85.7	2	12	85.7	116	64	35.6
東京外国語大学	172	72	29.5	0	1	2	0	0	0	89	22	19.8	59	30	33.7	22	19	46.3	3	2	40.0	197	51	20.6
大阪外国語大学	154	55	26.3	1	0	2	0	0	1	73	11	13.1	58	25	30.1	20	18	47.4	0	0	—	170	45	20.9
奈良女子大学	152	44	22.4	1	0	2	0	0	0	81	19	19.0	63	18	22.2	5	7	58.3	9	17	65.4	145	43	22.9
政策研究大学院大学	45	12	21.1	1	0	1	0	3	0	25	6	19.4	15	6	28.6	0	0	—	6	3	33.3	—	—	—
奈良教育大学	95	25	20.8	1	0	0	1	2	0	50	13	20.6	41	10	19.6	1	1	50.0	0	0	—	100	19	16.0
福岡教育大学	162	41	20.2	1	0	3	0	4	0	88	19	17.8	54	16	22.9	12	6	33.3	0	0	—	167	30	15.2
上越教育大学	131	31	19.1	1	0	2	0	2	0	58	10	14.7	56	16	22.2	12	5	29.4	3	1	25.0	142	21	12.9
大阪教育大学	238	56	19.0	1	0	2	0	0	0	127	24	15.9	92	24	20.7	16	8	33.3	8	3	27.3	262	40	13.2
東京学芸大学	303	64	17.4	1	0	3	0	0	0	160	20	11.1	119	32	21.2	20	12	37.5	9	0	0.0	304	48	13.6
京都教育大学	101	21	17.2	1	0	2	0	0	0	55	9	14.1	37	10	21.3	6	2	25.0	0	0	—	121	17	12.3
滋賀大学	196	40	16.9	1	0	2	0	0	0	107	15	12.3	74	19	20.4	12	6	33.3	1	3	75.0	191	36	15.9
鳴門教育大学	131	25	16.0	1	0	2	0	0	0	66	13	16.5	52	9	14.8	10	3	23.1	9	4	30.8	134	21	13.5
一橋大学	298	53	15.1	1	0	3	0	0	0	203	18	8.1	67	20	23.0	24	15	38.5	16	74	82.2	257	20	7.2
愛知教育大学	226	40	15.0	1	0	2	0	0	0	133	17	11.3	79	17	17.7	11	6	35.3	5	4	44.4	247	33	11.8
兵庫教育大学	141	23	14.0	1	0	1	0	1	0	80	2	2.4	50	14	21.9	8	7	46.7	7	6	46.2	147	16	9.8
宮城教育大学	113	18	13.7	1	0	3	0	1	0	69	8	10.4	36	10	21.7	3	0	0.0	3	1	25.0	120	12	9.1
滋賀医科大学	114	18	13.6	1	0	2	0	0	0	49	8	14.0	38	7	15.6	24	3	11.1	130	23	15.0	64	14	17.9
浜松医科大学	129	20	13.4	1	0	3	0	2	0	47	4	7.8	40	7	14.9	36	9	20.0	110	23	17.3	120	18	13.0
東京医科歯科大学	331	50	13.1	1	0	3	0	0	0	129	20	13.4	121	15	11.0	77	15	16.3	248	52	17.3	284	38	11.8
北海道教育大学	353	53	13.1	1	0	4	0	5	0	183	20	9.9	147	30	16.9	13	3	18.8	0	1	100.0	378	51	11.9
埼玉大学	369	53	12.6	1	0	3	0	1	0	218	23	9.5	134	22	14.1	12	8	40.0	50	7	12.3	382	40	9.5
鹿屋体育大学	49	7	12.5	1	0	2	0	0	0	23	5	17.9	19	2	9.5	4	0	0.0	12	1	7.7	44	7	13.7
千葉大学	806	115	12.5	1	0	5	0	0	0	419	37	8.1	296	57	16.1	85	21	19.8	267	81	23.3	790	89	10.1
福島大学	229	32	12.3	1	0	4	0	1	0	120	14	10.4	100	18	15.3	3	0	0.0	2	2	50.0	222	29	11.6
小樽商科大学	111	15	11.9	1	0	2	0	0	0	60	3	4.8	48	12	20.0	0	0	—	3	5	62.5	111	11	9.0
東京芸術大学	173	23	11.7	1	0	3	0	0	0	95	11	10.4	66	11	14.3	8	1	11.1	19	8	29.6	166	14	7.8
富山大学	374	49	11.6	1	0	4	0	2	0	195	15	7.1	138	26	15.9	34	8	19.0	39	12	23.5	373	39	9.5
筑波大学	1,425	186	11.5	1	0	8	0	1	0	547	40	6.8	449	63	12.3	419	83	16.5	73	17	18.9	1,314	97	6.9
高岡短期大学	46	6	11.5	1	0	2	0	0	0	25	3	10.7	10	2	16.7	8	1	11.1	3	3	50.0	—	—	—

表1. 1 職階別・性別

教員数

大 学 名	合計(助手除く)			学 長		理 事		副学長		教 授			助教授			講 師			助 手			平成10年度 教授・助教授・講師(助手除く)			
	男	女	女性比率 (%)	男	女	男	女	男	女	男	女	女性比率 (%)	男	女	女性比率 (%)	男	女	女性比率 (%)	男	女	女性比率 (%)	男	女	女性比率 (%)	
大分大学	354	46	11.5	1	0	5	0	0	0	180	18	9.1	124	14	10.1	44	14	24.1	155	39	20.1	344	32	8.5	*2
富山医科薬科大学	172	22	11.3	1	0	3	0	0	0	65	4	5.8	58	14	19.4	45	4	8.2	133	38	22.2	159	21	11.7	
三重大学	481	61	11.3	1	0	5	0	0	0	228	26	10.2	180	28	13.5	67	7	9.5	168	33	16.4	492	55	10.1	
宇都宮大学	308	38	11.0	1	0	4	0	0	0	178	12	6.3	111	21	15.9	14	5	26.3	37	1	2.6	300	24	7.4	
旭川医科大学	122	15	10.9	1	0	3	0	0	0	44	6	12.0	40	2	4.8	34	7	17.1	123	24	16.3	111	14	11.2	
弘前大学	483	58	10.7	1	0	4	0	0	0	227	15	6.2	179	28	13.5	72	15	17.2	139	26	15.8	430	31	6.7	
茨城大学	468	56	10.7	1	0	2	1	0	0	245	20	7.5	180	26	12.6	40	9	18.4	49	6	10.9	453	40	8.1	
琉球大学	557	66	10.6	1	0	5	0	0	0	280	19	6.4	214	36	14.4	57	11	16.2	166	36	17.8	572	50	8.0	
金沢大学	684	81	10.6	1	0	5	0	0	0	361	29	7.4	237	42	15.1	80	10	11.1	219	55	20.1	679	69	9.2	
山口大学	641	75	10.5	1	0	4	0	2	0	319	23	6.7	241	25	9.4	74	27	26.7	163	41	20.1	614	30	4.7	
佐賀大学	460	53	10.3	1	0	5	0	0	0	222	16	6.7	181	23	11.3	51	14	21.5	139	39	21.9	434	37	7.9	*3
和歌山大学	236	27	10.3	1	0	4	0	0	0	125	5	3.8	89	21	19.1	17	1	5.6	19	10	34.5	222	19	7.9	
島根大学	482	54	10.1	1	0	5	0	0	0	242	15	5.8	187	27	12.6	47	12	20.3	139	28	16.8	468	28	5.6	*4
山形大学	523	58	10.0	1	0	5	0	0	0	263	20	7.1	200	27	11.9	54	11	16.9	169	37	18.0	554	45	7.5	
山梨大学	363	40	9.9	1	0	3	0	0	0	174	15	7.9	134	21	13.5	51	4	7.3	165	31	15.8	346	32	8.5	*5
横浜国立大学	473	52	9.9	1	0	4	0	0	0	285	21	6.9	161	25	13.4	22	6	21.4	70	24	25.5	450	33	6.8	
宮崎大学	393	43	9.9	1	0	4	0	1	0	182	16	8.1	163	19	10.4	42	8	16.0	168	30	15.2	381	21	5.2	*6
群馬大学	456	49	9.7	1	0	4	0	0	0	210	23	9.9	175	18	9.3	66	8	10.8	191	43	18.4	444	44	9.0	
岐阜大学	531	57	9.7	1	0	4	0	0	0	273	22	7.5	200	27	11.9	53	8	13.1	160	33	17.1	495	26	5.0	
筑波技術短期大学	84	9	9.7	1	0	1	0	0	0	41	1	2.4	35	7	16.7	6	1	14.3	18	4	18.2	—	—	—	▲
高知大学	415	44	9.6	1	0	5	0	0	0	210	17	7.5	156	21	11.9	43	6	12.2	135	32	19.2	415	30	6.7	*7
香川大学	441	46	9.4	1	0	6	0	0	0	237	21	8.1	160	18	10.1	37	7	15.9	133	45	25.3	399	37	8.5	*8
新潟大学	787	81	9.3	1	0	5	0	4	1	407	21	4.9	303	44	12.7	67	15	18.3	251	58	18.8	762	41	5.1	
熊本大学	637	65	9.3	1	0	5	0	0	0	324	16	4.7	236	32	11.9	71	17	19.3	196	48	19.7	601	39	6.1	
名古屋大学	1,204	121	9.1	1	0	6	0	0	0	617	35	5.4	460	57	11.0	120	29	19.5	411	85	17.1	1,111	68	5.8	
長崎大学	617	61	9.0	1	0	5	0	7	0	282	17	5.7	216	27	11.1	106	17	13.8	239	75	23.9	566	32	5.4	
岡山大学	865	85	8.9	1	0	5	0	0	0	431	33	7.1	322	46	12.5	106	6	5.4	322	76	19.1	815	49	5.7	
神戸大学	1,011	99	8.9	1	0	7	0	0	0	542	33	5.7	386	53	12.1	75	13	14.8	241	66	21.5	945	72	7.1	*9
秋田大学	358	34	8.7	1	0	4	0	0	0	159	11	6.5	130	14	9.7	64	9	12.3	146	32	18.0	349	13	3.6	
静岡大学	605	56	8.5	1	0	4	0	0	0	352	19	5.1	234	34	12.7	14	3	17.6	66	9	12.0	588	40	6.4	

表1-1 職階別・性別

教員数

大 学 名	合計(助手除く)			学 長		理 事		副学長		教 授			助教授			講 師			助 手			平成10年度 教授・助教授・講師(助手除く)		
	男	女	女性比率 (%)	男	女	男	女	男	女	男	女	女性比率 (%)	男	女	女性比率 (%)	男	女	女性比率 (%)	男	女	女性比率 (%)	男	女	女性比率 (%)
鳥取大学	468	43	8.4	1	0	4	0	3	0	213	13	5.8	167	15	8.2	80	15	15.8	152	44	22.4	445	17	3.7
信州大学	711	65	8.4	1	0	6	0	3	0	356	26	6.8	273	27	9.0	72	12	14.3	194	42	17.8	657	32	4.6
福井大学	373	34	8.4	1	0	3	0	0	0	181	11	5.7	139	13	8.6	49	10	16.9	137	26	16.0	334	25	7.0
愛媛大学	600	54	8.3	1	0	4	0	2	0	282	17	5.7	251	27	9.7	60	10	14.3	183	35	16.1	584	48	7.6
徳島大学	562	50	8.2	1	0	5	0	0	0	260	21	7.5	196	14	6.7	100	15	13.0	222	73	24.7	511	34	6.2
東京海洋大学	181	16	8.1	1	0	3	0	0	0	96	4	4.0	76	10	11.6	5	2	28.6	44	11	20.0	184	8	4.2
岩手大学	359	30	7.7	1	0	4	0	0	0	181	8	4.2	158	17	9.7	15	5	25.0	35	1	2.8	368	18	4.7
総合研究大学院大学	12	1	7.7	1	0	2	0	3	0	3	0	0.0	2	1	33.3	1	0	0.0	1	1	50.0	349	11	3.1
広島大学	1,089	89	7.6	1	0	5	0	1	0	558	34	5.7	427	35	7.6	97	20	17.1	408	62	13.2	1,115	87	7.2
鹿児島大学	717	56	7.2	1	0	4	0	0	0	373	15	3.9	263	30	10.2	76	11	12.6	233	60	20.5	684	26	3.7
東京大学	2,282	153	6.3	1	0	7	0	0	0	1,199	49	3.9	844	64	7.0	231	40	14.8	1,348	213	13.6	2,151	102	4.5
東京農工大学	326	21	6.1	1	0	3	0	0	0	170	7	4.0	131	13	9.0	21	1	4.5	66	6	8.3	275	20	6.8
九州大学	1,456	92	5.9	1	0	8	0	0	0	713	26	3.5	623	48	7.2	111	18	14.0	676	104	13.3	1,368	44	3.1
京都大学	1,914	120	5.9	1	0	6	0	3	0	952	38	3.8	773	56	6.8	179	26	12.7	947	96	9.2	1,722	43	2.4
北海道大学	1,422	84	5.6	1	0	7	0	0	0	720	26	3.5	585	38	6.1	109	20	15.5	562	66	10.5	1,332	50	3.6
京都市芸繊維大学	228	13	5.4	1	0	4	0	0	0	119	1	0.8	94	12	11.3	10	0	0.0	59	5	7.8	235	5	2.1
東北大学	1,561	85	5.2	1	0	6	0	6	0	803	32	3.8	599	33	5.2	146	20	12.0	880	114	11.5	1,400	33	2.3
大阪大学	1,479	76	4.9	1	0	7	0	0	0	724	29	3.9	613	36	5.5	134	11	7.6	837	116	12.2	1,498	57	3.7
名古屋工業大学	295	15	4.8	1	0	3	0	3	0	147	6	3.9	131	8	5.8	10	1	9.1	79	2	2.5	228	3	1.3
帯広畜産大学	120	6	4.8	1	0	2	0	0	0	64	0	0.0	49	5	9.3	4	1	20.0	12	1	7.7	109	4	3.5
電気通信大学	245	12	4.7	1	0	3	0	0	0	116	1	0.9	109	10	8.4	16	1	5.9	80	7	8.0	247	6	2.4
北陸先端科学技術大学院大学	95	4	4.0	1	0	3	0	0	0	51	0	0.0	40	4	9.1	0	0	—	54	6	10.0	77	0	0.0
九州工業大学	300	12	3.8	1	0	3	0	4	0	142	1	0.7	134	8	5.6	16	3	15.8	82	7	7.9	238	1	0.4
豊橋技術科学大学	161	6	3.6	1	0	2	0	0	0	78	0	0.0	68	4	5.6	12	2	14.3	48	1	2.0	150	4	2.6
東京工業大学	722	26	3.5	1	0	4	0	0	0	370	5	1.3	323	16	4.7	24	5	17.2	353	33	8.5	687	13	1.9
北見工業大学	119	4	3.3	1	0	2	0	2	0	53	1	1.9	55	2	3.5	6	1	14.3	31	1	3.1	110	3	2.7
奈良先端科学技術大学院大学	105	3	2.8	1	0	3	0	0	0	55	1	1.8	45	2	4.3	1	0	0.0	100	12	10.7	96	3	3.0
長岡技術科学大学	164	2	1.2	1	0	3	0	2	0	77	1	1.3	77	0	0.0	4	1	20.0	55	2	3.5	154	4	2.5
室蘭工業大学	168	2	1.2	1	0	2	0	4	0	78	1	1.3	71	1	1.4	12	0	0.0	33	1	2.9	161	2	1.2

※平成10年度の数値については、以下のとおりである。

※理事が副学長を兼ねている場合は理事として計上している。
 ※副学長が教授を兼ねている場合は副学長として計上している。

- *1 筑波大学と図書館情報大学の合計
 *2 大分大学と大分医科大学の合計
 *3 佐賀大学と佐賀医科大学の合計
 *4 島根大学と島根医科大学の合計

- *5 山梨大学と山梨医科大学の合計
 *6 宮崎大学と宮崎医科大学の合計
 *7 高知大学と高知医科大学の合計
 *8 香川大学と香川医科大学の合計

- *9 神戸大学と神戸商船大学の合計
 *10 福井大学と福井医科大学の合計
 *11 東京商船大学と東京水産大学の合計
 *12 九州大学と九州芸術工科大学の合計

▲については、統計データが無いため不明

企画委員会および男女共同参画に関するワーキンググループ委員名簿
平成 18 年 3 月 1 日現在

男女共同参画に関するワーキンググループ

座 長	浜 田 道 代	(名古屋大学大学院法学研究科教授)
専門委員	白 水 紀 子	(横浜国立大学教育人間科学部教授)
〃	鳥 養 映 子	(山梨大学大学院医学工学総合研究部教授)
〃	若 林 敬 子	(東京農工大学大学院農学研究科教授)
〃	金 井 篤 子	(名古屋大学大学院教育発達科学研究科教授)

平成19年3月発行

国立大学における男女共同参画推進の実施に関する
第3回追跡調査報告書

編 集 社団法人国立大学協会

企画委員会 男女共同参画に関するワーキンググループ

発行所 社団法人国立大学協会事務局



社団法人 国立大学協会

The Japan Association of National Universities